



【当初予算】
資料 1

令和7年度 当初予算案のポイント

「守山に住んでいて良かった」
と実感できるサステナブルなまちづくり
～将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）と
市民に身近で寄り添った施策（守り）～

滋賀県守山市



当初予算案の規模

(単位：千円)

		令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比率
予算総額		58,046,035	56,710,924	1,335,111	2.4%
内訳	一般会計	36,820,000	35,500,000	1,320,000	3.7%
	特別会計	14,302,600	14,525,700	▲223,100	▲1.5%
	公営企業会計	6,923,435	6,685,224	238,211	3.6%

※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

- 国の補正により前倒して実施する3月補正（速野小学校長寿命化改良事業など）と合わせた場合の予算規模

当初：368.2億円 + 3月補正分：約14億円 ⇒ 約382.2億円

当初予算規模として368.2億円は**過去最大**

大胆（攻め）、かつ、きめ細やかに（守り）

各種福祉施策、農漁業や商工業振興、インフラの維持・整備、環境、衛生、上下水道等市民生活を支える施策を引続き着実に進めるなか、下記のような新たな取組も積極的に展開していきます。

守山の将来を見据えた 大規模プロジェクト（攻め）

- 守山の将来像の議論・検討(P12)
 - 長期ビジョンや都市計画マスタープランの見直し
 - 市民交流ゾーンのあり方や湖岸の活性化推進
- JR守山駅東口再整備事業の推進と西口ロータリー渋滞対策(P13)
- 子育て支援に係るハード整備
 - 待機児童解消に向けた保育所整備(P8)
 - 子育て支援拠点施設（平和堂）(P9)
- 教育関係施設に係るハード整備
 - 速野小学校長寿命化・守山中学校体育館予防改修、中学校体育館空調設備整備（P18）
 - 小中学校プール集約化(P11)
 - 市民ホール大規模改修(P11)
- 環境学習都市宣言記念公園整備(P24)
- 大門野尻線道路整備(P24) など

市民に身近で寄り添った きめ細かい施策（守り）

- 自治会や市民活動団体の活動支援の充実(P7)
 - 「わ」で輝く自治会応援報償事業
 - 美化支援、ごみのない美しいまち
 - 市民活動団体等施設使用料減免
- こどもの居場所づくりや産前産後サポート
 - こどもの居場所づくり(P10)
 - 子育て応援家事サポート(P17)
- 地域での支え合いによる高齢者福祉推進
 - 自治会支え合い活動応援事業(P6)
 - 高齢者移動支援、ごみ出し支援(P6,7)
- 生活支援や相談支援体制、障害児の発達支援等の充実による障害者福祉推進(P21)
- ひきこもりアウトリーチ支援施策(P22)
- 不登校対策の充実(P19)
- SSRの環境整備、やすらぎ支援員拡充
- 地域交通対策の充実(P23)
 - もーりーカーの利便性向上
- 地域防災力の強化(P25) など

令和7年度の
その他の特色として

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」(P14)の開催や
「戦後80年守山市平和都市宣言推進事業」(P31)

■ 「4本柱」に基づき、将来を見据えた大規模プロジェクトと子育て環境や地域活動支援の充実など市民に寄り添った施策に注力した過去最大の当初予算案となりました。

1. 子育てするなら守山！

※太字下線はクローズアップ事業

待機児童対策
子育て環境の充実
不登校対策
教育施設大規模改修
産前産後支援の充実

ハード（法人立保育園、小規模保育事業所）、ソフト（保育士定着化・確保）
地域子育て支援拠点整備、こどもの居場所づくり、幼稚園給食提供開始
やすらぎ支援員増員配置、校内教育支援センター（SSR）設置促進
プール集約化、中学校体育館空調設備整備、守山中学校体育館予防改修
産前産後の子育て応援家事サポート、産後ケア、1か月児健診の開始

2. 住むなら守山！

福祉施策の充実
地域インフラの充実
地域防災力の強化

補聴器購入助成開始、介護職員就職支援、ひきこもり支援体制の充実
もーりーカー制度拡充、環境学習都市宣言記念公園整備、大門野尻線整備
防災行政無線整備、消防団中洲分団車庫詰所新築工事、個別避難計画策定

3. 働くなら守山！

守山の将来像検討
市内産業への支援
担い手不足への対応

駅周辺整備の議論・検討、長期ビジョン、都市計画マスタープラン見直し
つなぐ守山産業振興イベント支援、空き店舗等活用、中小企業等デジタル化促進
地域事業者連携促進事業、人材確保支援事業費補助金

4. 市民が主役の守山！

地域活動支援の充実
文化活動の拠点整備
国スポ・障スポ
平和学習の充実
環境学習都市への取組

自治会支え合い活動応援、高齢者移動支援、ゴミ出し支援、「わ」報償
守山市民ホール大規模改修事業
大会運営、大会施設整備、自転車活用観光
戦後80年守山市平和都市宣言推進事業
再エネ・省エネ設備等導入促進補助金、エコフェスタ、親子脱炭素フォーラム

⇒ 「4本柱」に基づく具体的な施策は次ページ以降を参照ください！



《クローズアップ事業》

【クローズアップ①】

地域活動支援の充実①

なぜ今、地域活動支援の充実なのか～支え合いのまちづくりに向けた市の考え～

守山市は全国でも有数の自治会加入率を誇り、自治会中心のまちづくりにより、地域の絆が維持され、住みやすいまちとして発展してきました。

しかし、共働きや核家族の増加、働く期間の延長、価値観の多様化等により様々な地域活動における担い手不足が顕在化し、気候変動の影響による酷暑の長期化や人口増加ペースの鈍化等も相まって、今まで通りのやり方では地域活動の安定的継続が困難になると考えられます。

それでは、地域活動を全て行政で（税金で）代替することができるでしょうか？残念ながら、それは財源的にもマンパワー的にも、難しい状況です。

「誰かがやってくれる」ではなく「みんなで支え合いながら」まちづくりを推進していきたい。そのためにも、行政が必要な支援・後押しをして、行政と市民と一緒に工夫しながら、「守山に住んでいて良かった」と実感できる支え合いのまちづくりを推進していきたい。そんな思いで、令和7年度当初予算案では「地域活動支援」の充実に力を注ぎました。

市民の力、地域の絆が強く、地域を想う市民が多くお住まいの守山だから。高齢化率も比較的 low、まだ余力のある今だから。市民の皆さまと一緒に支え合いのまちづくりを推進します。

（新）自治会支え合い活動応援事業 3,000千円

高齢者等の日常生活におけるちょっとした困りごとへのボランティア支援を実施する自治会の取組を応援することで、地域における支え合い活動の推進を図り、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活し続けられる社会の実現を目指します。

長寿政策課 担当 木村・青木
連絡先 077-584-5474

（新）高齢者等移動支援事業 2,425千円

外出が困難な高齢者等に対し、地域住民が主体となって必要な移動を支援する取組について、現在取り組んでいただいている学区に活動支援を行うとともに、この取組を市内全域に広げるため、新たに仕組みを立ち上げる学区に対し、車両の貸出し等の支援を行い、高齢者等の移動手段の確保を図ります。



長寿政策課 担当 木村・青木 連絡先 077-584-5474

予算 29,546千円（県315千円）

【新】高齢者等ごみ出し支援事業 444千円

ごみを集積所まで排出することが困難な高齢者等に対し、新たに前日の午後4時以降にごみ出しができる「前日ごみ出し制度」を創設することで、介護サービスや同居外家族等のごみ出し支援を受けやすい環境を整備します。

ごみ減量推進課 担当 村上・岸田 連絡先 077-584-4692 長寿政策課 担当 青木 連絡先 077-584-5474

【新】美化支援（草刈機具の貸出等）5,385千円

草刈機具の貸出や美化作業員の新規配置により、地域での美化作業を支援します。

道路河川課 担当 井野 連絡先 077-582-1157

【拡充】ごみのない美しい街づくり運動報償金 3,125千円

新たに重機や軽トラ等の運搬車両の借上等への支援を行います。

ごみ減量推進課 担当 村上 連絡先 077-584-4692

【新】市民活動団体等の施設使用料減免制度の拡充

本市のまちづくり等に貢献する取組を行う団体の活動を応援するため施設使用料の一部を減免します。

- ・対象施設：公民館、エルセンター、図書館、市民交流センター、エコパーク（直営部分のみ）
- ・対象者：地域課題の解決、社会貢献活動など本市のまちづくりに貢献する取組を行う団体
- ・減免額：施設使用料の50%を減免（光熱費、備品費等は対象外）※減免適用には事前の認定が必要

市民協働課 担当 吉野 連絡先 077-582-1149 社会教育・文化振興課 担当 川中 連絡先 077-582-1142

**「わ」で輝く自治会応援報償事業 20,000千円**

地域の課題解決につながる地域ぐるみによるまちづくりの取組の展開や、地域の自発的で主体的な活動を奨励することを目的に報償金を支給し、自治会の取組を支援します。

市民協働課 担当 柿木 連絡先 077-582-1148

地域学校協働活動事業（こども応援団）592千円

地域と学校が連携・協働し、保護者や地域住民等のこども応援団の参加により、地域全体で子どもたちの成長を支える地域学校協働活動事業を市内全小中学校で推進します。

社会教育・文化振興課 担当 藤田 連絡先077-582-1142

【クローズアップ②】

子育て環境の充実（待機児童対策）

予算 474,694千円（国199,011千円 県33,188千円 基85,200千円 債47,400千円）

待機児童解消に向けて保育所2か所の整備、保育士の確保と定着化を実施します。

■（新）保育所の整備 予算250,821千円

園名	小規模保育所（園名未定）	（仮称）認可保育園守山こども芸術大学
開所時期	令和7年7月	令和8年4月
場所	関西みらい銀行跡地	立入が丘小学校隣地
定員	19名（0歳から2歳の小規模保育事業）	90名（0歳から5歳）
運営法人	社会福祉法人洛和福社会	学校法人瓜生山学園
予算措置	守山市地域型保育事業費補助金 3,750千円	守山市就学前教育・保育施設整備費補助金 247,071千円

こども政策課 担当 穎娃 連絡先 077-584-5925

■（拡充）保育士の定着化と確保に関する支援制度 予算223,873千円

定着化

保育士
ケア

- ・低年齢児保育事業（国基準以上の職員配置）**（公）**（民）**** 84,240千円
- ・もりやま手当（市独自の手当支給）**〔R6拡充〕**（民）**** 51,805千円
- ・保育士保育料補助金 **〔R5創設、R6幼稚園教諭拡充〕**（公）**（民）**** 10,831千円**

『定着化』 予算合計
146,876千円

※主なものを抜粋

確保

保育士
ケア
の
推
進



- 1 保育士への支援（民間園勤務等条件あり）
 - ①新規採用保育士等臨時給付金 **〔R5拡充〕**（民）**** 13,300千円
 - ②保育士等奨学金返還支援事業費補助金 **〔R5拡充〕**（公）**（民）**** 8,160千円**
- 2 民間園への支援
 - ①保育補助者雇上強化事業補助金 **〔R7新規〕** 35,805千円
 - ②宿舍借上げ支援事業費補助金 **〔H29～〕** 14,732千円
 - ③保育士等確保事業費補助金 **〔R2～〕** 5,000千円

『確保』 予算合計
76,997千円

保育幼稚園課 担当 安田
連絡先077-582-1129

子育て環境の充実（こどもの居場所づくり）①

予算 164,665千円（国66,502千円 県1,944千円 基34,000千円 債60,400千円）

（新）地域子育て支援拠点施設整備

“気軽に立ち寄り『交流・相談・息抜き・学べる』子育て広場”

子育ての不安を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援するため、「親子同士の交流」、「子育て相談」や「子育て支援の情報発信」のほか、子育てサークルなどの活動、親の息抜き、趣味や仕事にも利用できる多目的室などを備えた子育て支援拠点施設を整備します。

施設概要

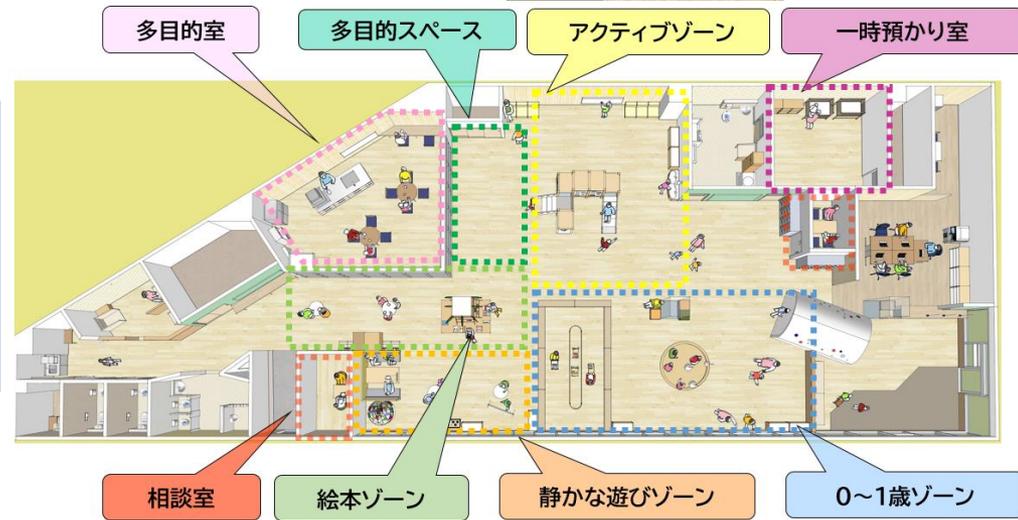
- ・場所 建替後の平和堂守山店内
- ・面積 約511㎡
- ・開設 令和7年11月オープン予定

機能

- ・遊びの広場、多目的室、相談室など
- ・子育て相談
- ・一時預かり事業
- ・子育てサークルの活動の場
- ・子育て情報の発信

○整備事業費 137,129千円

○運営費（指定管理料等）
27,536千円



こども政策課 担当 寺西 連絡先 077-584-5925

子育て環境の充実（こどもの居場所づくり）②

予算 13,052千円（国1,000千円 基6,000千円）

（新）小学生の放課後の居場所づくり事業 7,700千円

児童の放課後の居場所について、専門的な知識・ノウハウを活用するなか、放課後児童クラブにおける待機児童の解消とともに、放課後児童クラブに限らない、学校施設全体を活用した新たな放課後の居場所づくりを検討します。

こども政策課 担当 穎娃 連絡先 077-584-5925

（新）中高生の憩いの場「IKOI」実証実験事業 150千円

中高生サミット2024で提言のあった学びと遊びの共存する中高生の憩いの場「IKOI」を学生自らが運営実施

期 間：令和7年6月、10月予定 ※1か月間の実証実験を2回実施
週2日（月・水） 16時～19時

会 場：市役所1F多目的ホール



企画政策課 担当 大寄 連絡先 077-582-1162

（拡充）こどもの居場所・学習支援事業 3,700千円

居場所を必要とする子どもの生活向上のため、学習できる場所、安心できる場所、人とつながれる場所の提供を、現在の南部（浮気町）に加え、新たに夏休みなど長期休暇期間中において、北部地域をモデルとした事業（全7回）を実施します。

こども家庭相談課 担当 平 連絡先 077-582-1159

（新）図書館集会室の開放 1,502千円

土・日・祝、長期休みに図書館(本館・「本の森」)の集会室を、学習コーナーとして開放します！

期 間：6月1日（日）開始予定

*貸館の利用がない日のみ開放します。予約不要です。

場 所：図書館（本館・「本の森」）1階集会室



図書館 担当 天谷 連絡先 077-583-1639

教育施設大規模改修事業

予算 168,857千円 (基167,000千円)

(新) 小中学校プール集約化事業 29,189千円

老朽化している学校屋外プールの集約施設を新設し、小中学校の水泳授業を、エコパーク・民間施設・学校プール集約施設に段階的に移行します。

令和7年度は、新設するプール集約施設（屋内プール）の基本設計、令和8年度には実施設計を行います。

- ・ 基本設計 29,157千円
- ・ 実施設計 68,181千円 (債務負担)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
解体・埋蔵文化財調査	➡		
設計 (基本・実施)	➡➡➡		
工事			➡➡➡➡

教育総務課 担当 山崎 連絡先 077-582-1140

(新) 守山市民ホール大規模改修事業 139,668千円

開館から40年が経とうとしている守山市民ホールの大規模改修に向けて、令和7年度は基本設計等および管理運営に関する方針の策定、令和8年度には実施設計等を行います。

令和9年度には、大規模改修工事を着工し、令和11年秋の開館に向けて取り組みます。

- ・ 基本設計等 127,000千円
- ・ 実施設計等 (債務負担) 235,000千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
基本設計 実施設計	設計 策定	基本設計 実施設計			
工事施工			入札 準備	施工期間	★竣工引き渡し
休館期間			準備	休館期間	★開館



社会教育・文化振興課 担当 川中・山本 連絡先 077-582-1142

守山の将来像の議論・検討①

予算 13,169千円

守山市長期ビジョン2035の策定業務 6,169千円

人口増加の鈍化やあらゆる地域活動での担い手不足、進む企業誘致や商業開発等、今が本市のまちづくりにとって時代の転換点であるとの認識の下、10年先の2035年の目指すまちの将来像や方向性をバックキャストで描く長期ビジョンの計画策定に取り組みます。

企画政策課 担当 田中 連絡先 077-582-1162

(新) 都市計画マスタープランの見直し 7,000千円
令和8年度 7,000千円 (債務負担)

利便性の高い重要な土地である市民交流ゾーン、交通の要衝であるレインボーロード沿道、観光・レクリエーション地である湖岸エリア等を含む今後の守山市全体のまちづくりの方針を示すため都市計画マスタープランの見直しを行います。



都市計画・交通政策課 担当 田中・森岡 連絡先 077-582-1132

企業誘致や企業との連携

村田製作所をはじめとする新規進出企業や既存市内企業、スタートアップ企業等との連携・協力を積極的に進め、本市のさらなる活性化・発展に繋がる取組を進めます。

また、笠原産業用地造成事業については、地元や近隣自治会への住民説明会の開催や継続的な意見交換を行う中、懸念される課題の解決に丁寧に取り組みながら、詳細設計を進めます。

企業連携室 担当 三好 企業立地推進課 担当 杉本 連絡先 077-582-1165

守山の将来像の議論・検討②

予算 22,000千円

守山駅東口再整備事業

「人が集まりつながる 憩いとにぎわいのあるまち」をコンセプトに掲げ、5つの導入機能「複合商業機能、ワークプレイス機能、広場（憩い・交流）機能、交通結節機能、東西アクセス機能」を盛り込んだ守山駅東口再整備事業基本計画素案を取りまとめました。今後、市民の皆様の声を踏まえるなか、事業実現に向けた詳細な検討や合意形成に取り組めます。

守山駅東口再整備事業化検討および合意形成等支援業務 22,000千円

＜整備イメージ例＞



※本整備イメージは、1つの例であり、整備内容の詳細については、今後検討を行うなかで決定します。

西口ロータリー渋滞対策事業

昨年11月から12月に実施したロータリー内の横断歩道撤去の社会実験結果などを踏まえ、今後、渋滞緩和に向けた方針を策定するなかで取組を進めていきます。



国スポ・障スポ



わたSHIGA輝く国スポ・障スポ

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025



予算 550,149千円（国23,650千円、県130,000千円、債44,700千円、基19,000千円、他3,771千円）

国スポ開催 令和7年9月28日～10月8日 障スポ開催 令和7年10月25日～10月27日

・大会運営事業 459,354千円

【わたSHIGA 輝く国スポ・障スポ守山市実行委員会負担金 451,000千円】

開催事業費

備品レンタル、設営撤去等

開催競技		開催日程
正式競技	バレーボール	令和7年9月28日～10月1日
	ソフトボール	令和7年9月29日～10月1日
	サッカー	令和7年10月3日～10月7日
	軟式野球	令和7年10月4日～10月5日

大会総務費

輸送交通、弁当、警備、宿泊等

・大会施設整備事業 90,300千円

【市民運動公園】第2・4駐車場舗装、歩道整備
【ビッグレイク】トイレ洋式化、屋外放送設備改修

・自転車活用観光事業 495千円

「国スポ、障スポ」に来訪する多くの方々を対象に、守山市ならではの体験や魅力を感じられるスポットを自転車で巡る市内観光ツアーを開催します。

- ▶ 開催日:大会開催期間中の2日間〔午前・午後:計4回(予定)〕
- * 詳細については、決まり次第、HP等でお知らせします。

広報啓発費

広報活動、啓発グッズ作成、イベント実施等

<100日前イベント>

国スポ・障スポ開催100日前に守山市開催競技の体験や各種イベント等を実施し、大会周知・啓発を図る。



スポーツ振興課 担当 筈本・灘野 連絡先 077-582-1169



商工観光課 担当 寺本・藤井 連絡先 077-582-1131



(クローズアップ事業以外の)

《「4本柱」ごとの主な施策》

給食提供による食育環境の充実

予算 585,551千円（国27,200千円 他（給食費）488,471千円）

（新）幼稚園給食開始（搬入方式） 113,751千円

同じ食事をみんなで分かち合うことで、食への意欲や関心を育み、子どもたちの健全な成長・発達を図るとともに、保護者の負担軽減にも繋げるため、幼稚園給食を開始します。



外部搬入給食委託料 101,783千円

施設外で調理した給食を搬入し、各クラスで配膳します。

人件費（配膳員） 11,968千円

給食の受取りや納品確認、配膳等を行う配膳員を各園に配置します。

保育幼稚園課 担当 民辻・西村 連絡先 077-582-1129

（臨）小中学校給食費の据置

食材費 471,800千円（うち、物価高騰交付金充当27,200千円）

食材の物価高騰が続くなか、令和7年度からの学校給食費の改定を行いました。国の物価高騰対策交付金を活用することにより、現行と同額に据え置き、引き続き安全安心な、おいしく温かい自校方式での学校給食の提供に取り組みます。

保健給食課 担当 神田・深尾 連絡先 077-582-1143

（新）産前産後の子育て応援家事サポート事業 4,162千円

産前産後の保護者の子育て負担軽減のため、民間事業者が行う家事支援に係る助成クーポンを配付し、子育て支援に取り組みます。

開始時期：令和7年9月（予定）

対象：妊婦、1歳未満（多胎児は3歳未満）の子どもがいる保護者

助成方法：妊婦1人につき2万円分、1歳未満の子ども1人につき2万円分、多胎児は1人につき6万円（2万円×3年分）の家事支援助成クーポンを配付



（拡充）産後ケア事業 3,647千円

生後1年未満の母子への心身のケアおよび育児等を支援するため、医療機関等への宿泊や通所、また助産師による自宅への訪問指導を行う産後ケアについて、県内集合契約により利用可能施設を増やすとともに、実施医療機関等に対しては多胎児加算などにより受け入れを促し、産後ケアを必要とする全ての産婦が利用できる体制を整えます。



（新）1か月児健診 3,988千円

これまでの妊婦健診や産婦健診、新生児聴覚検査の助成に加え、1か月児健診を実施し、産前産後の切れ目のない支援を充実します。



子育てするなら守山！

学校施設改修事業

予算 1,651,774千円（国 227,639千円、債1,063,500千円、基352,000千円）

（新）中学校体育館空調設備整備工事 363,300千円

市内全中学校に、停電時も運転が可能な
電源自立型空調設備（エアコン）を設置します。

中学校体育館は、夏休み中に部活動で体育館を使用するほか、災害発生時には避難所としても使用するため、優先して整備を行います。守山南、守山北、明富中学校は本事業で、守山中学校は予防改修工事の中で実施します。



（新）守山中学校体育館予防改修工事

（R7.3月補正）352,500千円

建物の長寿命化を図るため、
予防的な外部改修（防水塗装やひび割れ補修）と**電源自立型空調設備（エアコン）**を設置します。



（新）速野小学校長寿命化改修工事

（R7.3月補正含）935,974千円

昭和59年に増築された北校舎部分が築後40年を経過し、施設および設備等の老朽化が進んでいることから、教育環境の充実を図るため、
長寿命化改修を行います。



児童生徒が **安心して過ごせる居場所づくり** に取り組みます。

(拡充) 教育支援センター
校内教育支援センター
(SSR) の環境整備
【予算：3,746千円】



「教育支援センター」
追加の備品整備

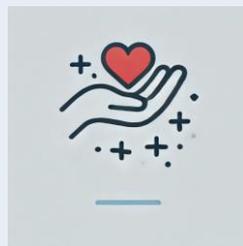
「小中学校の校内教育支援センター」
各校の状況を踏まえ、
SSRへの
更なる備品整備

(拡充) やすらぎ支援
相談員の配置拡充
【予算：11,132千円】



「小学校」
R6:各小学校週3日1名配置
ただし、河西・速野は週5日1名
⇒ 5校を週5日に拡充
(玉津・中洲除く)
「中学校」
R6:各中学校週3日・週4日を1
名ずつ配置
⇒ 守山南中に
週3日1名追加配置

(新) こころの健康観察
【予算：校務系用端末・校
務系支援システムに含む】



「1人1台端末の活用」
健康観察・教育相談
システム
ここタンの導入

児童生徒の心の状態を
可視化し、早期のケア、
適切な支援

フリースクール等利用
児童生徒支援
【予算：3,000千円】



「認定事業者」
10者 (1月末現在)

認定事業者の拡充を図り、
家庭や学校以外での
居場所づくり、学習
機会の確保

（新）第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 5,500千円

2,900千円（債務負担）

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）の策定に向けて、サービス利用状況に関する情報収集やサービス量の推計等を把握するため、アンケートを実施します。

長寿政策課 担当 青木 連絡先 077-584-5474
介護保険課 担当 森藤・石塚 連絡先 077-582-1127

（新）高齢者補聴器購入費助成事業 1,696千円

加齢による聴力の低下により、日常生活に支障のある高齢者へ補聴器の高齢者の生活支援や社会参加の促進を図るため、医師の意見書に基づき、補聴器技能者の在籍する店舗で購入した補聴器の購入費用の一部を助成します。

補助金額（上限）：非課税世帯40千円、課税世帯20千円

長寿政策課 担当 徳田 連絡先 077-584-5474



（拡充）介護職員および介護支援専門員就職支援事業補助金 1,350千円

（拡充内容）

介護支援専門員（ケアマネージャ）の不足解消を図るため、新たに居宅介護支援事業所に就職する方を対象とし就職支援事業補助金を交付します。

対象資格	介護支援専門員	
勤務時間	週35時間以上	週20時間以上35時間未満
補助額	20万円	10万円

介護保険課 担当 林 連絡先：077-582-1127

その他、新たに「自治会支え合い活動応援事業」「高齢者等移動支援事業」「高齢者ごみ出し支援事業」など地域で支え合う高齢者支援の取組を後押しします。

障害福祉サービスの充実

予算 2,583,951千円（国1,288,495千円、県644,247千円）

（新）障害福祉プラン2027策定支援業務 **3,562千円**
3,400千円（債務負担）

障害福祉プラン2027（障害者計画（令和9年度～令和14年度）、障害福祉計画・障害児福祉計画（令和9年度～令和11年度））の策定に向けて、実態に即したものとなるよう、障害のある人のニーズやサービス量の推計等を把握するためのアンケートを実施します。

（新）手話通訳者をめざす人のスキルアップ講座 **538千円**

市が実施する手話奉仕員養成講座（基礎）修了生を対象とし、県の手話通訳者養成講座受講資格を取得するためのスキルアップ講座を開催し、手話通訳者の養成をめざします。



障害福祉サービス事業費 **1,831,630千円**

障害者総合支援法に基づく生活介護やグループホームなどの障害福祉サービスの給付を行い、生活支援や相談支援の充実を図ります。

生活介護事業
548,559千円
グループホーム
312,672千円

障害児通所サービス事業費 **744,821千円**

児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所サービスの給付を行い、発達支援や相談支援の充実を図ります。

児童発達支援事業
43,700千円
放課後等デイサービス事業
686,500千円



住むなら守山！

状況に合わせたアウトリーチ支援によるひきこもり支援

予算 6,566千円（国3,283千円、県1,641千円）

ご本人やご家族の状況に合わせ、関係機関と連携し、寄り添った支援を行います。

個別相談
アウトリーチ

ご本人の状況（目安）

- ・自宅から出られない
- ・家族以外とは話せない

相談
居場所
安心できる場所

- ・慣れた場所なら外出できる
- ・慣れた人とは話せる

相談
居場所
収入を得られる場所
（おこづかい）

相談
居場所
収入を得られる場所
（生活費）

- ・必要があれば外出や会話ができる
- ・収入を得たい、仕事に就きたい気持ちがある



○支援の全体像○

<相談支援>

- ・専任の相談員の配置
- ・アウトリーチ支援（自宅訪問や市役所以外での面談）

【拡充】

- ・相談体制の拡充
（R6：3,220千円→R7:6,566千円）
- ・就労体験受入れ企業等への謝礼金の創出
（R7：45千円）



<居場所づくり>

- ・守山ほたるサポート事業
- ・ほたるの広場
- ・Café INK Moriyama 他



<当事者会 家族会の開催>

- ・内職、調理実習
- ・農作業、工場見学、体験作業
- ・就労体験 他

<普及啓発等>

- ・守山市ひきこもり支援ガイドブックの発行
- ・市社会福祉協議会のアンケート調査を踏まえた支援策の検討 他



地域交通対策の充実

予算 56,625千円（県2,472千円、基1,000千円）

（拡充） もりーカーの利便性向上 49,000千円

4月から、利用者の利便性向上を目的に、もりーカーの目的地に市外を含む商業施設を大幅に追加する等の制度改善を実施します。

（新） もりーカー制度全体の見直し 5,200千円

AIシステムの導入等を含むもりーカー制度全体の見直しの検討に向けた、利用状況等の調査を実施します。

目的地
(市外含む商業施設)

1施設



14施設
(R7.4~予定)



都市計画・交通政策課 担当 大崎 連絡先 077-582-1132

（再掲） （新） 高齢者等移動支援事業 2,425千円

外出が困難な高齢者等に対し、地域住民が主体となって必要な移動を支援する事業について、現在取り組んでいただいている学区に活動支援を行うとともに、この取組を市内全域に広げるため、新たに仕組みを立ち上げる学区に対し、車両の貸出し等の支援を行い、高齢者等の移動手段の確保を図ります。



長寿政策課 担当 木村・青木 連絡先 077-584-5474

住むなら守山！

インフラ（公園・道路）整備による住みやすさの充実

予算 608,657千円（国99,328千円、債344,400千円、基105,000千円）

環境学習都市宣言記念公園整備事業 500,000千円

環境施設の付帯施設として、地域の魅力向上や多くの市民が憩い、集うことで市民に愛される施設として、「環境」「健康」「交流」をコンセプトに整備を進めています。

- 令和7年度整備内容
多目的グラウンド、少年サッカー場、
陸上100mレーン
※令和7年度末の完成予定



土木管理課 担当 田中 連絡先 077-582-1134

大門野尻線道路整備工事 108,657千円

東西方向へのアクセス機能向上や渋滞緩和を目的とし、JR琵琶湖線の下を掘り下げ、二町播磨田線(新中山道)と下鈎千代線(大宝東小学校)を結ぶ道路整備について令和9年度供用開始を目指して栗東市と共同して進めています。



道路河川課 担当 真野 連絡先 077-582-1157

地域防災力の強化

予算 173,838千円（債165,000千円、基8,000千円）

能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、現在、地域防災計画の改定を進めており、改定を受けて、災害時における職員の初動体制等をより実効性の高いマニュアルへと見直すとともに、備蓄の見直し、受援計画の策定、民間事業者との災害協定締結等を進めます。併せて、下記の事業推進等により、更なる地域防災力の強化を図ります。

個別避難計画【作成推進】

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の状況把握と、避難支援者や避難場所等をあらかじめ決定し避難の実行性を高めるため、個別避難計画の作成を推進します。

- ・重症度の高い方は市主体で計画を作成【継続】
- ・自身や地域等でも計画を作成いただけるよう、作成支援を実施【新規】

(新) 防災行政無線整備事業 114,000千円

災害時等に情報が伝わりにくい方(携帯電話を所有していない高齢者や障害者など)に対して、本市が伝えるべき情報(避難情報や地震速報など)を迅速に伝達できる体制を整備します。

- ・市庁舎へ親局整備 1 式
- ・戸別受信機導入 500台

個別避難計画作成等と連動する中で必要な方へ戸別受信機の貸与を進めます。

(新) 守山市消防団中洲分団車庫詰所新築工事 59,800千円

築30年以上が経過する中洲分団車庫詰所の建替工事を実施します。市消防団は消火活動だけでなく、地震や風水害への対応をはじめ、平時には住民への指導や広報等、地域に密着した活動を展開。
※地域防災力の要である消防団の拠点施設を再整備します。



働くなら守山！

農業・漁業への支援①

予算10,955千円

モリヤマメロンパッケージ支援 (モリヤマメロン新規就農者包括支援補助金)

3,486千円

モリヤマメロンの安定的な供給および産地拡大によるブランド力の維持ならびに新規就農者を確保することを目的に、家賃、農地代、機械取得等の補助に加えて、トレーニングハウス研修費用の補助など栽培に必要な経費について包括的に支援を行います。

補助率／上限額	50%～100%/最大2,538千円 (1名分) 支援期間… 1回～最大3年間 (メニューによる)
対象者	モリヤマメロンを専作する認定新規就農者等
補助内容	①家賃補助 ②空家活用助成金 ③農地補助 ④機械施設等取得補助 ⑤農業用資材補助 ⑥消耗品購入補助 ⑦生産技術指導補助 ⑧トレーニングハウス利用補助



アムスメロン



アールスメロン

地域おこし協力隊員による栽培研修

4,784千円

将来モリヤマメロン農家の担い手となるため、昨年度に引き続き地域おこし協力隊員 (小島さん) に栽培技術の向上や地域農産物PR等の活動に取り組んでいただきます。



守山産野菜新規就農者育成支援事業費補助金

2,585千円

主にモリヤマメロンの裏作として栽培されている野菜 (春菊、小松菜) を、トレーニングハウスや自分の圃場で生産した場合、必要な経費について支援を行います。

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **最大500千円**



トレーニングハウス

(拡充) 耕作放棄地再生利用事業補助金

100千円

耕作放棄地を借りて新たに耕作される方に対して、耕作放棄地の解消にかかった費用の一部を支援していますが、今回補助上限額を拡充します。

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **最大100千円/10a** (旧: 75千円)



農政課

担当

木下・大永・中島

連絡先 077-582-1130

農業人材のマッチング 385千円

農業の課題である後継者対策において、本市が出展している「就農フェア」の取組を通して、来場者が希望する「農業体験やアルバイト、就農希望」等の様々な想いに応えられるよう、市内の農業者の需要を調査する中、ニーズに即した労働力が確保できるよう試験的にマッチングを図ります。

▶ **就農フェア出展料 385千円** (左記費用の1/2をJAレーク滋賀が負担)



就農フェアの様子

漁業の振興 400千円

琵琶湖産魚介類の認知度向上および消費拡大を図るため、様々な体験機会の創出や、JAレーク滋賀の直売所である「おうみんち」を拠点とした直売活動の継続的な取り組みを推進するほか、近年漁獲量が回復しているホンモロコの消費拡大を図るべく、PR活動を展開します。

▶ **守山市水産振興事業補助金 (漁業協同組合へ補助) 400千円**



直売会の様子

産直マルシェの開催 (地産地消の推進)

新規就農者を中心とした農業者が直接農産物を市民にPRできる機会を創出するため、ライズヴィル都賀山と連携し、「つがやまマルシェ (仮称)」を定期的で開催し、地産地消の推進と消費者と生産者の顔をつなぐ取組を展開します。

マルシェでは、農産物の他飲食ブースや市内特産品等のPR等を実施する予定です。

▶ 開催日 毎月第3日曜日 (第1回目: 4月20日開催)



イメージ

「もりやま食のまちプロジェクト」の取組が全国優良事例地区30に選出されました

農業などで地域活性化等を行う団体に対して表彰を行う「第11回 ディスカバー農山漁村 (むら) の宝」において同団体が実施しているパール灰を使用したブランド野菜「もりやまびわ湖パール野菜」の取組みが、全国優良事例地区30に選出されました。

SDGsの観点から注目されているほか、地産地消の推進として市内学校給食にも納入されており、子どもたちに安全で安心な野菜の提供に繋がっています。

▶ **もりやま食のまちプロジェクトへの負担金 1,550千円**



報告会の様子

つなぐ守山産業振興イベント支援補助金

1,000千円

地域経済活性化、産業振興、事業者間における連携の推進およびにぎわい創出を図ることを目的に、市内において事業者団体が行うイベント事業に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **10万円**

中小企業等デジタル化促進補助金

4,000千円

持続可能な地域経済の活性化を図るため、中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係るICTまたはIoTのデジタル技術活用に係る費用に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

空き店舗等活用事業補助金

3,000千円

中心市街地における空き店舗等の入居を促進し集客力向上による賑わい創出に併せ、市内に出店する事業者への支援を目的に、改装費や賃借料に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **10分の4以内**
- ※もりやま創業塾を修了された方は **10分の5以内**
- ▶ 補助上限額 **100万円**

信用保証料助成金

800千円

滋賀県制度融資「セーフティネット資金」を利用するにあたり支払われた信用保証料の一部を助成します。

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **50万円**

滋賀県制度融資「開業資金」を利用するにあたり支払われた信用保証料の一部を助成します。

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **30万円**

人材確保による担い手不足への対応

予算 83,612千円 (国13,224千円 県33,188千円)

(新) 地域事業者連携促進事業

880千円

夢・未来・元気塾での職員提案を参考に、人材不足に課題を持つ事業者と連携し、学生が事業者をツアー形式で訪れ、各事業者の魅力や取組み等を体験する「オープンカンパニー」を市内在住・在学の高校生に向け実施します。

また、地域で活躍する女性起業家や事業承継を経験された事業者と連携したオープンカンパニーもあわせて実施します。



企業連携室 担当 杉本 連絡先 077-582-1165

(拡充) 人材確保支援事業費補助金

4,000千円

市内企業における安定的な人材の確保を促進し、市内経済の推進を図ることを目的に、**求人サイト掲載**や**合同説明会への出展**等人材確保に必要な経費に対し補助金を交付します。

令和7年度からは、**採用動画の作成**や**非正規雇用者の確保**等に対する経費についても対象となるよう拡充します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

商工観光課 担当 藤田 連絡先 077-582-1131

(再掲) 介護職員および介護支援専門員就職支援事業補助金 1,350千円

新たに居宅介護支援事業所に就職する介護支援専門員（ケアマネージャー）を対象として、就職支援事業補助金を交付します。

介護保険課 担当 林
連絡先 077-582-1127

(再掲) 保育士確保事業

76,997千円

新規採用保育士等臨時給付金 **13,300千円**
保育士等奨学金返還支援事業費補助金

8,160千円

保育補助者雇上強化事業補助金

35,805千円

宿舍借上げ支援事業費補助金 **14,732千円**

保育士等確保事業費補助金 **5,000千円**

保育幼稚園課 担当 西村
連絡先 077-582-1129

(再掲) 農業人材のマッチング

385千円

課題である後継者対策として「就農フェア」の取り組みを通し、来場者が希望する「農業体験やアルバイト、就農希望」等のニーズや想いに応えるとともに、市内農業者の需要に即した労働力が確保できるよう試験的にマッチングを図ります。

農政課 担当 木下
連絡先 077-582-1130

起業家の集まるまちPRおよび官民連携伴走支援事業 2,970千円

「起業家の集まるまち」実現に向けた起業家交流イベントの開催、また官民連携プロジェクトサポート事業の情報発信や実証実験の伴走支援を行います。

(拡充) 次世代起業家育成共創プロジェクト事業 1,980千円

- ①本市の地域課題の解決を目指す起業家や企業のプロジェクト
- ②伴走する地域の高校生を募集し、行政・民間・学生での共創による地域活性化に取り組めます。

(拡充) 官民連携プロジェクトサポート補助金 4,000千円

本市をフィールドとした起業家や企業の実証実験に対し、実証実験に係る各種調整等のサポートや実施に必要な経費に対して補助金を交付します。

なお、令和7年度より2カ年にわたる事業に対して長期枠を新たに設置、募集します。

- ▶ 補助対象事業 本市を舞台とする地域や社会課題の解決を目指す実証実験
- ▶ 補助額（率） 上限100万円（補助対象経費の3分の2以内）
- ▶ 実証実験の期間

(通常枠) 令和7年採択日から令和8年2月末まで

(新設：長期枠) 令和7年採択日から令和9年2月末まで



企業連携室 担当 杉本 連絡先 077-582-1165

(新) 空き家対策事業 1,000千円

令和6年度に空き家対策の実証実験を実施した団体（市の指定した空家等管理活用支援法人）と連携し、さらなる自治会内の空き家の実態把握と利活用・管理等の相談体制づくりに取り組めます。

R6実証実験 対象：2自治会（今浜、杉江）

R7予算事業 対象：5自治会（予定）

企画政策課 担当 荒川 連絡先 077-582-1162

戦後80年 戦争の記憶を次世代につなごう～子どもたちに平和な世界を～
令和7年は戦後80年を迎える年であり、戦争の記憶が記録に変わりつつある今、二度と惨禍を繰り返さないためにも、市民が今一度「戦争の悲惨さ」と「平和の尊さ」を考え、今日の平和を次の世代に引き継げるよう平和の取組を一層推し進めていきます。

【拡充】戦後80年守山市平和都市宣言推進事業

【新】「戦後80年平和持続祈念碑」の設置 (除幕式8月6日)

「のどかな田園都市守山」平和都市宣言の趣旨を鑑み、恒久平和の祈念と戦没者等への追悼の意を表する「戦後80年平和持続祈念碑」を市民運動公園内の「平和の広場」に設置。

【新】戦争の傷跡に関する証言の映像化 (平和教育・学習の充実 9月～12月)

数少ない戦争体験者から戦争体験や被害の実相や戦争とのかかわりについて、戦争に関するモニュメントや傷跡が残る場で、語り部としてその証言を映像化。

小・中学校での平和教育や市民への平和学習として活用。

【拡充】各種平和都市宣言推進事業 (7月～2月)

【新】平和映画会 (市立図書館本館、北部図書館、守山市民ホール)

【新】平和講演会 (市人権同和・教育研究大会)

(地域総合センター人権講座)

平和図書特別コーナー (市立図書館本館、北部図書館)

平和のよこび展、平和を誓うつどい、ふれあいもりやま展 ほか

平和の広場 (イメージ)



通年事業

- 自治会人権・同和問題学習会 (5月～3月)
- 平和の祈念コーナー常設展示 (4月～3月)

人権政策課 担当 貝増 連絡先077-582-1116

健康福祉政策課 担当 田中 連絡先077-582-1123

「第3次環境基本計画」に基づき、2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組みます。

家庭用・中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 40,000千円

再生可能エネルギーの導入促進、徹底的な省エネルギー化を推進するため、太陽光発電システム、蓄電池システム、高効率エアコンなどの導入費用を補助します。



(新) 親子脱炭素アクションフォーラムの開催 800千円

脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るため、市民（親子）向けのイベントを開催します。

(新) もりやまエコフェスタ5周年記念事業 3,500千円

オープンから5周年を迎えるもりやまエコパークにおいて記念事業を開催します。



(新) ほたるの森資料館建替えに向けた事前調査 2,542千円

老朽化が進むほたるの森資料館の建替えに向け、地盤等の事前調査を行います。その他、ほたるの自生に向けた調査・研究、ほたるの森において国の自然共生サイトの認定に向けた調査を行うなど生物多様性保全に向けた取組を推進します。





市民サービス向上への取組

市民が集う市庁舎へ 「テラススペース」の開放と多目的ホールの活用

市庁舎では、市民等に多目的ホールの貸館を行っていますが、3月1日から試行的にテラススペースを開放します。今後は多目的ホールとテラススペースの一体的な使用も可能となることから、様々なイベントの開催も可能となり、多くの市民が集い、交流する場として使用していただくことで、にぎわいの創出を図ります。



☆ 使用スペース：約122㎡
(テラススペース北側)

☆ 使用時間：午前9時から午後5時

総務課 担当 尾崎・上島 連絡先 077-582-1111

開庁時間の見直し (変更後：9時～16時45分 変更前：8時30分～17時15分)

各種行政手続きの約9割(件数ベース)をオンライン化し、市民のみなさまの利便性をしっかりと確保する中、課題の共有や業務の見直しなどにかかる時間を確保し、窓口業務の改善を図るとともに、職員の働き方改革を推進します。

開始日 令和7年5月12日(月)

- (対象施設)
- 本庁舎 ■公文書館 ■発達支援センター
 - 地区会館・支所 ■地域総合センター ■市民交流センター
 - エルセンター(生涯学習会館のみ) ■エコパーク交流拠点施設(市事務室のみ)
 - 環境センター(市事務室のみ)

・令和6年度末には各種行政手続きの約9割(件数ベース)がオンライン化

・自宅等でもできる手続きを順次追加中
オンライン申請(例) 窓口申請(就学援助費、水道開閉栓申請)
R7.4～ 粗大ごみ戸別収集申し込み

企画政策課 担当 大寄 連絡先 077-582-1162

「市役所駐車場の適正管理による混雑緩和(市役所利用者以外の駐車有料化)」

市役所利用者の利便性向上を目的に、駐車場の混雑緩和を図るため4月1日から市役所利用者以外の駐車を有料化します。

☆ 市役所利用者※1：全て無料(利用時間内)

※1 届出申請等での窓口利用者、市主催の会議等での利用者

☆ 1階 交流エリア利用者※2：2時間無料

※2 交流エリアでの打合せ等利用者、カフェ利用者(ただし、市主催以外のイベント等利用者は除く)

無料券発行で対応

☆ どなたでも入庫後1時間は無料

時間帯	①午前8時から午後6時まで	②午後6時から午前8時まで
基本料金	1時間 220円	1時間 110円
最大料金	550円	220円

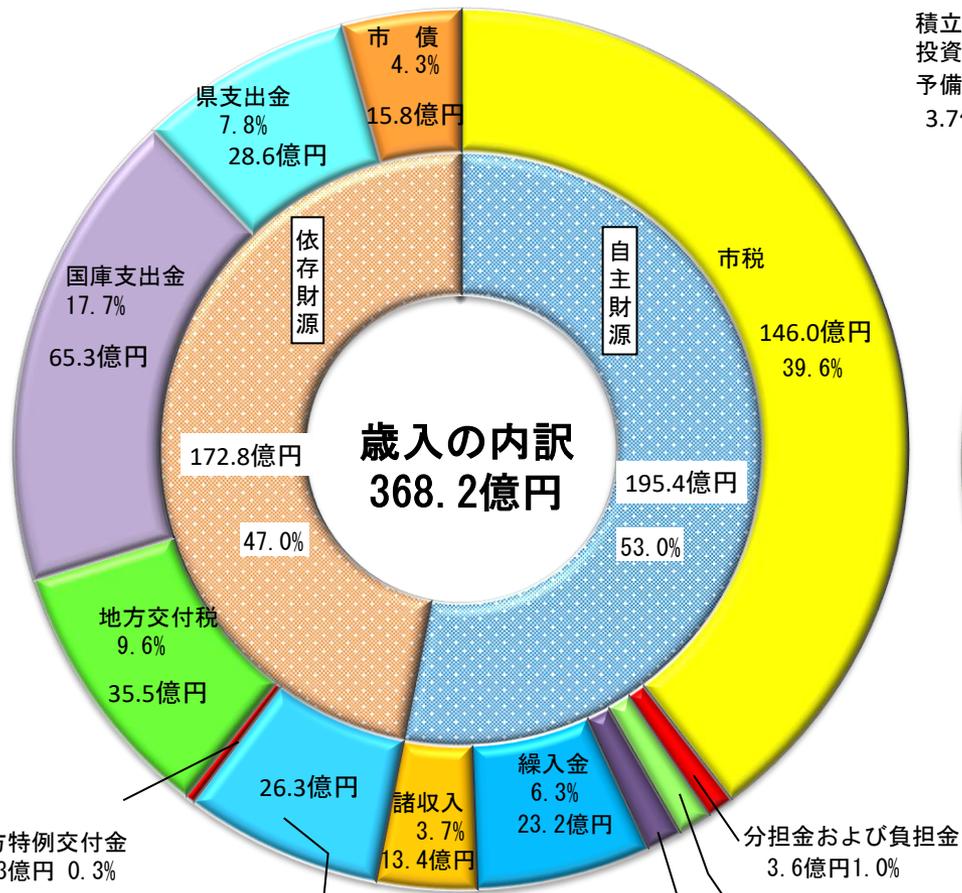
(1日最大料金770円。24時間ごとの繰り返し適用。)



《参考資料》

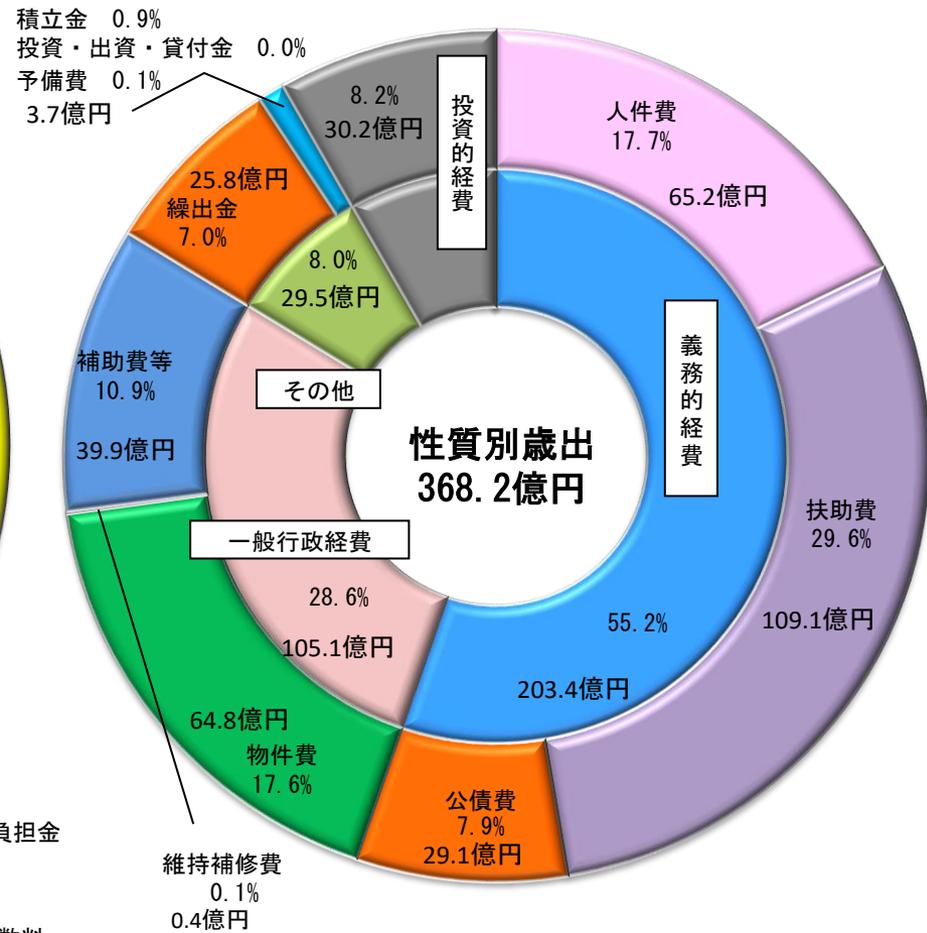


歳入歳出の内訳（一般会計）



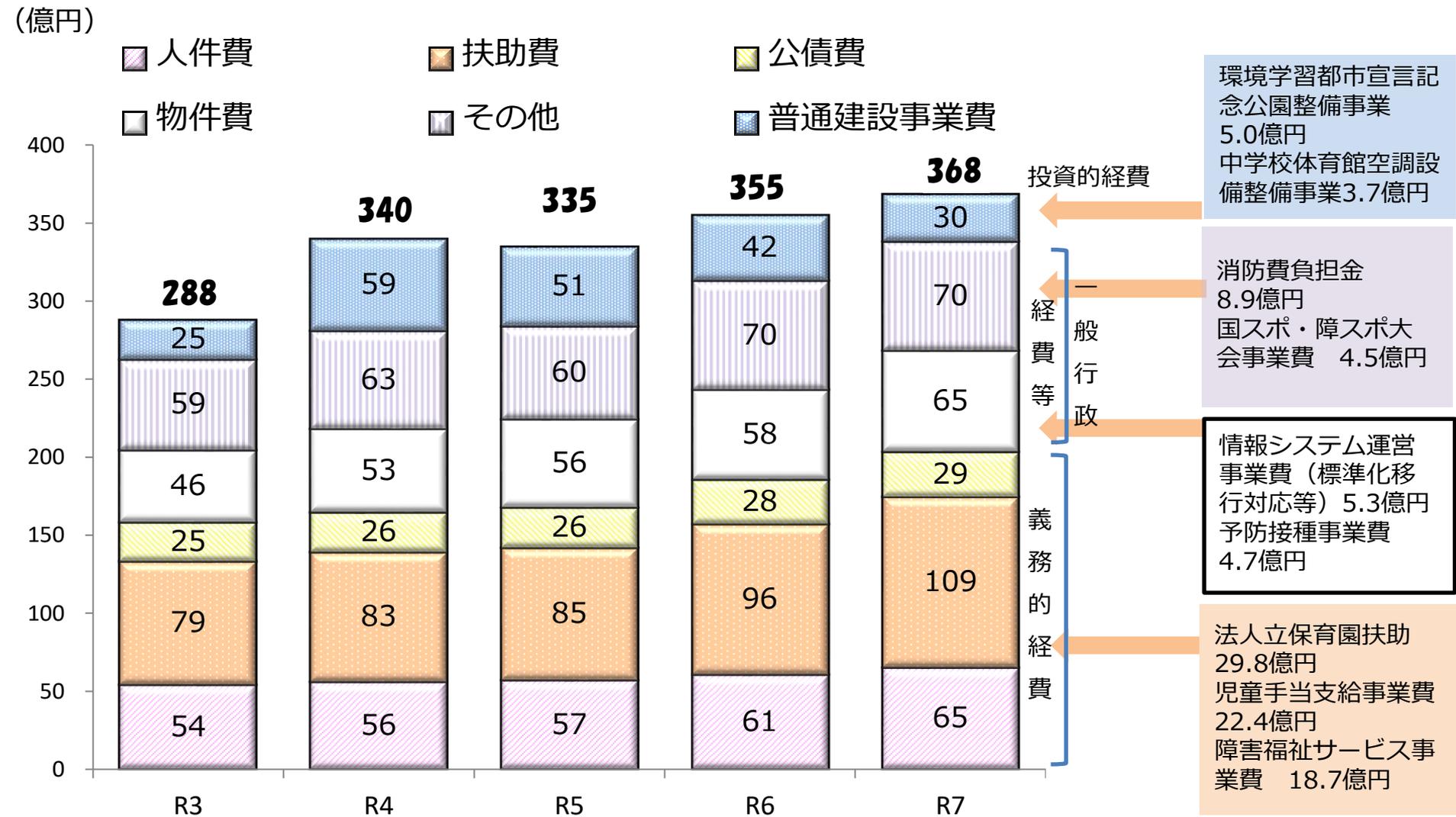
地方譲与税	0.6%	利子割交付金	0.1%
配当割交付金	0.2%	株式等譲渡割交付金	0.2%
法人事業税交付金	0.6%	地方消費税交付金	5.3%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%	環境性能割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.1%		

財産収入	0.9億円	0.2%
寄付金	3.0億円	0.8%
繰越金	0.8億円	0.2%



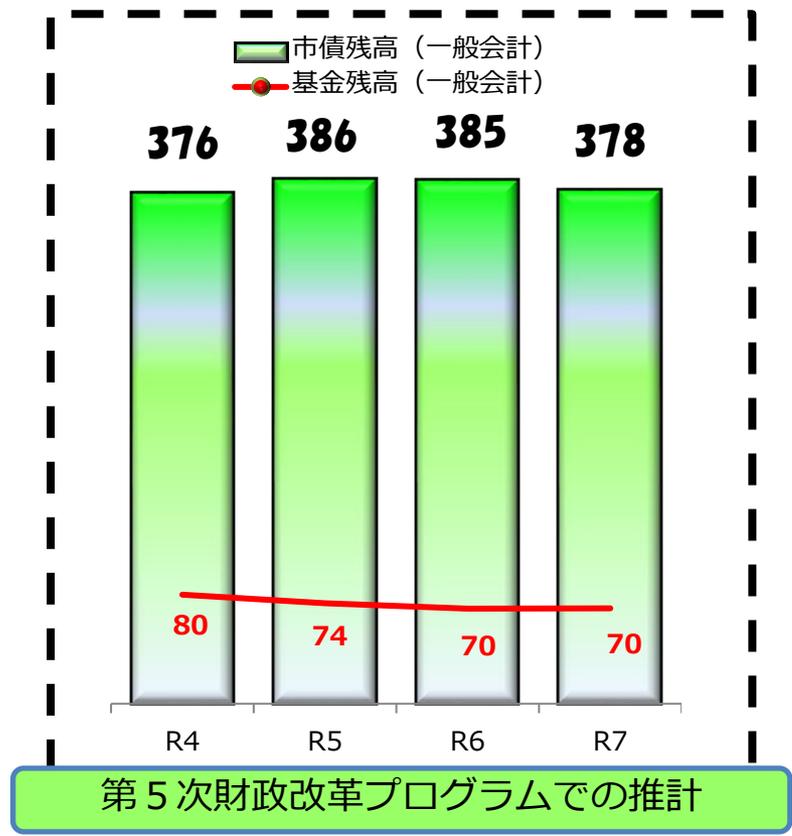
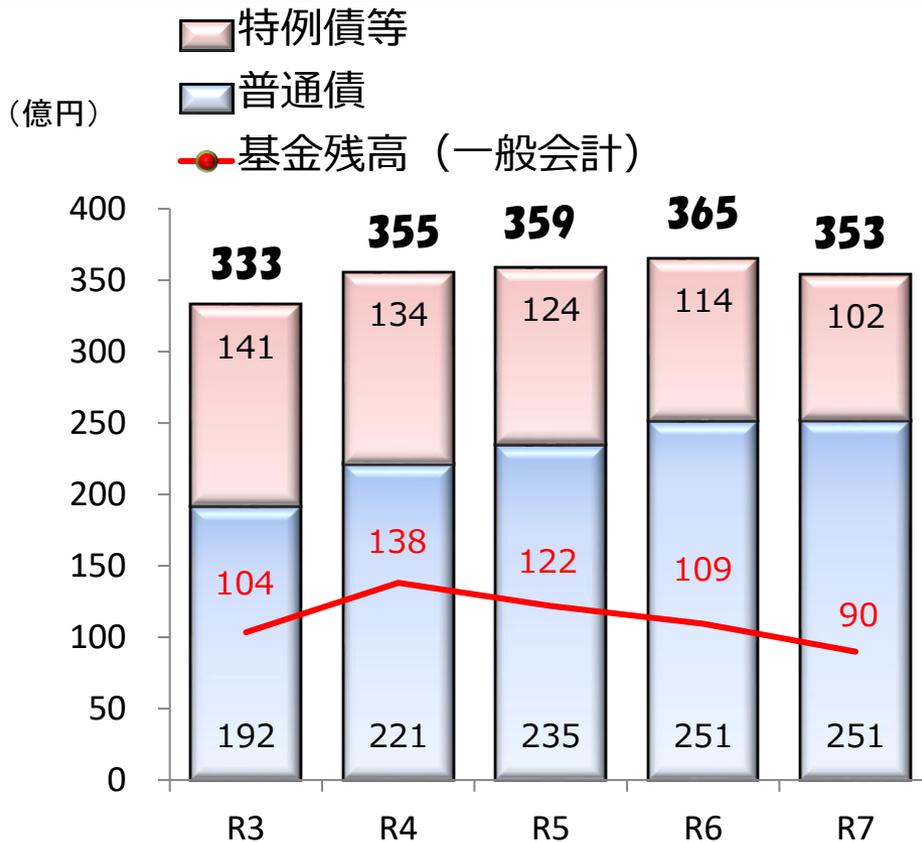


当初予算額の推移



市債および基金残高の推移（一般会計）

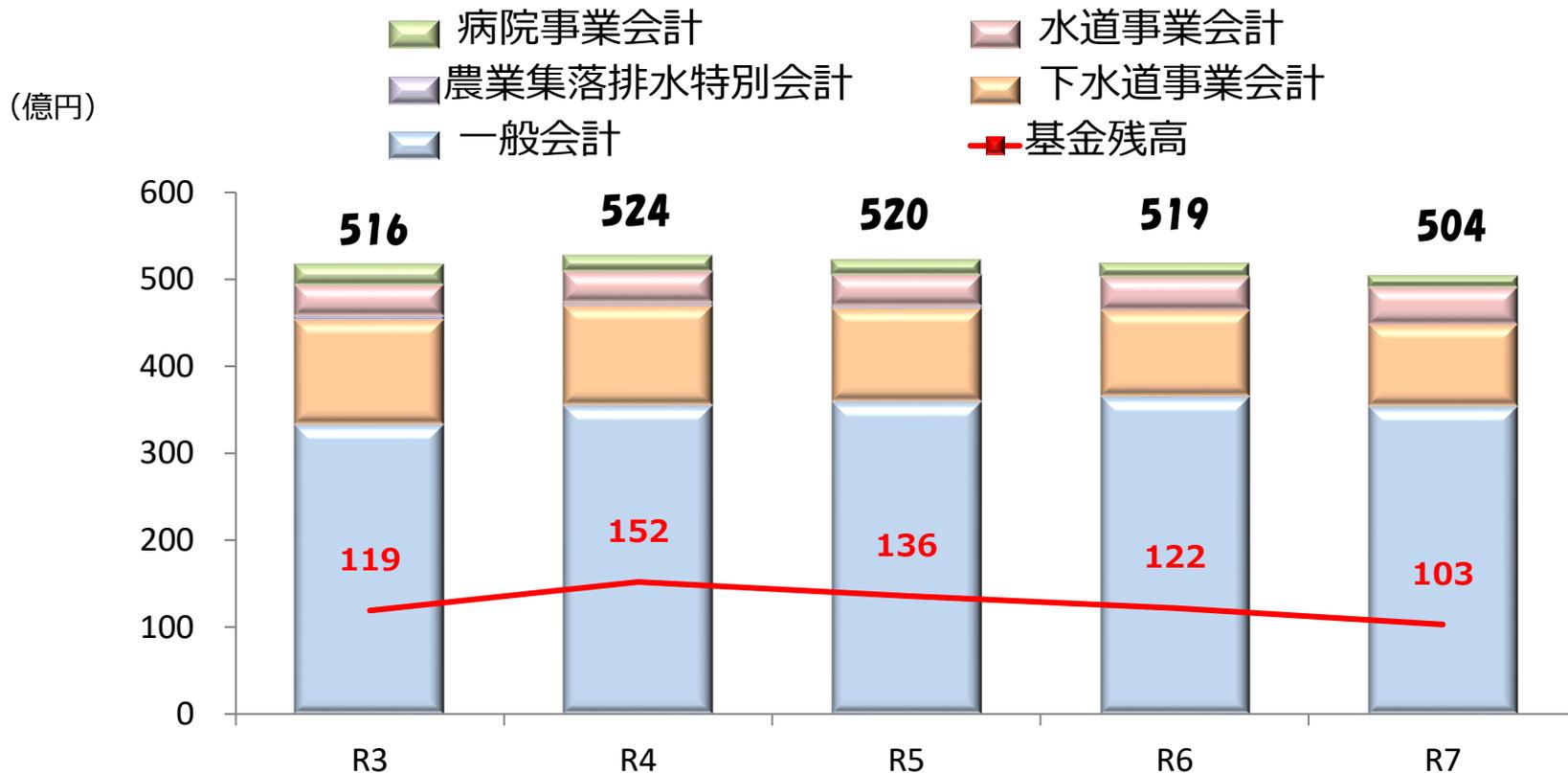
- 市債残高は、環境施設更新事業や新庁舎整備事業等に伴い増加傾向が続いていましたが、令和7年度は臨時財対策債の新規発行の皆減等により減少に転じる見込みです。
- 基金残高については、従前から計画的に積み立ててきた基金を、引き続き公共施設整備・改修に活用するほか、財源不足の補填財源等として財政調整基金を活用することから減少する見込みですが、第5次財政改革プログラムで定めている基金残高70億円の水準を下回らないよう適切な財政運営を実施していきます。



※R6年度は決算見込額。
 ※R7年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

市債および基金残高の推移（全会計）

○下水道・病院事業会計の市債残高は、過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いています。一般会計は、環境施設更新事業や新庁舎整備事業等に伴い増加傾向が続いていましたが、令和7年度は減少に転じる見込みです。



※ R3年度からR5年度までは決算額。R6年度は決算見込額。R7年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

※農業集落排水特別会計はR3で終了。

令和7年度当初予算概要

(I)

令和7年度当初予算歳出概要

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	対前年度比率 (C)／(B) %	備 考
予 算 総 額	58,046,035 (9会計)	56,710,924 (9会計)	1,335,111	2.4 %	
内 一 般 会 計	36,820,000	35,500,000	1,320,000	3.7 %	
特 別 会 計	14,302,600 (5会計)	14,525,700 (5会計)	△ 223,100	△ 1.5 %	
訳 公 営 企 業 会 計	6,923,435 (3会計)	6,685,224 (3会計)	238,211	3.6 %	

各会計歳出当初予算額対前年度予算比較

(単位:千円)

会計別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	対前年度比率 (C)/(B) %	備考
一般会計	36,820,000	35,500,000	1,320,000	3.7 %	
国民健康保険	6,780,000	6,912,000	△ 132,000	△ 1.9 %	
土地取得	253,400	249,100	4,300	1.7 %	
育英奨学事業	21,500	20,300	1,200	5.9 %	
介護保険(保険事業勘定)	5,978,000	6,105,000	△ 127,000	△ 2.1 %	
介護保険(サービス事業勘定)	21,700	36,300	△ 14,600	△ 40.2 %	
後期高齢者医療事業	1,248,000	1,203,000	45,000	3.7 %	
合計	51,122,600	50,025,700	1,096,900	2.2 %	

公営企業会計

(単位:千円)

会計別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	対前年度比率 (C)/(B) %	備考	
守山市水道事業会計	収益的 収支	収入	1,515,590	1,528,609	△ 13,019	△ 0.9 %
		支出	1,480,508	1,525,645	△ 45,137	△ 3.0 %
	資本的 収支	収入	415,720	311,770	103,950	33.3 %
		支出	894,127	711,738	182,389	25.6 %
守山市下水道事業会計	収益的 収支	収入	2,484,849	2,381,849	103,000	4.3 %
		支出	2,468,318	2,361,573	106,745	4.5 %
	資本的 収支	収入	843,558	754,070	89,488	11.9 %
		支出	1,672,378	1,722,108	△ 49,730	△ 2.9 %
守山市民病院会計	収益的 収支	収入	300,656	260,565	40,091	15.4 %
		支出	180,177	140,403	39,774	28.3 %
	資本的 収支	収入	167,969	165,036	2,933	1.8 %
		支出	227,927	223,757	4,170	1.9 %

令和7年度一般会計歳入予算調書（総括）

区分	令和7年度当初予算			令和6年度当初予算			増減額・率						
	予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源		
	B+C=A	B	C	E+F=D	E	F	A-D=G	G/D%	B-E=H	H/E%	C-F=I	I/F%	
歳入	市税	14,597,254	0	14,597,254	13,605,310	0	13,605,310	991,944	7.3	0	0.0	991,944	7.3
	地方譲与税	219,000	0	219,000	222,000	0	222,000	△ 3,000	△ 1.4	0	0.0	△ 3,000	△ 1.4
	利子割交付金	8,000	0	8,000	10,000	0	10,000	△ 2,000	△ 20.0	0	0.0	△ 2,000	△ 20.0
	配当割交付金	94,000	0	94,000	75,000	0	75,000	19,000	25.3	0	0.0	19,000	25.3
	株式等譲渡所得割交付金	68,000	0	68,000	61,000	0	61,000	7,000	11.5	0	0.0	7,000	11.5
	法人事業税交付金	220,000	0	220,000	210,000	0	210,000	10,000	4.8	0	0.0	10,000	4.8
	地方消費税交付金	1,950,000	0	1,950,000	1,920,000	0	1,920,000	30,000	1.6	0	0.0	30,000	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	13,000	0	13,000	13,000	0	13,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	49,000	0	49,000	44,000	0	44,000	5,000	11.4	0	0.0	5,000	11.4
	地方特例交付金	125,000	0	125,000	536,000	0	536,000	△ 411,000	△ 76.7	0	0.0	△ 411,000	△ 76.7
	地方交付税	3,550,000	0	3,550,000	3,230,000	0	3,230,000	320,000	9.9	0	0.0	320,000	9.9
	普通交付税	3,300,000	0	3,300,000	2,980,000	0	2,980,000	320,000	10.7	0	0.0	320,000	10.7
	特別交付税	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	分担金及び負担金	364,476	364,476	0	374,696	374,696	0	△ 10,220	△ 2.7	△ 10,220	△ 2.7	0	0.0
	使用料及び手数料	453,509	414,183	39,326	452,329	414,265	38,064	1,180	0.3	△ 82	0.0	1,262	3.3
	国庫支出金	6,531,385	6,531,385	0	6,583,765	6,583,765	0	△ 52,380	△ 0.8	△ 52,380	△ 0.8	0	0.0
	県支出金	2,862,392	2,862,392	0	2,511,789	2,511,789	0	350,603	14.0	350,603	14.0	0	0.0
	財産収入	82,826	36,496	46,330	272,141	23,343	248,798	△ 189,315	△ 69.6	13,153	56.3	△ 202,468	△ 81.4
	寄付金	300,011	300,000	11	281,010	280,000	1,010	19,001	6.8	20,000	7.1	△ 999	△ 98.9
	繰入金	2,316,026	1,245,026	1,071,000	1,675,982	955,982	720,000	640,044	38.2	289,044	30.2	351,000	48.8
	繰越金	80,000	0	80,000	80,000	0	80,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	1,343,521	1,327,241	16,280	1,379,478	1,367,253	12,225	△ 35,957	△ 2.6	△ 40,012	△ 2.9	4,055	33.2
	市債	1,582,600	1,582,600	0	1,952,500	1,812,500	140,000	△ 369,900	△ 18.9	△ 229,900	△ 12.7	△ 140,000	皆減
	建設事業債(出資債含む)	1,582,600	1,582,600	0	1,812,500	1,812,500	0	△ 229,900	△ 12.7	△ 229,900	△ 12.7	0	0.0
	臨時財政対策債	0	0	0	140,000	0	140,000	△ 140,000	皆減	0	0.0	△ 140,000	皆減
歳入合計	36,820,000	14,663,799	22,156,201	35,500,000	14,323,593	21,176,407	1,320,000	3.7	340,206	2.4	979,794	4.6	

市 税 歳 入 予 算 額 対 前 年 度 予 算 比 較

(単位:千円)

区 分		令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B) (C)	対前年度比率 (C)/(B) %	
市 税 内 訳								
1	市 民 税	7,194,700	49.3 %	6,238,000	45.8 %	956,700	15.3 %	
内 訳	個 人 市 民 税	5,723,900	39.2 %	5,061,800	37.2 %	662,100	13.1 %	
	法 人 市 民 税	1,470,800	10.1 %	1,176,200	8.5 %	294,600	25.0 %	
2	固 定 資 産 税	6,024,254	41.3 %	5,987,110	44.0 %	37,144	0.6 %	
内 訳	固 定 資 産 税	6,016,500	41.2 %	5,979,400	43.9 %	37,100	0.6 %	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,754	0.1 %	7,710	0.1 %	44	0.6 %	
3	軽 自 動 車 税	269,600	1.8 %	260,600	1.9 %	9,000	3.5 %	
4	市 た ば こ 税	430,000	2.9 %	459,000	3.4 %	△ 29,000	△ 6.3 %	
5	入 湯 税	14,700	0.1 %	14,100	0.1 %	600	4.3 %	
6	都 市 計 画 税	664,000	4.6 %	646,500	4.8 %	17,500	2.7 %	
合 計		14,597,254	100.0 %	13,605,310	100.0 %	991,944	7.3 %	

歳 入 状 況

△印減 (単位:千円)

区 分		令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) × 100
自 主 財 源	市 税	14,597,254	39.6 %	13,605,310	41.7 %	991,944	7.3 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	364,476	1.0 %	374,696	1.0 %	△ 10,220	△ 2.7 %
	使 用 料 及 び 手 数 料	453,509	1.2 %	452,329	1.7 %	1,180	0.3 %
	財 産 収 入	82,826	0.2 %	272,141	0.2 %	△ 189,315	△ 69.6 %
	寄 付 金	300,011	0.8 %	281,010	0.5 %	19,001	6.8 %
	繰 入 金	2,316,026	6.3 %	1,675,982	2.5 %	640,044	38.2 %
	繰 越 金	80,000	0.2 %	80,000	0.3 %	0	0.0 %
	諸 収 入	1,343,521	3.7 %	1,379,478	2.6 %	△ 35,957	△ 2.6 %
	小 計	19,537,623	53.0 %	18,120,946	50.5 %	1,416,677	7.8 %
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,000	0.6 %	222,000	0.6 %	△ 3,000	△ 1.4 %
	利 子 割 交 付 金	8,000	0.1 %	10,000	0.1 %	△ 2,000	△ 20.0 %
	配 当 割 交 付 金	94,000	0.2 %	75,000	0.1 %	19,000	25.3 %
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000	0.2 %	61,000	0.1 %	7,000	11.5 %
	法 人 事 業 税 交 付 金	220,000	0.6 %	210,000	0.5 %	10,000	4.8 %
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000	5.3 %	1,920,000	5.4 %	30,000	1.6 %
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1 %	13,000	0.1 %	0	0.0 %
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,000	0.1 %	44,000	0.1 %	5,000	11.4 %
	地 方 特 例 交 付 金	125,000	0.3 %	536,000	1.5 %	△ 411,000	△ 76.7 %
	地 方 交 付 税	3,550,000	9.6 %	3,230,000	7.4 %	320,000	9.9 %
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0 %
	国 庫 支 出 金	6,531,385	17.7 %	6,583,765	15.6 %	△ 52,380	△ 0.8 %
	県 支 出 金	2,862,392	7.8 %	2,511,789	7.9 %	350,603	14.0 %
市 債	1,582,600	4.3 %	1,952,500	10.0 %	△ 369,900	△ 18.9 %	
小 計	17,282,377	47.0 %	17,379,054	49.5 %	△ 96,677	△ 0.6 %	
合 計		36,820,000	100.0 %	35,500,000	100.0 %	1,320,000	3.7 %

令和7年度一般会計歳出予算調書（目的別）

（単位：千円）

区分	令和7年度当初予算			令和6年度当初予算			増減額・率						
	予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源		
	B + C = A	B	C	E + F = D	E	F	A - D = G	G/D %	B - E = H	H/E %	C - F = I	I/F %	
歳出	議会費	246,967	0	246,967	253,396	0	253,396	△ 6,429	△ 2.5	0	0.0	△ 6,429	△ 2.5
	総務費	4,673,251	1,443,284	3,229,967	4,556,323	1,752,598	2,803,725	116,928	2.6	△ 309,314	△ 17.6	426,242	15.2
	民生費	16,626,789	9,258,213	7,368,576	15,190,855	8,250,771	6,940,084	1,435,934	9.5	1,007,442	12.2	428,492	6.2
	衛生費	3,473,639	1,005,141	2,468,498	3,416,708	1,117,918	2,298,790	56,931	1.7	△ 112,777	△ 10.1	169,708	7.4
	労働費	50,501	215	50,286	51,598	216	51,382	△ 1,097	△ 2.1	△ 1	△ 0.5	△ 1,096	△ 2.1
	農水産業費	324,286	115,474	208,812	351,045	130,728	220,317	△ 26,759	△ 7.6	△ 15,254	△ 11.7	△ 11,505	△ 5.2
	商工費	345,188	70,269	274,919	324,785	59,505	265,280	20,403	6.3	10,764	18.1	9,639	3.6
	土木費	2,508,226	1,121,235	1,386,991	3,449,357	1,911,887	1,537,470	△ 941,131	△ 27.3	△ 790,652	△ 41.4	△ 150,479	△ 9.8
	消防費	1,170,299	183,963	986,336	1,346,743	384,713	962,030	△ 176,444	△ 13.1	△ 200,750	△ 52.2	24,306	2.5
	教育費	4,473,964	1,429,406	3,044,558	3,683,225	675,478	3,007,747	790,739	21.5	753,928	111.6	36,811	1.2
	公債費	2,906,890	36,599	2,870,291	2,855,965	39,779	2,816,186	50,925	1.8	△ 3,180	△ 8.0	54,105	1.9
	予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,820,000	14,663,799	22,156,201	35,500,000	14,323,593	21,176,407	1,320,000	3.7	340,206	2.4	979,794	4.6	

令和7年度一般会計歳出予算調書(性質別)

(単位:千円)

区分		令和7年度当初予算			令和6年度当初予算			増減額・率					
		予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源	
		B + C = A	B	C	E + F = D	E	F	A - D = G	G/D %	B - E = H	H/E %	C - F = I	I/F %
性質別	人件費	6,523,364	611,034	5,912,330	6,060,458	508,678	5,551,780	462,906	7.6	102,356	20.1	360,550	6.5
	物件費	6,484,203	2,058,242	4,425,961	5,761,397	1,528,698	4,232,699	722,806	12.5	529,544	34.6	193,262	4.6
	維持補修費	35,341	11,000	24,341	40,448	10,052	30,396	△ 5,107	△ 12.6	948	9.4	△ 6,055	△ 19.9
	扶助費	10,907,514	7,665,299	3,242,215	9,645,029	6,597,898	3,047,131	1,262,485	13.1	1,067,401	16.2	195,084	6.4
	補助費等	3,994,250	909,237	3,085,013	4,072,181	1,292,569	2,779,612	△ 77,931	△ 1.9	△ 383,332	△ 29.7	305,401	11.0
	一部事務組合負担金	1,096,747	0	1,096,747	1,070,720	0	1,070,720	26,027	2.4	0	0.0	26,027	2.4
	その他の補助	2,897,503	909,237	1,988,266	3,001,461	1,292,569	1,708,892	△ 103,958	△ 3.5	△ 383,332	△ 29.7	279,374	16.3
	公債費	2,906,890	36,599	2,870,291	2,855,965	39,779	2,816,186	50,925	1.8	△ 3,180	△ 8.0	54,105	1.9
	積立金	344,016	334,016	10,000	313,906	302,906	11,000	30,110	9.6	31,110	10.3	△ 1,000	△ 9.1
	投資・出資・貸付金	14,931	0	14,931	28,672	14,200	14,472	△ 13,741	△ 47.9	△ 14,200	△ 100.0	459	3.2
	繰出金	2,570,874	436,673	2,134,201	2,504,065	445,921	2,058,144	66,809	2.7	△ 9,248	△ 2.1	76,057	3.7
	普通建設事業費	3,018,617	2,601,699	416,918	4,197,879	3,582,892	614,987	△ 1,179,262	△ 28.1	△ 981,193	△ 27.4	△ 198,069	△ 32.2
	補助事業	879,828	817,963	61,865	1,598,859	1,486,944	111,915	△ 719,031	△ 45.0	△ 668,981	△ 45.0	△ 50,050	△ 44.7
	単独事業	2,028,411	1,689,036	339,375	2,487,554	2,027,348	460,206	△ 459,143	△ 18.5	△ 338,312	△ 16.7	△ 120,831	△ 26.3
	国・県・同級団体事業負担金	110,378	94,700	15,678	111,466	68,600	42,866	△ 1,088	△ 1.0	26,100	38.0	△ 27,188	△ 63.4
予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	36,820,000	14,663,799	22,156,201	35,500,000	14,323,593	21,176,407	1,320,000	3.7	340,206	2.4	979,794	4.6	

歳 出 状 況

性質別

△印減 (単位:千円)

区 分		令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) × 100
義務的 経費	人件費	6,523,364	17.7 %	6,060,458	17.1 %	462,906	7.6 %
	扶助費	10,907,514	29.6 %	9,645,029	27.2 %	1,262,485	13.1 %
	公債費	2,906,890	7.9 %	2,855,965	8.0 %	50,925	1.8 %
	小計	20,337,768	55.2 %	18,561,452	52.3 %	1,776,316	9.6 %
一般行政 経費	物件費	6,484,203	17.6 %	5,761,397	16.2 %	722,806	12.5 %
	維持補修費	35,341	0.1 %	40,448	0.1 %	△ 5,107	△ 12.6 %
	補助費等	3,994,250	10.9 %	4,072,181	11.5 %	△ 77,931	△ 1.9 %
	小計	10,513,794	28.6 %	9,874,026	27.8 %	639,768	6.5 %
その他	積立金	344,016	0.9 %	313,906	0.9 %	30,110	9.6 %
	投資・出資・貸付金	14,931	0.0 %	28,672	0.1 %	△ 13,741	△ 47.9 %
	繰出金	2,570,874	7.0 %	2,504,065	7.0 %	66,809	2.7 %
	予備費	20,000	0.1 %	20,000	0.1 %	0	0.0 %
小計	2,949,821	8.0 %	2,866,643	8.1 %	83,178	2.9 %	
投資的経費		3,018,617	8.2 %	4,197,879	11.8 %	△ 1,179,262	△ 28.1 %
合 計		36,820,000	100.0 %	35,500,000	100.0 %	1,320,000	3.7 %

当 初 予 算 総 額 の 推 移

(単位:千円・%)

区分 年度	① 一般会計	対前年 増減率	② 特別会計 (公企除く)	対前年 増減率	③ 公企会計 (水道・下水・病院)	対前年 増減率	①+②+③ 予算総額	対前年 増減率
平成18年度	20,700,000	6.8	【3】 15,384,120	1.3	5,634,141	8.2	41,718,261	4.9
平成19年度	20,400,000	△ 1.4	【2】 16,069,000	4.5	5,464,143	△ 3.0	41,933,143	0.5
平成20年度	20,460,000	0.3	13,241,000	△ 17.6	6,009,790	10.0	39,710,790	△ 5.3
平成21年度	20,970,000	2.5	13,593,800	2.7	5,923,166	△ 1.4	40,486,966	2.0
平成22年度	23,450,000	11.8	12,966,000	△ 4.6	5,585,167	△ 5.7	42,001,167	3.7
平成23年度	22,740,000	△ 3.0	13,037,400	0.6	5,934,715	6.3	41,712,115	△ 0.7
平成24年度	22,030,000	△ 3.1	14,004,200	7.4	5,896,080	△ 0.7	41,930,280	0.5
平成25年度	22,500,000	2.1	13,991,400	△ 0.1	5,928,291	0.5	42,419,691	1.2
平成26年度	23,340,000	3.7	14,473,400	3.4	7,151,352	20.6	44,964,752	6.0
平成27年度	25,300,000	8.4	【1】 16,229,000	12.1	6,386,570	△ 10.7	47,915,570	6.6
平成28年度	25,830,000	2.1	14,019,000	△ 13.6	【2】 9,913,530	55.2	49,762,530	3.9
平成29年度	24,250,000	△ 6.1	14,252,500	1.7	【1】 9,988,645	0.8	48,491,145	△ 2.6
平成30年度	25,300,000	4.3	13,516,800	△ 5.2	6,676,449	△ 33.2	45,493,249	△ 6.2
令和元年度	27,060,000	7.0	13,261,700	△ 1.9	6,934,199	3.9	47,255,899	3.9
令和2年度	【3】 34,180,000	26.3	13,500,800	1.8	6,994,163	0.9	54,674,963	15.7
令和3年度	28,800,000	△ 15.7	13,530,500	0.2	7,273,028	4.0	49,603,528	△ 9.3
令和4年度	33,980,000	18.0	13,583,700	0.4	7,026,346	△ 3.4	54,590,046	10.1
令和5年度	33,480,000	△ 1.5	13,840,000	1.9	7,405,911	5.4	【3】 54,725,911	0.2
令和6年度	【2】 35,500,000	6.0	14,525,700	5.0	6,685,224	△ 9.7	【2】 56,710,924	3.6
令和7年度	【1】 36,820,000	3.7	14,302,600	△ 1.5	6,923,435	3.6	【1】 58,046,035	2.4

令和7年度建設事業一覧表

【一般会計】

(単位:千円)

款 別	事業費	財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1 議 会 費	0	0	0	0	0	0	
2 総 務 費	234,480	23,650	0	139,600	24,616	46,614	
3 民 生 費	426,709	253,056	0	120,700	46,500	6,453	
4 衛 生 費	247,627	332	332	164,500	40,332	42,131	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	
6 農 水 産 業 費	29,980	0	0	12,200	2,520	15,260	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	0	
8 土 木 費	1,240,851	243,166	2,231	630,900	147,664	216,890	
9 消 防 費	177,409	0	0	165,000	8,000	4,409	
10 教 育 費	661,561	0	0	341,900	234,500	85,161	
計	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918	

補助事業費	879,828	520,204	2,563	244,600	50,596	61,865	
単独事業費	2,028,411	0	0	1,235,500	453,536	339,375	
県・同級団体工事負担金	110,378	0	0	94,700	0	15,678	
計	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918	

投資的事業費計	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918	
---------	-----------	---------	-------	-----------	---------	---------	--

款別・補助、単独、負担金別内訳

(単位:千円)

款 別	区分	事業費	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1 議 会 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	0	0	0	0	0	0
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
2 総 務 費	補助	47,300	23,650	0	21,200	0	2,450
	単独	187,180	0	0	118,400	24,616	44,164
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	234,480	23,650	0	139,600	24,616	46,614
3 民 生 費	補助	376,382	253,056	0	99,200	20,600	3,526
	単独	50,327	0	0	21,500	25,900	2,927
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	426,709	253,056	0	120,700	46,500	6,453
4 衛 生 費	補助	996	332	332	0	332	0
	単独	246,631	0	0	164,500	40,000	42,131
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	247,627	332	332	164,500	40,332	42,131
5 労 働 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	0	0	0	0	0	0
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
6 農 水 産 業 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	16,085	0	0	0	2,520	13,565
	県工負	13,895	0	0	12,200	0	1,695
	小計	29,980	0	0	12,200	2,520	15,260
7 商 工 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	0	0	0	0	0	0
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
8 土 木 費	補助	455,150	243,166	2,231	124,200	29,664	55,889
	単独	689,218	0	0	424,200	118,000	147,018
	県工負	96,483	0	0	82,500	0	13,983
	小計	1,240,851	243,166	2,231	630,900	147,664	216,890
9 消 防 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	177,409	0	0	165,000	8,000	4,409
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	177,409	0	0	165,000	8,000	4,409
10 教 育 費	補助	0	0	0	0	0	0
	単独	661,561	0	0	341,900	234,500	85,161
	県工負	0	0	0	0	0	0
	小計	661,561	0	0	341,900	234,500	85,161
投資的事業費計	補助	879,828	520,204	2,563	244,600	50,596	61,865
	単独	2,028,411	0	0	1,235,500	453,536	339,375
	県工負	110,378	0	0	94,700	0	15,678
	合計	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市	償その他	一般財源	
(補助事業)							
国スポ・障スポ大会施設整備事業費 ＜補助分＞	47,300	23,650	0	21,200	0	2,450	市民運動公園第2駐車場舗装工事 市民運動公園第4駐車場舗装工事
法人立保育園等設置事業費	250,821	190,277	0	47,400	10,000	3,144	就学前教育・保育施設整備費補助金
地域子育て支援拠点整備事業費 ＜補助分＞	125,561	62,779	0	51,800	10,600	382	地域子育て支援拠点整備工事
環境衛生事業費	996	332	332	0	332	0	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
建築物耐震化促進事業費	110,990	78,985	2,231	0	0	29,774	木造住宅耐震改修等事業補助 既存民間建築物耐震化促進事業補助
一般市道改良事業費 ＜補助分＞	39,900	21,945	0	5,400	0	12,555	橋梁点検業務、橋梁補修設計業務
通学路安全対策事業費 ＜補助分＞	24,225	12,323	0	10,500	0	1,402	二町伊勢線水路改修設計業務 大林森川原線道路改良工事 他
都市計画街路事業費 ＜補助分＞	129,516	64,758	0	28,000	24,664	12,094	大門野尻線道路整備工事
環境学習都市宣言記念公園整備事業費 ＜補助分＞	100,000	50,000	0	45,000	5,000	0	環境学習都市宣言記念公園整備工事
公営住宅維持管理費 ＜補助分＞	50,519	15,155	0	35,300	0	64	久保団地3棟外壁改修他工事
補助事業費計 ①	879,828	520,204	2,563	244,600	50,596	61,865	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市	債その他	一般財源	
(単 独 事 業)							
「つなぐ、守の舎」維持管理費	500	0	0	0	0	500	日常緊急工事費
公用車維持管理費	30,140	0	0	22,600	0	7,540	中型バス購入費
新庁舎整備事業費	59,025	0	0	50,100	7,365	1,560	外構等整備工事
自治振興事業費	314	0	0	0	0	314	掲示板新設工事
自治会集会所建設等補助事業費	15,055	0	0	0	0	15,055	集会所改修補助
地区会館維持管理運営費	24,907	0	0	17,400	7,000	507	地区会館空調更新工事
情報システム運営事業費	70	0	0	0	0	70	ネットワーク配線移設工事
社会体育施設管理運営費	4,000	0	0	0	1,480	2,520	野洲川歴史公園サッカー場合併浄化槽改修工事
国スポ・障スポ大会施設整備事業 ＜単独分＞	42,400	0	0	23,500	8,771	10,129	石田三宅横江線歩道整備工事 市民球場排水施設改修工事 他
地域安全推進事業費	10,769	0	0	4,800	0	5,969	防犯灯設置工事 防犯灯設置補助金、防犯カメラ設置補助金
在宅高齢者福祉事業費	1,680	0	0	0	1,000	680	高齢者移動支援用乗用車購入費
包括的支援事業運営費	550	0	0	0	0	550	南部地区地域包括支援センター開口部・断熱改修等工事
地域総合センター管理運営費	32,000	0	0	12,900	19,000	100	スポーツ広場照明更新工事
放課後児童健全育成事業費	2,130	0	0	0	2,000	130	児童クラブ改修工事
施設維持管理事業費	1,745	0	0	0	1,500	245	各保育園施設修繕工事等
地域子育て支援拠点整備事業費 ＜単独分＞	11,568	0	0	8,600	2,400	568	地域子育て支援拠点整備工事
児童遊園および親と子の広場管理事業費	654	0	0	0	0	654	児童遊園整備費等補助金
福祉保健センター大規模改修事業費	166,167	0	0	132,900	22,000	11,267	福祉保健センター大規模改修工事 福祉保健センター外壁等工事
脱炭素促進事業費	451	0	0	0	0	451	電気自動車用急速充電器撤去工事

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市	債その他	一般財源	
交流拠点施設管理運営費	500	0	0	0	0	500	エコパーク駐車場周り危険木伐採等工事
墓地等管理事業費	3,083	0	0	0	0	3,083	共同墓地整備事業費補助金
散在性ごみ対策事業費	627	0	0	0	0	627	美しい街づくり運動における浚渫土砂処分
周辺地域振興対策事業費	21,796	0	0	0	0	21,796	周辺地域振興対策事業交付金
廃棄物埋立地管理事業費	44,363	0	0	31,600	12,000	763	最終処分場屋根および外壁等改修工事
中間処理施設運転管理事業費	9,644	0	0	0	6,000	3,644	落じんコンベヤ改修工事 大阪湾広域処理最終処分場建設負担金
土地基盤整備推進事業費	9,085	0	0	0	0	9,085	農業生産基盤整備事業費補助金 野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金
農村地域水質保全対策事業費	7,000	0	0	0	2,520	4,480	木浜浄化池等浚渫工事
駅前管理事業費	759	0	0	0	0	759	守山駅東口エスカレーター天井ガラス修繕工事
道路台帳更新事業費	4,600	0	0	0	0	4,600	新規道路改良路線台帳更新
道路修繕事業費	20,500	0	0	0	0	20,500	自治会要望等の生活道路修繕工事
私道舗装整備補助事業費	100	0	0	0	0	100	私道舗装整備補助
一般市道改良事業費 ＜単独分＞	85,527	0	0	44,300	0	41,227	一般市道改良事業
通学路安全対策事業費 ＜単独分＞	5,075	0	0	4,500	0	575	通学路安全対策事業
交通安全施設整備事業費	14,000	0	0	0	0	14,000	交通安全施設整備事業
河川管理費	1,286	0	0	0	0	1,286	河川愛護浚渫土砂処分工事他
河川公園管理費	1,100	0	0	0	0	1,100	案内川河川公園舗装復旧工事
河川改良費	66,922	0	0	42,000	0	24,922	河川改修および浚渫事業
都市計画管理事務費	3,146	0	0	0	0	3,146	金森杉江線擁壁設計業務
都市計画街路事業費 ＜単独分＞	27,597	0	0	12,900	0	14,697	大門野尻線道路整備工事
都市公園管理事業費	5,900	0	0	0	5,000	900	守山町公園テニスコート操作盤交換工事 近江妙蓮標識設置工事

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
小公園維持管理事業費	10,250	0	0	0	0	10,250	小公園修繕工事
環境学習都市宣言記念公園整備事業費 ＜単独分＞	400,000	0	0	300,000	100,000	0	環境学習都市宣言記念公園整備工事
公営住宅維持管理費 ＜単独分＞	42,456	0	0	20,500	13,000	8,956	久保団地3棟外壁改修他工事 新久保団地電気温水器取替工事
消防団活動事業費	59,800	0	0	56,700	3,000	100	中洲分団車庫詰所新築工事
守山市コミュニティ防災センター管理運営費	3,309	0	0	0	0	3,309	守山市コミュニティ防災センター・湖南広域消防局北消防署・中規模改修工事負担金
防災対策推進事業費	114,300	0	0	108,300	5,000	1,000	防災行政無線整備工事等
小学校施設維持管理補修費	38,259	0	0	11,300	4,000	22,959	市内各小学校施設改修工事等
速野小学校長寿命化改良事業費	200,874	0	0	0	194,000	6,874	速野小学校長寿命化改修工事
中学校施設維持管理補修費	21,202	0	0	3,700	0	17,502	市内各中学校施設改修工事等
中学校体育館空調設備整備事業	371,524	0	0	326,900	36,000	8,624	中学校体育館空調設備整備工事
施設維持管理事業費	1,600	0	0	0	0	1,600	各幼稚園施設修繕工事等
発掘調査受託事業費	14,192	0	0	0	500	13,692	市内公共事業に伴う発掘調査
史跡保存整備事業費	350	0	0	0	0	350	下之郷遺跡公有地仮造成工事
諏訪家屋敷管理運営費	700	0	0	0	0	700	屋敷障子・襖・雨戸改修工事
埋蔵文化財センター管理運営費	2,860	0	0	0	0	2,860	1階女子トイレ洋式化工事 発掘調査用測量機器
学校給食管理運営費	10,000	0	0	0	0	10,000	給食室備品購入費 (真空冷却機・食器食缶消毒保管機)
単独事業費計 ②	2,028,411	0	0	1,235,500	453,536	339,375	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(国工事負担金)							
						0	
国工事負担金計 ③	0	0	0	0	0	0	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(県・同級団体工事負担金)							
土地改良区事業費補助金および負担金	13,895	0	0	12,200	0	1,695	県営かんがい排水事業負担金 (守山南部地区、守山幹線地区 等)
県事業対策費	95,473	0	0	81,600	0	13,873	県施工土木建設事業負担金 (補助・単独都市計画街路・道路事業費)
都市計画街路事業費	1,010	0	0	900	0	110	大門野尻線 栗東市負担金
県・同級団体工事負担金計 ④	110,378	0	0	94,700	0	15,678	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
普通建設事業費計 ①+②+③+④	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918	
投資的 事業費計 ①+②+③+④	3,018,617	520,204	2,563	1,574,800	504,132	416,918	

基金積立金の年度末残高の推移

(単位:千円)

種別	名 称	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高(見込)	令和7年度末 残高(見込)
普 通 会 計	財政調整基金	2,010,683	2,013,742	2,016,606	2,468,466	2,971,195	2,552,900	2,225,900	1,501,900
	減債基金	1,378,664	1,380,762	1,382,722	1,383,997	1,385,527	1,387,349	1,257,349	921,349
	職員退職基金	460,785	461,486	462,142	462,568	463,079	463,687	464,687	466,687
	公共施設整備基金	6,903,460	6,670,602	5,422,112	5,177,951	7,107,278	5,853,616	5,288,080	4,711,715
	文化芸術振興事業基金	45,468	45,537	45,602	47,293	50,235	51,341	51,425	51,575
	ふるさと守山応援基金	76,890	76,054	167,394	321,574	253,728	287,759	292,660	346,797
	ほたる基金	45,000	45,000	45,000	48,478	65,317	70,065	74,267	74,469
	福祉基金	427,600	427,600	425,180	420,857	1,420,000	1,425,100	1,180,100	832,100
	スポーツ振興基金	0	10,000	10,010	11,816	15,731	12,383	29,478	10,506
	市制施行50周年豊かな田園都市守 山文化振興基金	0	0	0	12,284	7,479	3,488	708	561
	環境学習都市宣言推進基金	0	0	0	0	40,000	49,952	49,933	47,278
	守山市まちなか賑わいづくり基金	0	0	0	0	30,000	30,039	30,088	30,176
	一般会計計	11,348,550	11,130,783	9,976,768	10,355,284	13,809,569	12,187,679	10,944,675	8,995,113
	土地開発基金	380,025	380,303	380,562	380,755	380,941	381,209	381,609	382,009
育英奨学基金	52,991	53,032	53,270	59,596	75,968	84,522	87,468	91,938	
普通会計計	11,781,566	11,564,118	10,410,600	10,795,635	14,266,478	12,653,410	11,413,752	9,469,060	
そ の 他	国民健康保険財政調整基金	548,325	504,211	425,050	295,466	170,885	146,154	96,273	71,426
	介護保険財政調整基金	389,478	553,184	666,258	755,176	790,447	828,737	764,090	734,370
	その他計	937,803	1,057,395	1,091,308	1,050,642	961,332	974,891	860,363	805,796
総 合 計		12,719,369	12,621,513	11,501,908	11,846,277	15,227,810	13,628,301	12,274,115	10,274,856

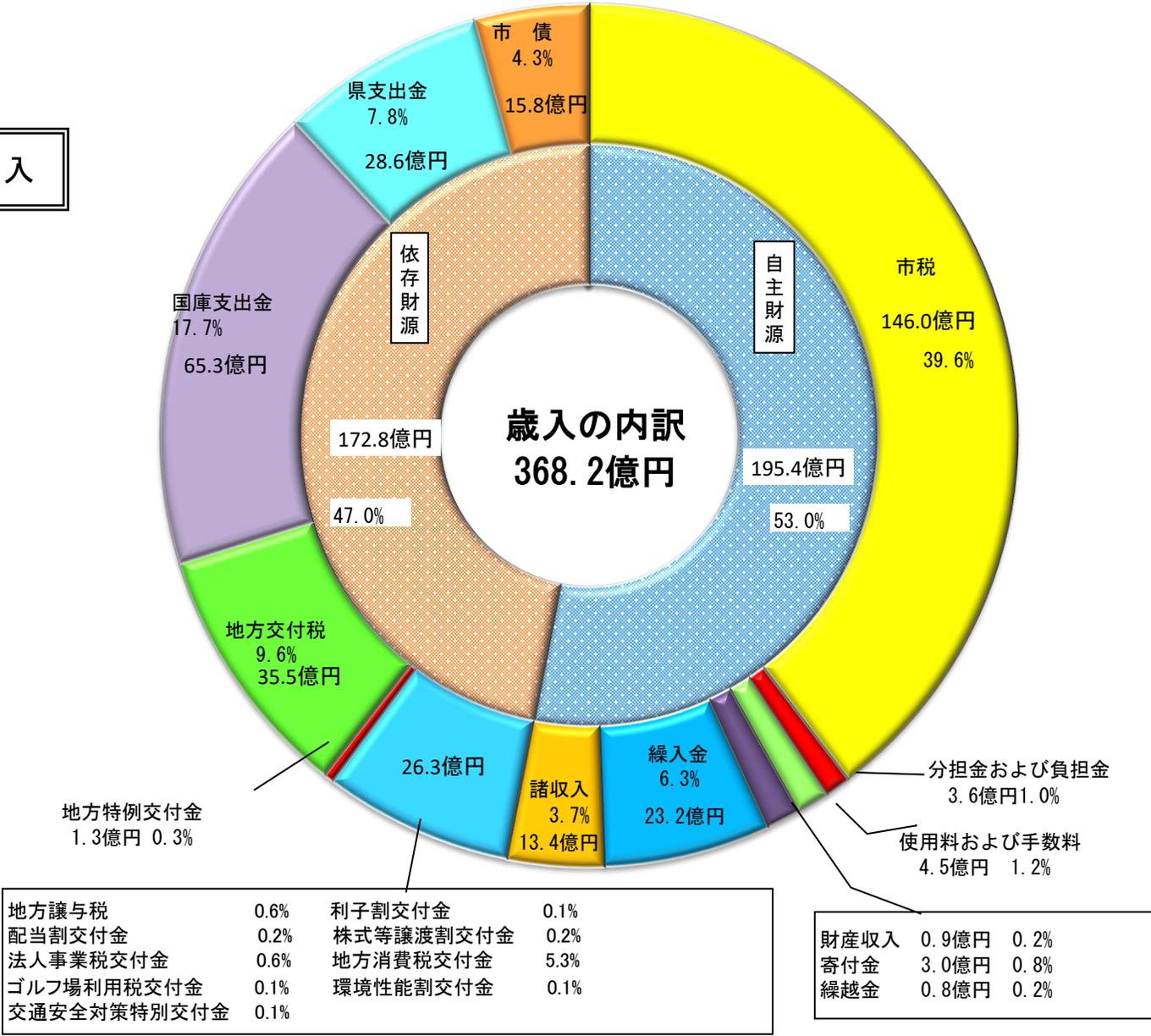
市債の年度末残高の推移

(単位:千円)

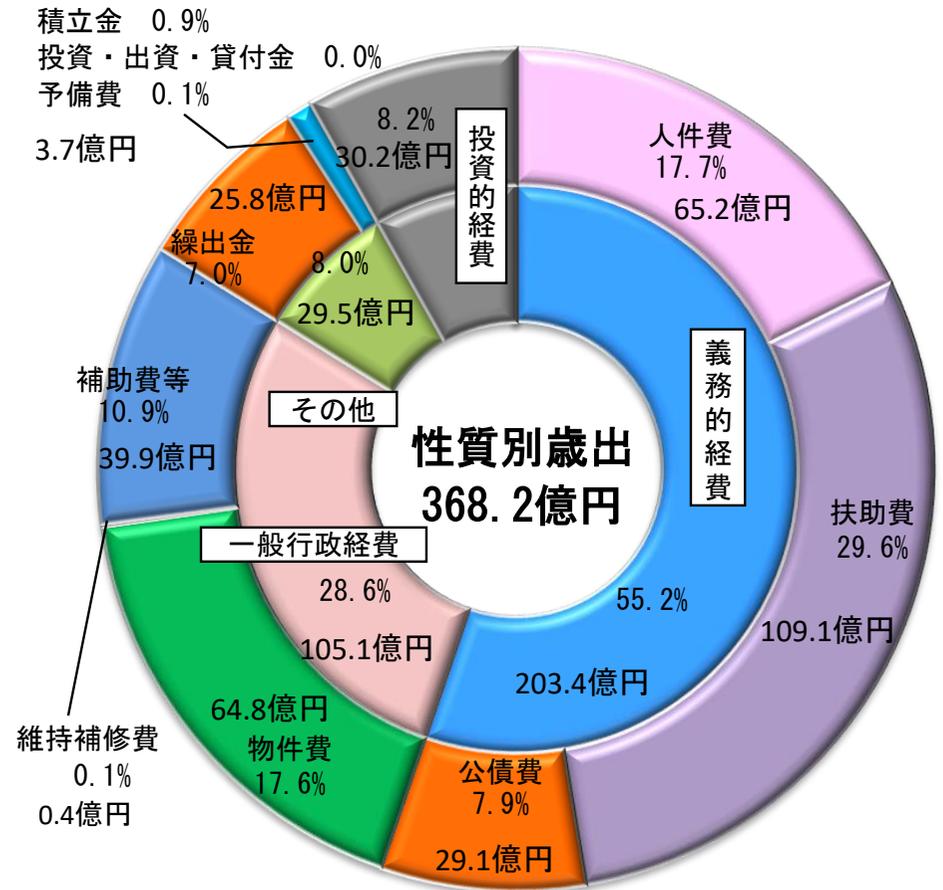
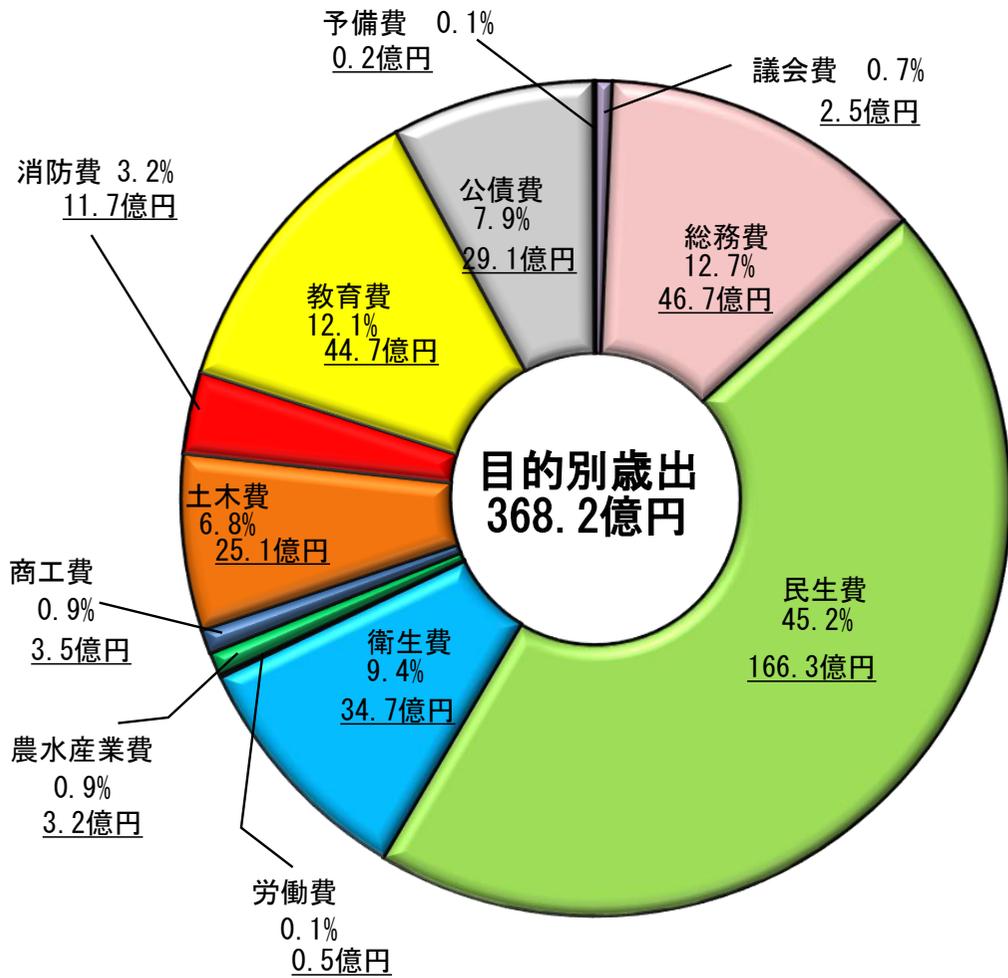
名 称	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高(見込)	令和7年度末 残高(見込)
一般会計	27,053,691	27,716,420	32,134,966	33,263,869	35,537,830	35,873,557	36,485,351	35,371,559
下水道事業	13,859,038	13,224,599	12,562,682	11,970,990	11,395,107	10,671,454	9,920,130	9,432,055
農業集落排水 事業	609,224	505,440	402,535	360,823	0	0	0	0
水道事業	3,631,150	3,456,621	3,403,352	3,611,280	3,563,905	3,675,638	3,871,264	4,262,375
病院事業	2,933,810	3,134,676	2,791,518	2,361,972	1,937,262	1,772,305	1,600,649	1,372,723
合 計	48,086,913	48,037,756	51,295,053	51,568,934	52,434,104	51,992,954	51,877,394	50,438,712

一般会計

歳入



歳出



一般会計・歳入の概要

市 税 +9億9,194万円 (+7.3%)

- ・所得金額、納税義務者数の増および定額減税に伴う減収分の皆減による個人市民税の増収 (+6億6,210万円)
 - ・大手法人の増収による法人市民税の増収 (+2億9,460万円)
 - ・地価の上昇および開発行為による宅地および雑種地の増による固定資産税の増収 (+3,714万円)
- 145億9,725万円 (R06 : 136億531万円)

各種交付金および地方特例交付金 ▲3億4,500万円 (▲11.2%)

- ・定額減税減収補填特例交付金の皆減 (▲3億9,700万円)
 - ・R6決算見込を踏まえた試算から地方消費税交付金の増 (+3,000万円)
- 27億4,600万円 (R06 : 30億9,100万円)

国庫支出金 ▲5,238万円 (▲0.8%)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (▲6億2,134万円)
 - ・社会資本整備総合交付金 (都市防災総合推進事業) (▲2億6,810万円)
 - ・児童手当費負担金 (+2億8,650万円)
 - ・保育園負担金 (+2億2,452万円)
 - ・就学前教育・保育施設整備交付金 (+1億8,347万円)
- 65億3,138万円 (R06 : 65億8,376万円)

県支出金 +3億5,061万円 (+14.0%)

- ・わた SHIGA 輝く国スポ会場地市町運営交付金 (+1億346万円)
 - ・保育園負担金 (+6,655万円)
 - ・児童手当費負担金 (+4,021万円)
 - ・障害者自立支援事業費等負担金 (+3,481万円)
 - ・統計調査費委託金 (+3,093万円)
 - ・滋賀県保育対策総合支援事業費補助金 (+2,514万円)
- 28億6,239万円 (R06 : 25億1,178万円)

市 債 ▲3億6,990万円 (▲18.9%)

- 建設事業等債 15億8,260万円 (▲2億2,990万円)
 - 臨時財政対策債 皆減 (▲1億4,000万円)
- 15億8,260万円 (R06 : 19億5,250万円)

一般会計・歳出の概要

人件費 +4億6.290万円 (+7.6%)

職員給与費、会計年度任用職員給料の増など
65億2,336万円 (R06 : 60億6,046万円)

物件費 +7億2.280万円 (+12.5%)

標準化移行対応業務、守山市民ホール大規模改修設計業務、
予防接種事業費、幼稚園外部搬入給食委託の増など
64億8,420万円 (R06 : 57億6,140万円)

扶助費 +12億6.248万円 (+13.1%)

児童手当(高校生年代拡充分)の通年化、法人立保育園等教育・保育
給付事業費(公定価格引上等)の増、生活保護費、障害福祉サービス
の増など 109億751万円 (R06 : 96億4,503万円)

補助費等 ▲7.793万円 (▲1.9%)

低所得者支援及び定額減税補足給付金の減、
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ守山市実行委員会負担金の増など
39億9,425万円 (R06 : 40億7,218万円)

公債費 +5.092万円 (+1.8%)

長期債元金の増など
29億689万円 (R06 : 28億5,597万円)

建設事業費 ▲11億7.926万円 (▲28.1%)

新庁舎整備事業の減、立入公園整備事業の皆減など
30億1,862万円 (R06 : 41億9,788万円)

○ 主な建設事業等

環境学習都市宣言記念公園整備事業5億円、中学校体育館空調設備整備事業3億7,152万円、法人立保育園等設置事業2億5,082万円、速野小学校長寿命化改良事業2億87万円、福祉保健センター大規模改修事業1億6,617万円、都市計画街路事業1億5,711万円、地域子育て支援拠点整備事業1億3,713万円、一般市道改良事業1億2,543万円、防災対策推進事業1億1,430万円、建築物耐震化促進事業1億1,099万円 など

令和 7 年度当初予算の概要

【Ⅱ】

守 山 市

目 次

一 般 会 計	3
1 款 議 会 費	4
2 款 総 務 費	5
3 款 民 生 費	22
4 款 衛 生 費	43
5 款 労 働 費	55
6 款 農 水 産 業 費	56
7 款 商 工 費	61
8 款 土 木 費	63
9 款 消 防 費	70
10 款 教 育 費	72
11 款 公 債 費	87
特 別 会 計	88
公 営 企 業	95

○「予算額」欄の記号について

国 … 国庫支出金 県 … 県支出金
債 … 市債 他 … その他

一般会計

1 款 議 会 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
1. 1. 1. ③ 議会運営事業 [議会事務局]	21,232 (20,808)	<p>本会議、委員会および協議会の開催など、円滑な議会運営のための取組を推進するとともに、先進地域の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付などにより、議員活動の活性化を図る。</p> <p>また、地方自治法第123条の規定に基づく会議録を作成するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムにより、その内容を広く市民に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察の実施 3,835 議会運営委員会、各常任員委員会、各特別委員会 ・議員研修の開催 140 特別委員会研修会（各1回） 議員研修会 ・議長交際費 450 ・本会議会議録作成 1,150 ・委員会（常任・特別）会議録作成 1,317 ・会議録検索システムの運用（データ変換・リース料） 943 ・議会用タブレットリース料等 2,140 ・チャットシステム（LINEWORKS）利用料 146 ・ペーパーレス会議システム導入費等 392 ・市議会議長会等の負担金等 966 ・議員の健康診断受診補助金 106 ・政務活動費（250千円/人・20名分） 5,000
1. 1. 1. ④ 議会広報事業 [議会事務局]	4,147 (4,201)	<p>市議会だよりや本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会が身近なものとなるよう啓発に努める。</p> <p>小学6年生を対象に、議会学習会を実施することで、より親しみやすく開かれた議会を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりの発行（年4回） 議会広報作成費 2,953 新聞折込委託等 695 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 本会議のインターネット中継（編集・保守） 308 大型バス借上げ料（議会学習会送迎用） 161

2 款 総 務 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 [総務課]	7,544 (7,601)	一般行政推進に係る経費 ・ 指定管理者候補者選定委員報酬 150 ※10人、年3回開催 ・ 行政不服審査会委員報酬 84 ※3人、2回開催 ・ 行政不服審査法審理員報酬等 304 ※弁護士、1回分 ・ 庁舎案内受付・電話交換業務委託 6,657
2.1.1.④ 検査管理事業 [契約検査課]	6,575 (6,714)	工事・コンサル業務において、電子入札システムを滋賀県および県内市町等が共同利用するための経費 ・ 電子入札システム使用料および負担金 1,971 入札参加資格申請共同受付による審査費用およびシステムの利用に係る経費 ・ 入札参加資格申請共同受付負担金 768
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 [総務課]	678 (676)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月3日に市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・ 記念品等 277
2.1.1.⑥ 総務事業 [総務課]	10 (10)	一般行政経費に係る諸経費 ・ 小切手未払金支払い 10
	他 10	
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 [商工観光課]	529 (529)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸出を行う。 ・ 守山駅前コミュニティホール指定管理委託 52 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：令和4年度～令和8年度 ・ セルバ改修積立金 474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 [総務課]	488 (488)	第5次守山市地球温暖化実行計画を策定に基づき、地球規模での環境問題の解決に向け、環境センター余剰電力の活用や主要な公共施設でCO2ゼロ電力を活用の推進を図るなど、行政として積極的に温暖化対策に取り組む。 ・ 秘匿文書処理料 484
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 [企画政策課]	928 (838)	第2次行政経営方針(R4～R7)に基づき、本市のまちづくりに関わる全ての者が、時代の変化に合わせた柔軟性と多様性を備えた「地域経営」改革を推進し、全ての市民が誇りと愛着の持てる「豊かな田園都市」を目指す。 ・ 行政経営改革委員会の開催 243 ・ 会議録作成支援システム使用料 664

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.② 人事管理事業 [人事課]	229,578 (212,813) 他 4,633	<p>第5次定員適正化計画が計画期間の終期を迎えるなか、現計画の評価検証および次期計画を策定し、適正な定員管理を図るとともに、テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方を推進し、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育休等代替職員給料、報酬 126,081 ・ 人事給与、勤務管理システム保守 2,914 ・ 年末調整事務に係る人材派遣業務 490 ・ 人材育成システム保守 1,624 ・ 互助会負担金 5,181
2.1.2.③ 職員研修事業 [人事課]	6,322 (6,056) 他 302	<p>研修を通じて、自らが地域の魅力と課題を考え、多様な政策を実行できる能力を養い、地域を支えていく「行政のプロ」となる人材を育成する。また、採用が困難となっている専門職の人材確保に向け、専門職の育成・支援等を行うため職員の資格取得助成制度の拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用前職員研修 517 ・ 人権研修 173 ・ 階層別研修（研修センター） 781 ・ 専門研修（研修センター他） 409 ・ 管理職職員組織力強化研修他 1,213 ・ 公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所） 1,019 ・ 市町村職員研修センター負担金 1,192 ・ 先進地・組織課題派遣研修旅費等 376 ・ 【拡】 職員資格取得助成 520
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 [人事課]	12,471 (11,453)	<p>労働安全衛生法等に基づき、職員の心身と健康の保持、時間外勤務縮減への継続的な取組、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医報酬、メンタルヘルス相談報償 1,051 ・ 各種職員健診、ストレスチェック事業 6,979 ・ ライフプラン事業、特定検診・被扶養者負担金（共済組合） 364
2.1.2.⑤ 職員採用事業 [人事課]	2,952 (2,962)	<p>守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用試験実施 2,037 ・ 採用管理システム利用料 660 ・ マイナビサイト利用料 220

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 [コンプライアンス室]	239 (42)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組むとともに、事務ミス防止対策に係る研修を通じて、事務ミスの発生要因とその対策を理解し、組織として事務ミスを未然に防止する。 ・職員研修 239
2.1.3.① 秘書管理事業 [秘書室]	10,211 (11,723)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費 1,450 ・交際費 450 ・各種市長会等負担金 2,152
2.1.4.① 法規事務 [総務課]	7,754 (8,278)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業 3,899 ・弁護士協議報償 1,443 ・法令集追録等 237 ・コンシェルジュデスクサービス利用料 513 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料 1,500
2.1.4.② 文書事務 [総務課]	13,865 (16,501)	公文書管理システムの導入など公文書の電子化を図り、ペーパーレスの推進する中、市役所全体の文書の適正管理を行う。 ・文書発送経費 郵送料 5,568 総務事務員 3,775 文書発送事務員 760 郵便料金計器賃借 462 ・文書管理システム使用料 2,998
2.1.4.③ 用品管理事業 [総務課]	10,542 (10,637) 他 220	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および庁内指定共通物品の一元管理による事務用品の削減、ペーパーレスの推進による紙の削減を実施ならびに大型事務機器の保守を行うなど、職員の働きやすい環境を整備に努める。 ・消耗品費（庁内一元管理、再生紙他） 7,553 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料） 2,064
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 [総務課]	149 (149) 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬 50 ※委員5人、年2回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬 75 ※委員5人、年3回開催

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.5.② 公文書館管理運営事業 [公文書館]	1,452 (1,502) 他 9	市が保有する行政文書を適切に保存管理および歴史的公文書への移管を行うとともに、市政に関する情報を提供する。 ・【臨】 手動式簡易昇降リフト 59
2.1.5.③ 歴史資料保存利用事業 [公文書館]	4,144 (3,837) 他 35	歴史資料として重要な公文書や古文書等の保存管理を行い、展示・閲覧等利用の促進を図るとともにこれらの調査研究を行う。 ・古文書等企画展 年2回開催予定
2.1.6.① 広報広聴活動事業 [企画政策課]	39,806 (39,743) 他 676	<p>広報もりやまをはじめ、市ホームページや LINE など、様々な媒体を活用し、積極的な情報発信を行う。 また、令和9年度からの「広報もりやま」のあり方（発行回数）等を検討するため、市民アンケートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報もりやま作成費用 18,986 ・ 広報新聞折り込み委託料 4,581 ・ ホームページ 保守・運営（債務負担） 3,696 ・ 市政広報番組制作委託料 3,432 ・ 有線放送委託料 2,255 ・ 【臨】「広報もりやま」市民アンケート費用 431 (無作為抽出での市民2,000人対象)
2.1.7.② 財政管理事業 [財政課]	17,765 (18,303)	<p>義務的・経常的な経費の増加、さらには市民ホール大規模改修や小中学校プールの集約化等の大規模事業も控え、依然厳しい財政状況が見込まれる中、令和7年度は、次期財政改革プログラム（R8～R12）の策定作業において、現プログラムの検証を行い、今後の財政見通しをしっかりと立てたうえで、徹底した経費の削減、財源の確保、また、投資的経費や地方債発行の上限額、必要な基金残高等を設定し、健全財政の維持を図る。また、「受益と負担の公平性の確保」の観点から、使用料・手数料の改定（令和8年4月）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計システム電子決裁機能リース料 3,060 ・ 財務会計システム保守委託料 2,350 ・ 財務会計システム電子決裁機能保守業務 4,290 ・ 統一的な基準による財務書類作成支援業務 1,500 ・ 琵琶湖総合保全事業負担金 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																				
2.1.7.③ 基金積立金 [財政課]	39,000 (29,000) 他 29,000	<p>基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。特に、公共施設整備・改修等の実施にあたり、公共施設整備基金の活用を図る。</p> <p>【基金残高】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度末見込</th> <th>増 減</th> <th>令和7年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,225,900</td> <td>△724,000</td> <td>1,501,900</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>1,257,349</td> <td>△336,000</td> <td>921,349</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>5,288,080</td> <td>△576,365</td> <td>4,711,715</td> </tr> <tr> <td>職員退職基金</td> <td>464,687</td> <td>2,000</td> <td>466,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>・預金利息積立 29,000 ※財政調整基金 7,000、減債基金 4,000 公共施設整備基金 16,000、職員退職基金 2,000 ・基金積立金 10,000 (森林環境譲与税分) ※公共施設整備基金 10,000</p>		令和6年度末見込	増 減	令和7年度末見込	財政調整基金	2,225,900	△724,000	1,501,900	減債基金	1,257,349	△336,000	921,349	公共施設整備基金	5,288,080	△576,365	4,711,715	職員退職基金	464,687	2,000	466,687
	令和6年度末見込	増 減	令和7年度末見込																			
財政調整基金	2,225,900	△724,000	1,501,900																			
減債基金	1,257,349	△336,000	921,349																			
公共施設整備基金	5,288,080	△576,365	4,711,715																			
職員退職基金	464,687	2,000	466,687																			
2.1.8.② 会計管理事業 [会計課]	29,219 (5,791) 国 1,663 債 3,400 他 13,995	<p>会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。基幹系システム標準化および公金収納のデジタル化に対応するため、収納消込関連システムの改修を行う。債権者への支払通知の迅速化、コスト削減を図るため、通知方法をはがき送付からWEB通知に切り替える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミセルフレジスターリース料 684 ・【臨】基幹系システム標準化に伴う改修 13,996 ・【臨】公金収納のデジタル化に伴う改修 5,843 ・【臨】支払情報WEB通知システム導入 3,328 																				
2.1.8.③ 公金取扱事業 [会計課]	19,753 (16,663)	<p>公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,100 ・集配金サービス手数料 2,323 ・公金収納事務取扱等手数料 14,039 ・公金収納事務委託料 2,291 																				
2.1.9.① 「つなぐ、守の 舎」維持管理事業 [総務課]	148,834 (154,516) 他 1,630	<p>AIを活用した省エネや環境センターの余剰電力の活用など、環境と調和した庁舎の運用を行いつつ、職員の働きやすい環境整備管理に努めるとともに、多目的ホールの貸出やテラススペースの市民利用の開放により、庁舎の「にぎわい」を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎日用品 1,339 ・庁舎光熱水費、燃料代 34,746 ・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 1,600 ・庁舎夜間警備・宿直、日直業務 23,979 ・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他 64,360 																				

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.9.② 公用車維持管理 事業 [総務課]	53,404 (13,207) 債 22,600	公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,200 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 1,598 ・市有バス運行管理業務 17,887 ・市長車・議長車リース 1,172 ・【臨】 中型バス購入 30,140
2.1.9.③ 財産管理事業 [総務課]	6,386 (4,479)	市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料 1,077 ・市有地除草、財産管理システムデータ更新・保守 3,598 ・土地借上料 1,580
2.1.9.④ 施設管理事業 [施設整備課]	8,272 (7,939)	市有建築物に関し、設計・監理及び指導を行う中、安全・安心で快適に利用できる施設の整備を行うとともに、適切なコスト管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事技術員および特定建築プロジェクトマネージャー 7,965
2.1.9.⑤ 新庁舎整備事業 [庁舎整備推進室]	69,989 (741,057) 債 50,100 他 7,365	東側駐車場等の整備を行い、新庁舎整備事業を完了する。 <ul style="list-style-type: none"> ・東側駐車場等整備工事 55,700
2.1.9.⑥ ファシリティマ ネジメント事業 [施設整備課]	4,958 (0)	市の保有する公共施設等の現状と課題を整理し、施設のマネジメントの総合管理計画を定め、これに基づいた施設の適正な管理に努める。現計画期間が令和7年度末までとなることから、令和8年度からの公共施設等総合管理計画の改訂に向けた作業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・【臨】 公共施設等総合管理計画改訂業務 4,950
2.1.10.② 企画政策事業 [企画政策課]	27,925 (37,767) 国 2,250 県 5,200 他 1,683	第5次総合計画に掲げる各種事業を推進するとともに、10年先の2035年に目指すまちの将来像や方向性をバックキャストで描く「守山市長期ビジョン2035」の策定に取り組む。また、空き家対策は、令和6年度の実証実験を実施した団体（市の指定した空家等管理活用支援法人）と連携し、さらなる自治会内の空き家の実態把握と利活用・管理等の相談体制づくりに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・守山市長期ビジョン2035策定支援業務 4,884 (令和6年度5,940千円、令和7年度4,884千円) ・【新】 中高生の憩いの場「IKOI」実証実験事業 150

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		(市役所多目的ホールにて、6月・10月予定) ・空き家対策事業 (1) 【新】空家等管理活用支援業務 1,000 (2) 空き家活用推進補助金(1件) 4,000 ・結婚新生活支援補助金(30万円×26件) 7,800 (ふるさと守山応援寄附金活用) ・教育応援交付金(市立以外の中学校、高等学校 6校分) 1,530 ・行政課題解決のための学識経験者等報償 1,050 ・ビジネスチャット使用料(650アカウント) 2,317
2.1.10.③ 地域振興事業 [企業連携室]	13,560 (13,239) 国 4,818	デジタル田園都市推進交付金を活用し、湖岸エリアの資源を活かした観光振興と地域における自転車活用を推進する。また、本市へ市内外から起業家や優良な企業が集まるまちを目指し、起業・創業の支援、さらに本市を「実証実験のフィールド」として官民連携の取組を推進し、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化を図る。 ・琵琶湖振興関係 琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備事業 2,420 湖上交通を活用した観光振興事業 286 ・起業・創業関係 起業家の集まるまちPRおよび官民連携伴走支援事業 2,970 地域内事業者連携支援事業 880 次世代起業家育成共創プロジェクト事業 1,980 官民連携プロジェクトサポート補助金 4,000
2.1.10.④ 「つなぐ、守山」 推進事業 [企画政策課]	450,663 (416,494) 他 423,041	更なる寄附の獲得を図るため、国スポ・障スポ等の大会の機会を通じて「守山」の認知度向上を目指した積極的な広報活動と魅力ある返礼品の発掘に努め、ふるさと納税制度を通じて守山市の魅力発信を行う。 ・ふるさと納税の経費 返礼品代(送料含む) 96,190 委託費、各種手数料 52,434 チラシ等(広告、郵送料含む) 1,114 ・積立金(ふるさと納税寄附分) 300,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.11.① 国際交流事業 [市民協働課]	15,127 (14,829)	<p>市民の国際理解と国際交流の促進を図るため、守山市国際交流協会と協力・連携して、海外姉妹都市との交流を中心とした国際交流や、在住外国人への支援を進める。</p> <p>カウアイ郡においては、姉妹都市提携 50 周年を迎えることから、郡長等を招待し記念事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市友好親善使節団派遣・受入事業等 8,773 (派遣) エイドリアン市 (市政施行 200 周年)、公州市 (受入) カウアイ郡、エイドリアン市 ・ もりやま“夢”プロジェクト事業 1,617 (高校生英語スピーチコンテスト事業) ・ 在住外国人支援 298 ・ 市国際交流協会補助金 4,421 国際交流促進、国際理解事業、広報啓発事業等
2.1.12.② 男女共同参画社会づくり事業 [人権政策課]	1,036 (2,227) 国 133 県 132	<p>守山市男女共同参画推進条例および第 4 次守山市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る各種施策を総合的・計画的に実施する。また、令和 6 年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査の結果を踏まえ、第 4 次守山市男女共同参画計画の中間見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップセミナー 97 ・ 審議会委員報酬 240 ※男女共同参画審議会委員 (12 人) ・ 女性および男性の悩み相談員報償 192 ・ 子育てパパ向け家事・育児応援講座 142 ・ 人権・同和教育研究大会第 6 分科会 132 ・ 女性活躍促進研修会 (事業所対象) 30
2.1.13.① 公平委員会運営費 [公平委員会]	511 (525)	<p>職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、各種法令等に基づき、公平・中立の立場から、職員の身分保障や権利・利益の擁護を図るとともに、効率的な行政運営に資することを目的として事務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 (3 人) 180 ・ 旅費 243

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.14.① 自治振興事業 〔市民協働課〕	132,601 (131,526)	<p>地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。〔世帯数：35,760、自治会数：71〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会交付金 49,634 均等割 80,000 円（世帯数 400 以下は加算あり） 世帯割 700 円 文書配布手数料 10 円×48 回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金 51,663 均等割 50,000 円、世帯数割 700 円 自主防災組織割（運営費 30,000 円、世帯数割 100 円、ポンプ保守費 10,000 円）、高齢者数割 1,100 円 ・学区まちづくり活動交付金 5,915 均等割 150,000 円、自治会数割 49,500 円 プロジェクト数割 100,000 円 ・「わ」で輝く自治会活動応援報償金 20,000
2.1.14.② 自治会集会所建設等補助事業 〔市民協働課〕	15,055 (6,311)	<p>自治会活動の拠点である自治会館の新築、修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所建設等補助金（19 自治会） 15,055
2.1.15.① 交通安全対策推進事業 〔危機管理課〕	3,421 (4,209) 他 115	<p>交通死亡事故ゼロのまちをめざし、第 11 次守山市交通安全計画（R3～R7）に基づき、交通事故防止に向けた安全対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車用ヘルメット購入補助金（補助率 1/2） 650 上限額：65 歳以上の高齢者 3,000 円 小学生以下の子ども 2,000 円 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金（交通安全対策費） 755 ・守山野洲交通安全協会事業補助金 1,100
2.1.15.② 放置自転車対策事業 〔危機管理課〕	1,133 (1,064) 他 26	<p>駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料 1,090

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 15. ③ 地域交通対策事業 [都市計画・ 交通政策課]	84,706 (63,660) 県 2,472	<p>「守山市地域公共交通計画」に基づき、既存バス路線やデマンド乗合タクシー「もーりーカー」を活かしたさらなる利便性の向上や AI システム導入を含む「もーりーカー」制度全体の見直しに向けた調査に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市地域公共交通活性化協議会委員報償 396 ・ 高齢者おでかけパス推進業務 2,470 ・ 定額定期券による通学者バス利用促進業務 13,800 ・ 【拡充】 デマンド乗合タクシー運行維持費補助金 49,000 ・ くるっとバス運行補助金 8,100 ・ 路線バス地域内フィーダー系統確保維持費国庫協調補助金 4,934 ・ 【新】 もーりーカー制度運用改善調査業務 5,200
2. 1. 16. ② 地区会館維持管理運営事業 [市民協働課]	163,661 (160,214) 債 17,400 他 7,747	<p>地域コミュニティの拠点施設として、各種研修会、集会等の開催をはじめ各種団体への貸館業務や、学区住民の自主的なまちづくり活動と相互の交流のためのコーディネートを行う。また、老朽化が進む地区会館の空調設備等について、更新計画に基づき改修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり推進員 (21 人) 92,380 ・ 委託経費 23,675 地域巡回活動業務 貸館管理業務 休日管理業務 施設管理業務 (清掃、警備、点検) ・ 【臨】 中洲会館高木剪定業務 1,800 ・ 【臨】 吉身会館空調工事設計業務 883 ・ 【臨】 河西会館外壁および屋上防水工事設計業務 3,329 ・ 【臨】 吉身会館空調更新工事 6,321 ・ 【臨】 小津会館空調更新工事 7,834 ・ 【臨】 河西会館空調更新工事 4,479 ・ 【臨】 中洲会館空調更新工事 2,062

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.17.② 情報システム運 営事業 〔ICT政策課〕	540,794 (320,323) 国 4,129 他 239,355	<p>情報システム（基幹系・情報系）を安全かつ確実に運用するとともに、効率的な事務運用のため共同利用に取り組む。</p> <p>令和7年度末期限の「基幹系システム標準化・共通化」を着実に進めるとともに、行政手続きのオンライン化、デジタルデバインド対策等による市民誰もが実感できるDXを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 6,417 ・保守等委託料 35,855 ・基幹系システム等利用料 91,397 ・機器リース料 96,864 ・その他利用料 21,105 ・DX推進体制（CIO補佐官） 5,533 ・【拡充】基幹系システム標準化・共通化対応 標準化移行対応業務等 216,573 ガバメントクラウド利用料 48,840 ガバメントクラウド接続料 3,394
2.1.18.① 市民参画事業 〔市民協働課〕	12,719 (9,048) 他 5,399	<p>市民への市民活動に関する情報提供や助成金の充実など市民公益活動への伴走型支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議の開催（2回） 147 ・市民懇談会の開催（3回） 1,064 ・ファシリテーター養成講座の開催（2回） 93 ・まちづくりフォーラムの開催（2回） 72 ・豊かな市民活動のまち応援事業補助金 5,143 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金 2,220 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ応援事業（上限30千円） 地域貢献事業（上限150千円） 自立事業化前提型事業（1年目上限300千円） （2年目上限200千円）
2.1.19.① 市民交流センター管理運営事業 〔市民協働課〕	29,157 (16,563) 他 3,326	<p>市直営による管理運営および施設の適切な維持管理に努める。「市民活動の拠点」として市民活動活性化アドバイザーの配置の継続等により中間支援機能の充実を図るとともに、市民交流センターの安定的な運営のため高圧受電設備の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動活性化アドバイザー報償 240 ・高圧受電設備更新工事設計業務 900 ・高圧受電設備更新工事 10,470 ・委託経費 6,926 <ul style="list-style-type: none"> 総合設備管理業務（清掃・設備点検等） 貸館管理業務（休日・夜間） 警備保障業務 ・市民活動フェスタ実行委員会負担金 140

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.② 保健体育管理事業 [スポーツ振興課]	3,973 (3,402) 他 624	年齢や性別、障害の有無にかかわらず、「誰もが」、「どこでも」、「いつまでも」運動やスポーツに親しむことができる「健康元気なまち」をめざし、スポーツの振興を図る。 ・スポーツ推進計画策定協議会委員報償 92 ・【新】スポーツ推進計画市民意識調査 318 ・スポーツ協会事業補助金 3,100 ・スポーツ少年団事業補助金 285
2.1.20.③ スポーツ推進委員活動事業 [スポーツ振興課]	3,403 (3,165)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬(31人) 3,100 ・滋賀県スポーツ推進委員協議会等負担金 86
2.1.20.④ スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	8,338 (7,706) 他 687	市民が身近にスポーツを楽しめる事業を実施する。 ・市民歩こう会(4月) 90 ・第56回 MORIYAMA NEW YEAR 駅伝大会 233 ・第43回野洲川健康ファミリーマラソン大会 400 ・【新】モルック大会 30 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金 350 ・国スポ大会に向けた次世代アスリート育成事業 195 ・ユニバーサルスポーツ普及推進事業報償 83
2.1.20.⑤ 各種大会出場選手激励事業 [スポーツ振興課]	1,245 (1,391) 他 1,010	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民スポーツ大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金 1,010 ・第78回滋賀県民スポーツ大会負担金 30 ・第24回びわ湖陸上競技大会負担金 175
2.1.20.⑥ 社会体育施設管理運営事業 [スポーツ振興課]	5,732 (15,177) 他 1,480	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草作業報償金 260 ・野洲川改修記念公園(笠原)便所管理 228 ・【新】野洲川歴史公園サッカー場LED照明リース料 286 ・【新】野洲川歴史公園サッカー場合併浄化槽改修工事 4,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.⑦ 市民運動公園体育施設管理委託事業 [スポーツ振興課]	55,314 (55,314)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・ 指定管理料 55,314 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
2.1.20.⑧ 野洲川歴史公園サッカー場管理委託事業 [スポーツ振興課]	9,034 (9,033) 他 4,871	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 ・ 指定管理料 8,980 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
2.1.20.⑨ 国際・国民スポーツ大会事業 [スポーツ振興課]	459,354 (11,253) 県 130,000 他 14,000	わたSHIGA 輝く国スポ・障スポの機運醸成を図るとともに、円滑な開催準備・大会運営を行う。 ・ 【拡充】市実行委員会負担金 451,000 大会運営、事業促進・調査、広報啓発費等
2.1.20.⑩ 国スポ・障スポ大会施設整備事業 [スポーツ振興課]	90,300 (192,451) 国 23,650 債 44,700 (75%,90%) 他 8,771	国スポ・障スポ大会の開催種目の施設整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、将来的に必要な運動公園施設の改修を行い、利用環境の改善を図る。 ・ 【新】市民運動公園第2駐車場舗装工事 24,300 ・ 【新】市民運動公園第4駐車場舗装工事 23,000 ・ 【新】石田三宅横江線歩道整備工事 14,800 ・ 【新】市民球場排水施設改修工事 17,500 ・ 【新】野洲川歴史公園サッカー場トイレ洋式化工事 6,400
2.1.20.⑪ 基金積立金 [スポーツ振興課]	28 (20) 他 28	スポーツ振興のための寄附金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.21.① 地域安全推進事業 〔危機管理課〕	14,437 (7,836) 国 50 債 4,800	<p>市民等が犯罪に遭うことなく安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、守山警察署と締結した「安全で安心なまちづくりネットワークに関する協定書」に基づき、相互に情報共有し、迅速かつ適正に情報提供を行い積極的な活動を展開する。</p> <p>また、盗難防止対策の啓発活動や市による防犯灯設置工事、自治会による防犯灯および防犯カメラの設置への補助等により、地域の見守りを強化し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車盗難防止対策駅前見回り業務 88 ・ 国道 477 号バイパス防犯灯設置工事 6,529 ・ 防犯灯設置補助金 2,320 ・ 自治会防犯カメラ購入・設置補助金 1,920 ・ 守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金 (防犯対策費) 925
2.1.21.② 平和都市宣言推進事業 〔人権政策課〕	2,544 (780) 他 47	<p>平和を誓うつどい、平和のよろこび展を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。また、戦争の記憶を風化させないために、市本庁舎の平和の展示コーナーにおいて、戦争の悲惨さを伝える貴重な歴史資料である戦争遺品の常設展示を行い、継続して平和の尊さを伝えていく。</p> <p>また、戦後 80 年を迎え、すべての市民が今一度平和の大切さを考えるために、各種平和都市宣言推進事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和を誓うつどい 632 ・ 平和のよろこび展 261 ・ 平和首長会議へのメンバーシップ納付金 2 ・ 【新】戦争の傷跡に関する証言の映像化撮影協力御礼 10 ・ 【新】戦争の傷跡に関する証言の映像化委託業務 737 ・ 【新】「平和の広場」の説明看板・案内板設置業務 600
2.1.21.③ 市民窓口相談事業 〔市民協働課〕	30 (30)	<p>総務大臣から委嘱される行政相談委員による相談窓口を設け、市民から受け付けた国等に対する苦情や相談に対して、その解決や実現を推進することで行政サービスの向上を図る。</p>
2.1.21.④ 湖南広域行政組合管理事業 〔危機管理課〕	70,535 (68,695)	<p>湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成 4 市により負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金 70,535 均等割 12%、人口割 88%(令和 6 年 10 月 1 日現在の人口)
2.1.21.⑤ 住居表示整備事業 〔市民協働課〕	104 (101)	<p>土地地番による住所表記を改め、順序よい番号表示と分かりやすく親しみ深い町名を使用することで、公共の福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築家屋住居表示板等 104

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.21.⑥ 路上喫煙対策事業 〔市民協働課〕	1,406 (2,347)	路上喫煙防止条例に基づき、市民等の身体および財産への被害の防止、ならびにたばこの吸いがらの投棄の防止を目的に、啓発活動に加え、駅前での巡回指導を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙禁止区域指導業務 1,241 ・路上喫煙防止啓発委託業務 111 ・路上喫煙防止啓発・指導物品 35
2.2.1.② 税務管理事業 〔税務課〕	17,208 (16,142) 県 4,700 他 2,667	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。令和7年12月からの基幹系システムの標準化に対応するとともに、税負担の公平性を保ち、正確かつ適正な課税を行う。
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営費 〔総務課〕	100 (100)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会委員報酬 96 ※3人、5回開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会参加負担金 4
2.2.2.① 市税賦課事業 〔税務課〕	19,696 (16,990) 県 13,800 他 42	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・課税決定通知ほか郵送料 13,024 ・【拡充】住民課税事務等に係る人材派遣業務 2,786 ・固定資産業務支援システム関連 782 ・家屋評価図形計算システム関連 1,029 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金 1,096
2.2.2.② 賦課電算事業 〔税務課〕	31,256 (29,325) 県 29,259	納付書作成、システム利用および電算委託等の事務経費 <ul style="list-style-type: none"> ・納付書・各種帳票等印刷 1,986 ・市民税当初課税パンチ業務 3,333 ・当初課税通知プリント・封入封緘業務 8,565 ・eLTAX関連経費 12,376 ・【臨】個人住民税電子申告導入費 550 ・家屋評価システムデータ連携対応費 275
2.2.2.③ 固定資産評価基礎調査事業 〔税務課〕	42,611 (22,969)	固定資産税を適正に賦課するため、必要な調査等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・時点修正業務 2,353 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正業務 ・固定資産評価調査業務 17,927 ※令和9年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・【臨】 標準宅地鑑定評価業務 21,997 ※293 地点 ・【臨】 標準地（田・畑・山林）鑑定評価業務 335
2.2.3.① 市税徴収事務費 〔納税課〕	11,282 (9,541) 県 5,900 他 1,000	<p>歳入の根幹を担う市税収入の確保を図るため、徴収率の向上をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費（納付書・封筒等） 1,095 ・郵送代（督促状・催告書等） 4,305 ・【新】 預貯金照会電子サービス 1,004
2.2.3.② 過誤納金還付金 〔納税課〕	37,000 (37,000) 県 1,400	<p>過誤納金になった市税（市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）について、戻出還付（現年度歳入予算からの還付）ができない場合、歳出予算から還付を行う。</p> <p>法人市民税については主に、前年度予定申告で納税した法人に対し、確定申告後、確定額よりも予定納付額が超過した場合に還付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過誤納金還付金 37,000
2.2.3.③ 特別滞納対策事業費 〔納税課〕	7,871 (6,859) 県 700 他 171	<p>市税を含む各市債権について、特別滞納対策（差押え等の滞納処分および徴収技術の助言）を行う。</p>
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 〔市民課〕	119,187 (85,304) 国 62,272 県 149 他 1,799	<p>個人の親族関係および居住関係を登録公証するため、住民異動および戸籍等の各種届出の事務を法令に基づき、適正に処理するとともに、各種証明書の交付を正確かつ迅速に行う。</p> <p>併せて、令和7年5月からの戸籍等への氏名の振り仮名を記載する制度の開始により、改正法の施行後1年以内に、本籍人への氏名の振り仮名の通知、届出受付や問い合わせ対応、戸籍等への記載業務を滞りなく進め、国の指示のもと、令和8年8月までに市区町村による職権記載を行う。</p> <p>また、令和7年度以降のマイナンバーカードおよび電子証明書の更新件数の増加に対応するため、令和7年4月から市民課のマイナンバーカード手続窓口の拡充および速野・中洲支所でのマイナンバーカード手続きの開始を行い、窓口の混雑緩和や市民の利便性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】 戸籍等への氏名振り仮名記載事業 17,713 ・【新】 マイナンバーカード更新対応事業 12,715

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.4.1.② 選挙管理委員会 運営費 [選挙管理委員会]	1,898 (2,039) 国 41	地方自治法第186条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・ 委員報酬 1,358 ※ 委員長、委員(3人) ・ 需用費 220
2.4.1.③ 参議院議員通常 選挙費 [選挙管理委員会]	55,222 (0) 国 55,222	任期満了に伴う参議院議員通常選挙について、適正な管理執行を行う。
2.5.1.① 統計調査推進事 業 [公文書館]	57 (63) 県 14	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事 業 [公文書館]	38,986 (6,622) 県 35,550	統計法に基づく基幹統計調査の中でも特に重要な「国勢調査」について適正かつ円滑な実施を図る。 ・ 【新】令和7年国勢調査 ・ 調査員・指導員報酬 29,856 ・ 旅費 221 ・ 需用費 527 ・ 通信運搬費 707 ・ 調査区要図作成委託 385
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 [監査委員事務局]	2,137 (2,014)	地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令、条例、規則等の規定に基づき、本市の事務事業が経済的・効率的・効果的に実施されているか、また、各種の事業が市民福祉の向上に寄与しているか、などの視点に立った各種の監査や審査等を実施する。 ・ 委員報酬(2人) 1,478 ・ 旅費 390 ・ 工事監査技術調査委託 55

3 款 民 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.② 民生委員・児童 委員活動推進事 業 〔健康福祉政策課〕	19,463 (22,626) 県 10,052	<p>民生委員・児童委員および主任児童委員の職務の遂行と活動を支援するため、活動費を交付し地域社会の福祉の増進を図る。また、民生委員の負担軽減を図るため、令和6年度の実証実験時に導入したタブレットの固定費に係る補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 民生委員児童委員活動費交付金 10,054 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 民生委員児童委員協議会事業交付金 8,350 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 民生委員・児童委員タブレット導入補助金 680
3.1.1.③ 社会福祉協議会 活動推進事業 〔健康福祉政策課〕	79,382 (75,435)	<p>社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。引き続き、学区社協や地区会館との連携強化を図るため、地域活動支援コーディネーターを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 法人運営管理事業 70,305 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域活動支援コーディネーター 4,067 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域福祉活動推進事業 3,000 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 訪問活動推進事業 2,010
3.1.1.④ 社会福祉団体育 成事業 〔健康福祉政策課〕	840 (840) 他 840	<p>社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 保護司会活動交付金 (20人) 380 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 福祉団体事業運営費補助 (3団体) 460
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人 取扱費 〔健康福祉政策課〕	2,116 (901) 県 2,107	<ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 行旅死亡人取扱費(葬祭費・火葬費等) 2,008 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 行旅人取扱費 8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動 推進費 〔人権政策課〕	448 (468) 県 83	<p>市民の基本的な人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 人権擁護活動報償 56 <li style="margin-left: 20px;">※人権擁護推進員 (14人) <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 大津人権擁護委員協議会負担金 (11人) 275 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 「人権の花」運動 85

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事業 [健康福祉政策課]	1,595 (1,596) 他 1,595	社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。 ・福祉バス借上料 1,595
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 [健康福祉政策課]	11,625 (8,761) 他 837	聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳員を配置する。 地域共生社会の実現に向け、第4期地域福祉計画(R4~R7)に基づき、各種施策を実施していくことに加え、第5期地域福祉計画(R8~R12)を策定する。 避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。 ・手話通訳員 3,931 ・地域福祉推進会議委員報償 356 ・社明運動街頭啓発 50 ・避難行動要支援者支援対策の推進 305 ・避難行動要支援者システム保守、サーバ料 607 ・第5期地域福祉計画策定 3,080
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 [健康福祉政策課]	9,338 (402) 県 95 他 132	戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。終戦80年を契機に、戦没者等への追悼と恒久平和の祈念を目的に「戦後80年平和持続祈念碑」を平和の広場内に設置し、今後の平和事業の充実を図っていく。 ・戦没者供養品 173 ・援護施行事務費 57 ・戦後80年平和持続祈念碑設置 8,800 ・戦没者追悼式 300
3.1.1.⑩ 【重層】生活困窮者自立支援事業 [生活支援相談課]	18,404 (15,754) 国 11,919 県 1,656	生活困窮者自立支援法等に基づき、さまざまな事情により、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、相談等を通じて生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援を行う。 ・自立相談支援事業 7,683 ・【拡充】ひきこもり支援アウトリーチ業務 6,566 ・住居確保給付金事業 1,500 ・就労準備支援事業 2,027

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 〔国保年金課〕	548,646 (544,049) 国 68,600 県 197,050	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金 548,646 ○基盤安定保険税軽減負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 139,000 後期高齢者支援金分 58,000 介護分 20,000 ○基盤安定保険者支援負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 85,000 後期高齢者支援金分 35,000 介護分 12,000 ○未就学児均等割保険税軽減負担金 3,700 ○産前産後期間保険税免除負担金 1,500 ○福祉医療費波及分 65,000 ○財政安定化支援 20,879 ○出産育児一時金 18,334 ○事務費 85,951 ○保健事業分 4,282
3.1.1.⑫ 【重層】重層の支援体制整備事業 〔健康福祉政策課〕	16,100 (16,100) 国 7,050 県 1,525	<p>地域共生社会の実現に向け、自分らしく暮らすための多彩な社会参加への支援および人と人がつながる地域コミュニティづくりを一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支援事業 6,100 ・地域づくり事業 10,000
3.1.1.⑬ 定額減税補足給付金事業 〔生活支援相談課〕	163,853 (785,196) 国 163,853	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得者等に対する支援として、給付金を支給する。</p> <p>定額減税補足給付金（不足額給付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等 3,607 ・給付金支給管理システム開発 5,060 ・人材派遣委託 3,356 ・給付金 151,830
3.1.2.① 自立支援医療（更生医療）給付事業 〔障害福祉課〕	51,267 (51,224) 国 25,500 県 12,750	<p>身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療（更生医療） 51,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.② 自立支援医療 (育成医療)給付 事業 [障害福祉課]	1,326 (1,375) 国 650 県 325	障害児(障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む)の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(育成医療) 1,300
3.1.2.③ 障害福祉推進事 業 [障害福祉課]	24,308 (20,701) 国 231 県 2,339	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・ 障害福祉事務一般事務員 2 人 6,546 ・ 障害福祉事務受付事務職員 2 人 5,435 ・ 障害者施策推進協議会運営費 132 ・ 障害者支援相談員活動報償 130 ・ 精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・ 障害者虐待防止対策支援事業委託 928 ・ 緊急通報システム委託 16 ・ 【債】障害福祉プラン 2027 策定支援業務委託料 3,500 ・ 24 時間対応型利用制度支援事業負担金(湖南 4 市で実施) 824 ・ 福祉団体事業運営費補助金 240 ・ 精神障害者支援施設等交通費補助事業 900 ・ 滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助金 961 ・ 働き・暮らし応援センター事業補助金(湖南 4 市で実施) 674 ・ 社会的事業所運営事業費補助金 900 ・ 障害者施設職員就職支援事業補助金 700 ・ 計画相談員就職支援事業補助金 450 ・ 精神障害者就業促進事業 167 ・ 在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業 700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.④ 地域生活支援事業 [障害福祉課]	174,995 (172,614) 国 53,681 県 26,840 他 39,736	障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・【重層】 湖南地域地域活動支援センター I 型事業(湖南 4 市で実施) 5,652 ・【重層】 湖南地域地域活動支援センター II 型事業(守山市、野洲市で実施) 46,662 ・【重層】 障害者相談支援事業(基幹相談支援センター)(守山市、栗東市で実施) 48,017 ・権利擁護・成年後見制度利用促進事業 3,195 ・【新】 成年後見制度市長申立に係る親族調査等業務委託料 58 ・移動支援事業 23,233 ・日中一時支援事業 30,000 ・入浴サービス事業 11,160 ・重度障害者大学修学支援事業 3,387
3.1.2.⑤ 心身障害者社会参加促進事業 [障害福祉課]	22,114 (16,536) 国 6,698 県 3,430	障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。 また、障害者と地域住民等との交流事業として、もりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳専門員 2 人 9,544 ・手話通訳者派遣事業 1,053 ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託 281 ・リフト付きタクシー運行事業委託 674 ・もりやまふれあいフェア開催事業委託 616 ・【新】 手話通訳者をめざす人のスキルアップ講座 538 ・声の広報もりやま編集・制作業務委託 304 ・点字広報発行事業委託 257 ・タクシー料金、自動車燃料費助成等 6,628 ・自動車改造費助成、操作訓練費助成 600 ・視覚障害者点字新聞購読料助成 14
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 [障害福祉課]	32,995 (31,502) 国 16,350 県 8,255	身体障害者(児)の日常生活動作の向上・生活の質の向上のため、補装具の交付・修理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者(児)補装具交付(修理含む) 32,700 ・軽度・中等度難聴児補聴器助成 161

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑦ 日常生活用具給 付事業 [障害福祉課]	28,614 (27,500) 国 12,500 県 6,594	身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。 ・日常生活用具給付 25,000 ・紙おむつ助成 2,790
3.1.2.⑧ 障害者認定審査 事業 [障害福祉課]	11,617 (11,534)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付)の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決定する認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 ・認定審査員委員報酬 1,990 ・認定調査員2人 7,963 ・医師意見書負担金 1,099
3.1.2.⑨ 障害福祉サービ ス事業 [障害福祉課]	1,880,499 (1,739,969) 国 924,653 県 472,262	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。 1 障害福祉サービス自立支援給付費等 ・居宅介護 202,339 ・重度訪問介護 17,218 ・行動援護 57,517 ・同行援護 9,918 ・療養介護 43,670 ・生活介護 548,559 ・短期入所 45,304 ・施設入所支援 75,588 ・共同生活援助 312,672 ・宿泊型自立訓練 351 ・自立訓練 2,258 ・就労移行支援 38,232 ・就労継続支援A型 93,450 ・就労継続支援B型 350,704 ・計画相談支援 14,916 ・特定障害者特別給付費 15,271 ・自立生活援助 148 ・就労定着支援 2,619 ・地域移行支援 374 ・地域定着支援 22 ・【新】就労選択支援 500 ・高額障害福祉サービス費 500 ・新高額障害福祉サービス費 492 ・療養介護医療費 10,330 2 広域事業 ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金(湖南4市で実施) 4,039

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者地域包括支援事業 18,855 ・障害者日中活動の場支援事業 1,022 3 計画相談策定事業 ・個別計画策定支援事業 2,125 4 措置に係る費用 6,355
3.1.2.⑩ 精神障害者通院 医療費助成事業 〔国保年金課〕	10,947 (10,494) 県 5,111	<p>精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者精神科通院医療費助成 10,309
3.1.3.② 敬老祝賀品給付 事業 〔長寿政策課〕	1,338 (1,397)	<p>多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝賀品の贈呈 <ul style="list-style-type: none"> 88歳 対象者：422人 2,000円相当の品 99歳 対象者：38人 市長メッセージ 100歳 対象者：27人 20,000円相当の品 101歳以上 対象者：48人 市長メッセージ 最高齢 対象者：1人 20,000円相当の品
3.1.3.③ 老人保護措置費 〔長寿政策課〕	9,101 (12,775) 他 4,767	<p>環境上の事情や経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等措置費等 8,668 (R7.1月末 入所者3人) ・生活管理指導短期宿泊事業 400
3.1.3.④ 老人クラブ活動 育成事業 〔長寿政策課〕	2,059 (1,968) 県 927	<p>老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ補助金 333 ・老人クラブ連合会補助金 771 ・事務局臨時職員賃金補助 546 ・新しい老人クラブ創造推進員賃金補助 300
3.1.3.⑤ 老人憩いの家交 流広場運営費 〔長寿政策課〕	1,031 (1,197)	<p>グラウンドゴルフ等の高齢者の活動の拠点として施設を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営費（交流広場） 1,031

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉 事業 〔長寿政策課〕	15,595 (8,185) 他 1,000	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支 援を行う。 ・【新】自治会支え合い活動応援事業 3,000 ・【新】高齢者補聴器購入費助成事業 1,697 ・【新】高齢者等移動支援事業 2,425 ・守山市福祉有償運送事業補助金 639 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催 2,321 ・配食サービス事業 4,207 ・緊急通報システム設置事業 1,149
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規 模改造助成事業 〔介護保険課〕	1,500 (1,500) 県 750	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を 助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業 1,500
3.1.3.⑧ 介護サービス利 用者支援事業 〔介護保険課〕	146 (111) 県 109	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 146 ※社会福祉法人が低所得者(市が決定)に対し、利用者負担 額の1/4軽減を行った場合、1/2の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会 計繰出金 〔介護保険課〕	936,431 (963,248) 国 22,698 県 11,349 他 110	・介護保険特別会計繰出金 936,431 【保険事業勘定】 ・給付費 694,780 ・地域支援事業費 30,540 ・人件費 67,522 ・事務費 91,573 ・低所得者保険料軽減等 45,396 【サービス事業勘定】 ・人件費等 6,620
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢 者医療広域連合 負担金 〔国保年金課〕	863,535 (787,916)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度 の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ・共通経費(特別会計分) 32,886 ・共通経費(一般会計分) 6,984 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ・医療費分 779,710 ・審査支払手数料および事務代行委託料分 43,955

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金 〔国保年金課〕	214,602 (200,194) 県 129,206	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費 分等の繰り出しを行う。 ・ 基盤安定保険料軽減負担金 172,274 ・ 事務費および人件費 41,832 ・ 予備費 496
3.1.3.⑫ 高齢者健康づく り推進事業 〔長寿政策課〕	27 (27)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援することによ り、介護を必要としない元気な高齢者の増加をめざす。 ・ ねんりんピック出場者激励事業 27
3.1.3.⑬ いきいき活動ひ ろば管理運営事 業 〔地域包括支援センター〕	5,202 (5,174)	中心市街地活性化交流プラザ3階の「いきいき活動ひろば」 を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発や情 報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維 持の取組を推進するとともに、多世代交流の場として活用を 図る。 ・ 中心市街地活性化交流プラザ指定管理料 5,202
3.1.3.⑭ 保健事業と介護 予防の一体的実 施事業 〔地域包括支援センター〕	8,851 (7,997) 他 8,851	75 歳以上の後期高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延 伸を図るため、市の現状課題を踏まえた保健事業と介護予防 の取組を一体的に実施する。 (滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業) ・ 理学療法士、看護師 7,808 ・ ハイリスクアプローチ 450 (生活習慣病等の重症化予防の取組) ・ ポピュレーションアプローチ 593 (通いの場への積極的な関与によるフレイル予防等)
3.1.3.⑮ 介護・福祉人材 確保支援事業 〔介護保険課〕	2,400 (2,232) 県 450	介護サービス事業者、近隣他市（草津市、栗東市、野洲市） と連携し、介護体験・ワークショップを実施予定。 また、令和2年度から実施している「介護職員就職支援事業 補助金」の補助対象に「居宅介護支援事業所」を新たに追加 し、介護支援専門員の就職支援を図るとともに、外国からの 人材確保を行う法人に対し、法人が支給する家賃補助の一部 を補助する支援を継続して行い、介護人材の確保および定着 化を図る。 ・ 【臨】介護人材確保支援事業 450 ・ 介護職員就職支援事業補助金 1,350 ・ 外国人介護人材確保支援事業補助金 600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑯ 【重層】地域介護予防活動支援事業 [長寿政策課]	10,688 (8,452) 国 2,294 県 1,333 他 5,333	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の周知啓発、すこやかサロン開催支援やその他事業を実施し、介護予防を図る。 ・すこやかサロン開催支援 6,217
3.1.3.⑰ 【重層】生活支援体制整備事業 [長寿政策課]	10,231 (9,097) 国 3,939 県 1,969 他 2,353	市および各学区に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体による高齢者の生活支援を促進する。 ・生活支援コーディネーター配置 8,190 ・高齢者いきいき活動推進補助事業 2,000
3.1.3.⑱ 【重層】包括的支援事業運営費 [地域包括支援センター]	136,706 (133,889) 国 27,803 県 13,901 他 16,609	高齢者の身近な地域における相談支援体制の充実を図るため、日常生活圏域毎に設置の南部、中部、北部地区地域包括支援センターの運営を業務委託し、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援等業務の円滑で効果的な推進を図る。 ・地域包括支援センター運營業務等委託料 127,720 ・地域包括支援システム 7,026 ・【臨】南部地区地域包括支援センター開口部断熱改修等工事 550
3.1.3.⑲ 権利擁護事業 [長寿政策課]	3,368 (2,621)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう権利擁護事業を推進し、必要な支援を行う。 ・高齢者権利擁護事業 173 ・成年後見制度利用促進事業 3,195
3.1.3.⑳ 【重層】いきがい活動ポイント事業 [長寿政策課]	3,257 (2,979) 国 701 県 407 他 1,628	65歳以上の高齢者の生きがいがづくりとして、ボランティア活動を通じた社会参加により介護予防を推進する。 ・いきがい活動ポイント事業 3,257
3.1.3.㉑ 地域密着型サービス拠点施設等整備事業 [介護保険課]	96,461 (0) 他 96,461	市内の地域密着型サービス事業所の事業譲渡に伴う補助金の返還金が発生するもの。 ・守山市地域密着型サービス拠点施設等整備費補助金返還金 96,461

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.4.① 福祉医療助成事業 〔国保年金課〕	903,228 (849,395) 県 274,318 他 211,072	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児 186,500 ・子ども（小1～中3） 256,000 ・子ども（高校生世代） 60,060 ・重度障害者（児） 169,540 ・65～74歳老人 11,585 ・母子家庭・父子家庭 69,204 ・ひとり暮らし寡婦 4,410 ・ひとり暮らし高齢寡婦 653 ・重度障害老人 91,020
3.1.5.① 特別障害者手当等給付事業 〔障害福祉課〕	46,610 (41,344) 国 34,913	家庭で生活している重度の障害者（児）に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付 46,552 特別障害者手当 月額 29,590円 99人 障害児福祉手当 月額 16,100円 59人
3.1.6.② 療育事業 〔発達支援課〕	51,686 (47,242) 国 1,415 県 116 他 26,168	乳幼児健診や発達相談等で、何らかの障害や発達の偏りが発見された（疑われた）子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う「児童発達支援事業」を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、園職員のスキルアップを図る。 ・教育指導員7人、訪問支援員1人、事務員1人、心理判定員1人、保育士1人、相談支援専門員2人 50,912
3.1.6.③ 発達支援事業 〔発達支援課〕	31,483 (28,740) 国 1,841 県 590 他 4,000	発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から青年期・成人期まで一貫した発達支援（子育て支援、相談支援、生活支援、就労支援、啓発活動等）を行う。 発達支援システム基本方針2021の中間見直しに基づき、将来の自立を目指すための取組を進める。 ・コーディネーター3人、心理判定員2人、保育士2人 23,692 ・小児発達外来の安定的な確保や小児発達に係る技術的支援を受けるための滋賀医科大学への支援事業 6,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.6.④ ことばの教室運 営事業 〔発達支援課〕	14,383 (14,849) 国 4,593	コミュニケーションや行動調整に課題のある子どもに対して、小集団や個別に指導を行い、コミュニケーション力や自己肯定感を育む。 ・言語指導員 3人 13,779
3.1.7.② 同和対策総合 推進事業 〔人権政策課〕	4,278 (1,675)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。 ・推進協議会委員報酬 ※同和対策推進協議会委員(12人) 60 ・同和問題強調月間啓発物品 50 【臨】びわこ南部地域実行委員会担当事務員 2,535
3.1.7.③ 人権尊重のま ちづくり推進 事業 〔人権政策課〕	10,444 (8,748) 県 243 他 245	人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、守山市人権尊重のまちづくり条例および第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画に基づき、まちづくり審議会とともに各種施策を推進する。 また、令和6年度に実施した人権・同和問題に関する市民意識調査の結果を踏まえ、第4次人権尊重のまちづくり総合推進計画の中間見直しを行う。 ・審議会委員報酬 260 ※人権尊重のまちづくり審議会委員(13人) ・人権講演会講師派遣委託 164 ・守山市人権・同和教育研究大会 570 ・視聴覚教材整備 77 ・学習会手引き等資料 140 ・自治会学習用リーフレット 80 ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,670 自治会人権・同和问题学習会 広報「ふれあいもりやま」の発行(年2回発行) ふれあいもりやま展 ・人権教育啓発講師団活動 459 ・人権教育指導者研修会 28
3.1.8.② 地域総合セン ター管理運営 事業 〔地域総合センター〕	44,996 (15,677) 県 668 債 17,300 他 20,584	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費、工事請負費等の一般的な経費を執行する。 ・需用費修繕料、委託料 2,911 ・【新】スポーツ広場照明更新工事 37,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 [地域総合センター]	5,615 (5,182) 県 1,205	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・同和教育指導員1名報酬等 4,156 ・小中学生自主活動、人権講座等報償費 734 相談、啓発、青少年育成に係る報償等
3.1.8.④ 児童センター事業 [地域総合センター]	13,316 (12,899) 県 81	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・児童厚生員 3名報酬等 12,948 事業を担う職員の報酬等
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 [こども政策課]	18,927 (18,186) 県 255	児童の健全育成や子育て支援を図るため、民間児童館の運営、支援活動を実施する。 ・児童館運営事業費補助金 18,013 (友愛児童館、友愛第二児童館)
3.2.1.③ 保育管理事業 [保育幼稚園課]	41,833 (29,833) 国 5,925 県 1,946 他 4,028	保育事業における管理業務に関する経費 ・保育指導員 3,351 ・【新】保育専門員 3,468 ・入所審査事務員 3,774 ・マネジメント研修報償 130 ・メンタルヘルス相談報償 360 ・需要費 2,646 よしみ乳児保育園光熱水費 1,111 ・通信運搬費 1,078 ・保育士等にかかる研修委託業務 2,594 ・保育士PRサイト保守委託 72 ・よしみ乳児保育園下水道使用料 168 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金 259 ・奨学金返還支援事業費補助金 8,160 ・保育士保育料支援補助金 10,830
3.2.1.④ 放課後児童健全育成事業 [こども政策課]	312,010 (291,974) 国 92,843 県 92,843 他 7,611	児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び場および生活の場を提供する。委託について、施設の規模を勘案し、単位分けおよび育成支援体制の強化により、児童クラブの安定運営および保育の質の向上を図る。 ・指定管理料・委託料 301,381 (令和7年度より新たに2単位新設)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.1.⑤ ファミリーサポ ートセンター事 業 〔こども政策課〕	6,623 (6,685) 国 1,500 県 1,500	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人との会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 6,623
3.2.1.⑥ 子ども・若者応 援プラン推進事 業 〔こども政策課〕	251 (5,844)	「子ども・若者応援プラン2025（期間：令和7年度から令和11年度）」に基づき、子ども・若者施策を推進する。 ・子ども・子育て会議開催費用等 251
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事 業 〔子育て応援室〕	33,877 (31,684) 国 15,639 県 8,343	こども家庭センターにおいて、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談支援を行う。 加えて、要保護児童対策協議会を組織する関係機関等と情報共有や連携を図る中、課題を抱える子育て世帯等の早期発見・早期支援に努めるとともに、子育て支援策の充実を図る。 ・子ども家庭支援員4人 16,091 ・虐待対応専門員2人 7,987 ・子育て支援訪問員1人 3,897 ・【拡充】こどもの居場所・学習支援事業 3,700 ・【拡充】子育て世帯訪問支援事業 1,313 ・要保護児童対策協議会委員報償 60 ・要保護児童対策協議会研修 61
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事 業 〔子育て応援室〕	1,469 (2,111) 国 734	生後6か月児がおられる全家庭を民生委員・児童委員が訪問し、子育て支援に関する情報提供やお子様の様子をお伺いすることで、家庭と地域社会をつなぐ機会を提供するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境を確保する。 ・赤ちゃん訪問事業委託 1,216 対象児数見込数：1,013人 内訳 6か月児 495人 1歳児(経過措置分)518人 ※R6年度は生後3か月児、1歳児を対象に実施
3.2.1.⑨ こどもの居場所 づくり事業 〔こども政策課〕	7,700 (0) 国 1,000 他 6,000	児童の放課後の居場所について、専門的な知識・ノウハウを活用するなか、放課後児童クラブにおける待機児童の解消とともに、放課後児童クラブに限らない、学校施設を活用した新たな放課後の居場所づくりを検討する。 ・【臨】小学生の放課後の居場所づくり事業 7,700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.④ 子育て短期支援 事業 〔子育て応援室〕	1,494 (673) 国 460 県 460	<p>保護者の疾病その他の理由により養育を受けることが困難になった児童について、児童養護施設や里親等で一時的に預かり、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図る。</p> <p>【拡充】子育て短期支援事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 1,034 ・夜間養護等（トワイライトステイ）事業 6 ・親子ショート 6 ・送迎費 335 ・事務費（1施設分） 56
3.2.3.② 保育園運営事業 〔保育幼稚園課〕	727,900 (670,518) 国 2,910 県 3,854 他 75,412	<p>保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ソーシャルワーカー 1,267 <p>◇R7園児見込数 851人</p> <p>【フルタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士担任（30人） 149,638 ・保育士等（35人） 167,545 ・みなし保育士（5人） 15,369 <p>【パートタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等（94人） 109,214 ・配膳員（5人） 3,952 ・賄材料費（給食） 75,197 ・【債】給食調理業務 89,436 ・【債】園外保育バス借上 660 ・備品購入費 1,570
3.2.3.③ 施設維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	17,031 (31,038) 他 1,500	<p>公立保育園（こども園を含む）における施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 5,622 <ul style="list-style-type: none"> 12条点検不良箇所修繕（吉身、小津） 2,420 エレベーター修繕（吉身） 843 ・委託料 4,737 <ul style="list-style-type: none"> 樹木管理 347 12条点検（浮気、中洲） 420 遊具点検（5園） 110 施設維持管理 3,414 ・使用料および賃借料 4,009 <ul style="list-style-type: none"> 土地借地料（守山） 2,590 駐車場借上（守山、浮気） 1,419 ・工事費 1,745 <ul style="list-style-type: none"> 児童用トイレ様式化工事（守山） 880 転落防止柵設置工事（浮気） 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.3.④ 地域活動事業 〔保育幼稚園課〕	689 (691)	地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。 ・地域活動事業（講師謝礼、消耗品等） 689
3.2.4.① 法人立保育園等 教育・保育給付 事業 〔保育幼稚園課〕	2,984,075 (2,656,200) 国 1,341,089 県 553,144 他 219,295	民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。 ・園児委託料 1,281,711 （カナリヤ、カナリヤ第二、吉身、ふるたか虹のはし、すみれ、洛和みずのさと、よしみ乳児保育園） ・施設型給付費 861,566 （ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、若鮎、もりの風こども園） ・地域型保育給付費 840,798 （家庭的保育室4箇所、事業所内保育所2箇所、小規模保育所13箇所＋【新】小規模保育所1箇所） あわせて、市独自に職員処遇改善手当を支給する。 『もりやま手当』 上記委託料等のうち、職員処遇改善費 51,805
3.2.4.② 地域子育て支援 拠点等運営事業 〔こども政策課〕	36,509 (14,273) 国 5,999 県 4,220 他 21,000	子育て親子の交流の場の提供、促進や子育て等に関する相談、援助の実施等の子育てに関する支援を実施する。 また、気軽に立ち寄り『交流・相談・息抜き・学べる』子育て支援拠点施設を建替後の平和堂守山店に令和7年11月に開設する。 ・地域子育て支援センター事業委託 8,973 ・【新】地域子育て支援拠点施設指定管理料等 27,535
3.2.4.③ 法人立保育園等 運営助成事業 〔保育幼稚園課〕	436,972 (385,086) 国 43,660 県 72,323 他 10,323	民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。 ・就学前教育事業運営費助成金 50,366 ・保育士等特別配置事業費補助金 116,640 （低年齢児保育事業 64,800） （地域担当保育士特別配置事業 51,840） ・障害児保育事業費補助金 82,962 ・一時預かり事業費補助金 8,645 ・保育所等地域活動事業費補助金 1,410 ・保育研究活動促進事業費補助金 5,483 ・給食調理員特別配置費補助金 26,862 ・保育実施児童災害補償加入費補助金 293

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育促進事業費補助金 18,960 ・病児・病後児保育事業費補助金 4,500 ・新規採用保育士等臨時給付金 13,300 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 14,731 ・保育体制強化事業費補助金 12,540 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金 960 ・保育士等確保事業費補助金 5,000 ・I C T化推進事業費補助金 2,925 ・余裕活用型一時預かり事業費補助金 116 ・使用済紙おむつの廃棄に係る処分費補助金 2,336 ・【新】保育補助者雇上強化事業費補助金 35,805 ・【臨】保育所等食料品価格高騰対策支援金 33,138
3.2.4.④ 施設等利用給付 事業 〔保育幼稚園課〕	17,300 (12,000) 国 8,660 県 4,342	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料等を給付する。
3.2.4.⑤ 多様な集団活動 事業 〔保育幼稚園課〕	960 (1,200) 国 320 県 320	認可・認可外施設を利用していない小学校就学前の子どもを対象として、多様な集団活動を実施する施設を利用した際の利用料に対して給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。
3.2.4.⑥ 法人立保育園等 設置事業 〔こども政策課〕	250,821 (1,500) 国 190,277 債 47,400 他 10,000	待機児童の解消に資する保育所および小規模保育所の整備に対して補助を行う。 ・守山市就学前教育・保育施設整備費補助金 247,071
3.2.4.⑦ 地域子育て支援 拠点整備事業 〔こども政策課〕	137,129 (0) 国 62,779 債 60,400 他 13,000	子育て親子が気軽に立ち寄れる子育て支援拠点施設を令和7年11月に開設するための施設整備を実施する。 ・【臨】地域子育て支援拠点整備工事等 137,129
3.2.5.① 大型児童センター 一管理運営事業 〔こども政策課〕	20,763 (21,012) 国 4,936 県 4,936	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 ・大型児童センター指定管理料 20,700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 [こども家庭相談課]	5,844 (3,685) 国 2,867 県 1,433 他 13	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 ・母子生活支援施設措置費 5,735 母子生活支援施設入所措置 1世帯分
3.2.6.② 助産施設措置費 [こども家庭相談課]	783 (783) 国 391 県 195	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費 783 助産施設入所措置 1人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 [こども家庭相談課]	135 (159) 国 5,279 県 89	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償 55 ・親と子のつどいの広場事業 75
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業 [こども家庭相談課]	13,160 (11,550) 国 5,279 県 89	母子・父子自立支援員等を配置し、就労相談や子育て支援を行い、母子親家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員、女性相談支援員 8,120 ・公正証書等作成促進補助金 344 ・養育費の保証促進補助金 50 ・自立支援教育訓練給付金 150 ・高等職業訓練促進給付金 4,281 訓練受講者 3人分(内訓練修了者 2人分) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 [土木管理課]	1,286 (4,268) 国 5,279 県 89	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に対して補助等を行う。 ○児童遊園：69箇所、親と子の広場：20箇所 ・管理費補助金(48自治会) 570 ・児童遊園整備費等補助金 586 ・親と子の広場整備費等補助金 68

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 [障害福祉課]	756,648 (658,399) 国 375,406 県 190,247	<p>児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。</p> <p>1 障害児通所サービス給付費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 43,700 ・放課後等デイサービス 686,500 ・障害児相談支援 9,100 ・保育所等訪問支援 3,700 ・高額障害児通所給付費 630 ・肢体不自由児通所医療費 70 <p>2 医療的ケア児通学保護者支援給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託（野洲養護学校分） 3,868
3.3.1.② 生活保護運営事業 [健康福祉政策課]	3,184 (2,168) 国 330	<p>生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護嘱託医師報酬(69,600円×12ヶ月) 836 ・通信運搬費 771 ・医療費審査支払等手数料 360 ・【臨】生活保護システム改修 660 (データ標準レイアウト改版対応)
3.3.1.③ 生活保護適正化推進事業 [健康福祉政策課]	16,217 (12,262) 国 9,813	<p>生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査の徹底を図る。また、健康管理支援の実施および保健指導員を配置し、医療扶助の適正化に努めるとともに、面接相談員や就労支援員を配置し、適切な面接相談および必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導員、面接相談員、【新】就労支援員 12,358 ・研修（社会福祉主事資格取得中央研修会） 155 ・診療報酬明細書点検業務委託料 132 ・レセプト管理システム利用料 2,145 (基本分、オン資連携、健康管理支援、健診分析) ・就労準備支援事業委託料 990
3.3.2.① 生活保護事業 [健康福祉政策課]	572,332 (418,358) 国 429,249 県 3,592	<p>生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を支援する。</p> <p>○ R6.3末現在 216世帯 282人 保護率：3.29%</p> <p>○ R6.12末現在 215世帯 278人 保護率：3.24%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 118,730 ・住宅扶助費 71,772

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育扶助費 1,944 ・医療扶助費 332,530 ・介護扶助費 22,512 ・出産扶助費 311 ・生業扶助費 1,319 ・葬祭扶助費 564 ・施設事務費 22,200 ・就労自立給付金 150 ・進学準備給付金 300
3.3.3.① 罹災見舞金支給 費 [健康福祉政策課]	180 (180)	<ul style="list-style-type: none"> ○罹災見舞金等支給費 180 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 ・罹災見舞金 全焼・全壊：50千円×1件、半焼・半壊：30千円×1件 ・弔慰金：100千円×1件
3.4.1.② 国民年金事務取 扱事業 [国保年金課]	3,796 (3,652) 国 3,796	<p>市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金事務取扱費 3,796

4 款 衛 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.1.② 湖南広域行政 組合(保健)負 担金 [地域医療政策室]	27,612 (27,651)	<p>休日急病診療所の運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所管理運営経費負担金 12,573 (均等割30%・利用実績割70%) <p>二次救急・小児救急運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急運営経費負担金 15,039 (均等割30%・人口割70%)
4.1.1.③ 病院事業会計 繰出金 [地域医療政策室]	284,599 (246,600)	<p>滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」の円滑な運営を図るため、病院事業に必要な経費を一般会計から繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計繰出金 <li style="padding-left: 20px;">3条予算(収益的収支) 116,630 <li style="padding-left: 20px;">4条予算(資本的収支) 167,969
4.1.1.④ 救急医療情報 システム運営 費負担金 [地域医療政策室]	196 (195)	<p>電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報システム負担金 196
4.1.1.⑤ 地域医療政策 事業 [地域医療政策室]	137,012 (137,012)	<p>良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、指定管理者である滋賀県済生会に地域医療交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療交付金 137,000
4.1.1.⑥ 保健衛生推進 事業 [すこやか生活課]	28,871 (42,839)	<p>市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座 1,118 ・健康推進員活動報償 675 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金 3,000 ・骨髄ドナー助成金 140
	県 4,474 他 814	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.2.① 予防接種事業 [すこやか生活課]	483,725 (352,226) 国 6,347 県 501 他 49,143	<p>予防接種法に基づく定期接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延防止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定個別接種(医療機関委託)委託料 418,838 小児用肺炎球菌、五種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症)、麻しん・風しん、水痘、BCG、B型肝炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、HPV、ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ ・【新】帯状疱疹予防接種(定期接種) 43,544 (助成事業) 1,300 ・県外接種者への接種料の償還 1,241 ・成人風しん予防接種費用助成 658 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成 100 ・健康被害救済制度医療費等 6,228
4.1.3.① 母子保健推進 事業 [母子保健課]	16,856 (1,469) 国 790 県 197	<p>こどもの育ち連携を踏まえた守山版ネウボラを推進し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。特に親子の育ちを促すため、助産師、保健師等専門職と気軽に相談、交流、学習できる場を提供する。</p> <p>また、母子保健にかかる現状や課題について医療機関を含む子育て関係者とともに検討し、妊産婦へのより良い支援につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめましてサロン(妊娠期・産後)(18回) ・すくすく相談会(12回) ・カンガルー教室(44回) ・よちよちサロン(5回) ・おやこひろば(48回) ・妊産婦への切れ目のない支援を考える会(2回) <p>※母子保健事業に従事する保健師(会計年度任用職員)3名の人件費について、4.1.1⑦保健衛生推進費から移管。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																
4.1.3.② 乳幼児健康診 査事業 [母子保健課]	22,186 (14,751) 国 3,060 県 880	<p>乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な保健指導に努め、健康の保持増進を図る。</p> <p>また、令和7年度から、これまでの妊婦健診や産婦健診等に加えて1か月児健診についても市が実施し、産前産後の切れ目のない支援を拡充するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別健診（医療機関で実施） <p style="margin-left: 40px;">【新】1か月児健康診査 随時</p> <p style="margin-left: 40px;">※県内集合契約により滋賀県医師会等に委託予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診（すこやかセンターで実施） <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr><td>4か月児健康診査</td><td>24回</td></tr> <tr><td>10か月児健康診査</td><td>24回</td></tr> <tr><td>1歳6か月児健康診査</td><td>24回</td></tr> <tr><td>2歳6か月児健康診査</td><td>24回</td></tr> <tr><td>3歳6か月児健康診査</td><td>28回</td></tr> </table>	4か月児健康診査	24回	10か月児健康診査	24回	1歳6か月児健康診査	24回	2歳6か月児健康診査	24回	3歳6か月児健康診査	28回						
4か月児健康診査	24回																	
10か月児健康診査	24回																	
1歳6か月児健康診査	24回																	
2歳6か月児健康診査	24回																	
3歳6か月児健康診査	28回																	
4.1.3.③ 母子保健相談 指導事業 [母子保健課]	129,522 (119,868) 国 17,002 県 15,139 他 11,743	<p>ネウボラ面接から切れ目のない伴走型の支援を開始し、母子に関する保健指導・訪問指導等を実施する。また、妊産婦等への相談支援に加えて、妊婦健診・産婦健診等の費用助成、未熟児養育医療制度による医療費の公費負担、産後ケアの実施等を行うことで、安心して出産・育児ができる環境を整える。</p> <p>また、令和7年度から、母が子と触れ合う時間を確保し、愛着形成の促進およびストレス緩和による虐待防止を目的に産前産後の家庭を対象に登録業者による家事代行費用の補助を実施し、さらなる支援の強化を図る。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr><td>・ 妊婦健康診査</td><td style="text-align: right;">87,967</td></tr> <tr><td>・ 産婦健康診査</td><td style="text-align: right;">7,064</td></tr> <tr><td>・ 新生児聴覚検査</td><td style="text-align: right;">2,164</td></tr> <tr><td>・ 【拡充】産後ケア事業</td><td style="text-align: right;">3,647</td></tr> <tr><td>・ 不育症治療費助成事業</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>・ 未熟児養育医療</td><td style="text-align: right;">6,390</td></tr> <tr><td>・ 初回産科受診料費用助成</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>・ 【新】産前産後の子育て応援家事サポート事業</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> </table>	・ 妊婦健康診査	87,967	・ 産婦健康診査	7,064	・ 新生児聴覚検査	2,164	・ 【拡充】産後ケア事業	3,647	・ 不育症治療費助成事業	499	・ 未熟児養育医療	6,390	・ 初回産科受診料費用助成	30	・ 【新】産前産後の子育て応援家事サポート事業	4,162
・ 妊婦健康診査	87,967																	
・ 産婦健康診査	7,064																	
・ 新生児聴覚検査	2,164																	
・ 【拡充】産後ケア事業	3,647																	
・ 不育症治療費助成事業	499																	
・ 未熟児養育医療	6,390																	
・ 初回産科受診料費用助成	30																	
・ 【新】産前産後の子育て応援家事サポート事業	4,162																	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.④ 出産・子育て応援事業 [母子保健課]	89,964 (89,597) 国 86,012 県 1,972	子ども・子育て支援法に基づき「妊婦のための支援給付」を支給する。なお、令和6年度内に生まれた乳児の養育者に対しては「出産子育て応援給付金」を支給する 給付額 妊婦 50,000 円/人、胎児 50,000 円/人 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦のための支援給付金 80,400 ・出産・子育て応援給付金 5,000 ・支給事務に関する経費 4,564
4.1.4.① 健康づくり推進事業 [すこやか生活課]	2,484 (3,063) 県 738 他 886	第3次健康もりやま21に基づき、市民、地域、行政等が一体となり健康づくりを推進するため、健康増進と疾病予防を目的に健康教育・健康相談等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での防煙教育/がん教育 63 ・食育推進事業 281 ・健康啓発イベント 868 ・健康づくり推進協議会 268 ・SNS を活用した動画広告 213 ・BIWA-TEKU を活用した運動推進 588
4.1.4.② 健康診査事業 [すこやか生活課]	22,505 (22,415) 県 4,798 他 1,334	健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種健康診査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上39歳以下の者の健診委託料 1,161 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 306 ・B型・C型肝炎ウイルス検診委託料 3,683 ・骨粗しょう症検診委託料 4,297 ・結核検診委託料 8,385 ・COPD検診委託料 1,947

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.4.③ がん検診事業 [すこやか生活課]	87,828 (79,817) 国 2,261 県 225 他 12,549	健康増進法等に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施するとともに、がん患者へのアピアランス支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診委託料(X線検査) 5,797 ・胃がん検診委託料(内視鏡検査) 8,903 ・子宮頸がん検診委託料 26,374 ・乳がん検診委託料 15,753 ・大腸がん検診委託料 11,653 ・肺がん検診委託料 8,407 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料(受診勧奨関係、無料クーポン関係(検診委託料・クーポン券作成等) 3,493 ・がん患者のアピアランス支援(補整具等購入費用助成) 450
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 [すこやか生活課]	43,327 (28,787) 他 39,093	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業による健康診査を実施する。
4.1.4.⑤ こころの健康づくり事業 [すこやか生活課]	844 (991) 県 436	第3次健康もりやま21に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない守山市」の実現を目指し、子ども・若者へのSOSの出し方の教育や命の大切さを学ぶ教育、地域・各種団体等でのゲートキーパー研修などを実施し、自殺対策の推進を図る。また、うつ病罹患者の症状として着目されている不眠についての周知啓発を行う。 さらに、近年増加傾向にあるこころの相談に対応するため、関係団体・関係機関と連携し相談支援に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・SOSの出し方教育 210 ・命の大切さを学ぶ教育 99 ・ゲートキーパー研修 53 ・不眠症状に着目したうつ啓発 115
4.1.5.① 福祉保健センター管理運営事業 [地域医療政策室]	26,658 (20,743) 他 1,669	福祉保健センターの円滑な運営に資するため、施設管理業務全般を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(電気、水道) 9,925 ・施設維持補修費(緊急修繕分) 800 ・施設管理業務料 10,662

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.5.② 福祉保健セン ター大規模改 修事業 [地域医療政策室]	166,167 (400,361) 債 132,900 他 22,000	築30年以上が経過する福祉保健センターについて、健診や療育等の拠点施設として継続利用することから、施設の長寿命化を図ることを目的に、引き続き大規模改修事業（外壁改修等）を実施する。 ・大規模改修事業（外壁改修等） 155,509
4.1.6.① 生涯歯科保健 推進事業 [すこやか生活課]	14,406 (13,421) 国 2,025 県 1,355 他 231	第3次健康もりやま21に基づき、すこやか歯科健診の推進など、乳幼児から高齢者までの歯と口腔の健康増進を図る。 ・すこやか歯科健診委託料 2,611 ・中学生歯科健康教育 403 ・50歳到達者への節目健康チェックの推進 335 ・【新】2歳6か月児保護者対象 歯周病リスクチェック検査 1,286
4.1.6.② フッ化物洗口 事業 [すこやか生活課]	3,373 (3,857) 国 1,076	保育園・幼稚園・こども園の4・5歳児および小学校1年生から6年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,373
4.2.1.② 環境衛生事業 [環境政策課]	6,609 (4,673) 国 332 県 1,080 他 3,095	2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政が一体となり、環境施策に取り組む。 また、外来鳥獣の駆除や畜犬対策を行い、本市の環境衛生の保全に取り組む。 ・環境審議会 237 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 2,248 ・畜犬対策経費 1,936 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 996

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 〔環境政策課〕	7,688 (7,986) 他 3,425	<p>水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境保全活動委託 2,996 環境改善活動業務（河川水質調査、ほたる自生調査等） 環境学習機会提供業務（水辺の探検会等） 情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 2,688 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖岸清掃運動等 689 ・河川ごみ回収業務委託 716
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 〔環境政策課〕	8,610 (8,875)	<p>地域が創意工夫により、自ら実践する「水と緑のふるさとづくり事業」に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水と緑のふるさとづくり事業 8,610 （揚水機電気代等（22自治会））
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 〔環境政策課〕	21,185 (21,308) 他 7,865	<p>「守山市ほたる条例」の理念に基づき、市が一体となって、ホタルの生息環境の保全に努めるとともに、「守山ほたるパーク&ウォーク」等により、ホタルを通して、市民の環境意識の醸成を図り、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。</p> <p>また、老朽化したほたるの森の資料館の建替えに向けた事前調査を実施する。併せて、ほたるの森資料館、ほたるの森の自生共生サイトの認定に向け、調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほたるの森資料館指定管理料 14,600 ・【新】ほたるの森資料館建替え事前調査業務 2,542 （ふるさと守山応援寄附金活用） ・【新】ほたるの森資料館自然共生サイト認定調査業務 99 ・ほたる基金積立金（ふるさと守山応援寄附金） 3,677

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.① 環境保全対策事業 〔環境政策課〕	7,529 (6,892) 県 157	<p>良好な生活環境を保持するため、定期的に河川等の環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導により、公害の未然防止に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害技術専門員等 5,029 ・環境調査等業務委託等 2,278 <p>(調査項目)</p> <p>河川水質調査(17地点・年4回) 内湖水質調査(5地点・年2回) 大川水質調査(3地点・年3回) 工場排水調査(5地点・年1回) 地下水調査(8地点・年1回) 道路交通騒音調査(年1回) スポット調査(緊急調査)</p>
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 〔環境政策課〕	11,467 (9,441) 他 2,100	<p>「もりやまエコパーク交流拠点施設」を環境学習の拠点とする中、環境コミュニケーターを中心に、自治会、環境団体、市内小中学校、地元企業等と連携し、多様な環境学習事業を実施し、「環境学習都市宣言」の具現化を図る。</p> <p>また、もりやまエコパークが供用開始から5周年を迎えることから記念事業を実施し、より多くの市民の参加を促す中、更なる環境意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境コミュニケーター 5,789 ・交流拠点施設環境学習事業 1,883 ・もりやまエコフェスタ 3,500
4.2.2.③ 脱炭素促進事業 〔環境政策課〕	42,121 (35,956) 国 40,000 他 800	<p>世界的な課題である地球温暖化を防止するため、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入および徹底した省エネの促進等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 25,000 ・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 15,000 ・【新】おやこ脱炭素アクションフォーラム 800 ・電気自動車の普及(自治会貸出用軽トラック) 331
4.2.2.④ 交流拠点施設運営事業 〔環境政策課〕	1,093 (1,280) 他 225	<p>「もりやまエコパーク交流拠点施設」での環境学習事業の推進を図るとともに、適正に運営するために必要な設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー代 162 ・コピー機リース 340 ・通信料(wifi含む) 591

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.⑤ 交流拠点施設管理運営事業 [ごみ減量推進課]	66,014 (63,364)	<p>もりやまエコパーク交流拠点施設について、環境学習都市宣言の具現化を目指し、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設指定管理料 49,247 ・もりやまエコパーク遊びの広場、バラ園、グラウンドゴルフ場管理業務 8,100 ・【新】バスケットボールコート等施設解錠業務 443
4.2.3.② 墓地等管理事業 [市民協働課]	3,086 (3,399)	<p>自治会（管理組合）が管理する共同墓地の整備事業に対して支援を行うことにより、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同墓地整備事業費補助金（3か所） 3,083
4.2.3.③ 広域斎場運営事業 [市民協働課]	51,857 (53,247)	<p>守山野洲行政事務組合の構成団体として、野洲川斎苑の安定的な管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営負担金 37,674（前年度 39,201） ・建設改良負担金 14,183（前年度 14,046）
4.3.1.② 清掃事業 [ごみ減量推進課]	27,729 (26,978)	<p>一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、更なる市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進するとともに、一般廃棄物の適正処理を行う。</p> <p>また、分別指導員や廃棄物適正処理指導員を中心とし、市民や自治会へ正しい分別方法の指導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境施設周辺地域活性交付金 8,000 2,000千円×4自治会（今浜、水保、立田、幸津川）
4.3.1.③ 散在性ごみ対策事業 [ごみ減量推進課]	4,427 (3,700)	<p>ごみのない美しいまちづくりを推進するため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策に取り組むとともに、自治会やボランティアの清掃活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止啓発資材等 124 ・【拡】ごみのない美しい街づくり運動報償金 3,116

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.3.1.④ 資源化推進事業 [ごみ減量推進課]	183,070 (180,154) 県 236 他 46,408	<p>雑紙類の資源化の徹底、小型家電等の拠点回収および生ごみ処理器への助成等を通して、市民の資源化意識の向上を図る。各自治会の集積所に排出された資源物を売却し、売却益の半分を各自治会へ報償金として還元することで、さらなる資源循環を促していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収運動報償金 19,814 ・委託経費 160,047 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系資源物回収運搬業務 市有施設資源物収集運搬業務 廃家電4品目収集運搬業務 学校給食牛乳パック回収業務 ・生ごみ処理器購入費助成金 1,234 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金 710
4.3.1.⑤ 周辺地域振興対策事業 [環境センター]	22,566 (7,970)	<p>環境施設の周辺地元4自治会が実施される地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。</p>
4.3.2.① 塵埃処理事業 [ごみ減量推進課]	304,053 (302,735) 国 39 県 19 他 115,020	<p>ごみ・資源物収集カレンダー、ごみ分別アプリ、守山市公式LINEを活用し、正しいごみの分別の浸透やごみの減量化意識の向上を推進するとともに、ごみ収集車の事故や焼却炉の破損の防止を図る。</p> <p>また、ごみの排出が困難な高齢者等に対し、指定日の前日にごみ出しができるよう前日排出支援制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋等購入 36,000 ・減免エフ(グリーン、おむつ、美化)の作成 828 ・ごみ・資源物収集カレンダー(令和8年度分) 2,431 ・【新】高齢者等のごみ出し支援に係る前日排出シール 444 ・事業系回収集合住宅識別シール作成 357 ・委託経費 261,576 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ収集運搬業務 市有施設事業系一般廃棄物収集業務 市有施設産業廃棄物収集運搬・処理業務 犬猫等死体収集業務 犬猫等死体処理業務 指定ごみ袋等販売事務 指定ごみ袋保管受注配送業務 粗大ごみ戸別収集受付業務など ・ごみ集積所整備事業補助金 1,350

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理事業 〔環境センター〕	93,653 (63,401) 債 31,600 他 12,000	一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。 ・処理施設薬品他 2,595 ・修繕料 263 ・委託経費 32,043 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務 他 ・【臨】長寿命化計画に基づく最終処分場建屋の改修 屋根および外壁等改修工事 41,644 工事施工監理業務 2,719												
4.3.4.① し尿処理事業推進事業 〔ごみ減量推進課〕	100,668 (105,238) 他 13,902	清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。 ・委託経費 し尿収集運搬業務 ・湖南広域行政組合清掃費負担金 52,859												
4.3.4.② 公衆便所維持管理事業 〔市民協働課〕	1,387 (1,349)	市民が安全で清潔に利用することができる公衆便所の適正な維持管理に努める。(守山駅東口、すこやか通り、三津川) ・管理委託料 481												
4.3.5.② 環境センター運営管理事業 〔環境センター〕	6,906 (7,043)	環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実する。 ・環境センター施設運営委員会委員報償 (5,000円×8人×4回) 160 ・敦賀市民間最終処分場排出費用負担金 673												
4.3.5.③ 中間処理施設運転管理事業 〔環境センター〕	575,527 (567,863) 他 195,229	ごみ中間処理施設(焼却・破碎等)の運転管理について、地域の環境保全に最大限配慮するとともに、熱エネルギーと資源の有効活用を積極的に推進する。 【ごみ処理計画量】												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5(実績)</th> <th>R6(見込)</th> <th>R7(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理</td> <td>18,149 t</td> <td>17,786 t</td> <td>17,430 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理</td> <td>1,462 t</td> <td>1,501 t</td> <td>1,520 t</td> </tr> </tbody> </table>		R5(実績)	R6(見込)	R7(計画)	焼却処理	18,149 t	17,786 t	17,430 t	破碎処理	1,462 t	1,501 t	1,520 t
	R5(実績)	R6(見込)	R7(計画)											
焼却処理	18,149 t	17,786 t	17,430 t											
破碎処理	1,462 t	1,501 t	1,520 t											

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none">・手数料 44,444 大阪湾フェニックス埋立手数料他・委託経費 518,510 使用済乾電池等運搬処分業務 4,585 守山市環境施設整備・運営事業 513,925・【臨】落じんコンベヤ改造工事費 6,820・大阪湾広域処理最終処分場建設負担金 2,824

5 款 労 働 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策 事業 〔商工観光課〕	5,844 (4,513)	<p>中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等の事業を行う勤労者福祉団体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 4,161 ・ 守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 275 ・ 中小企業退職金共済制度掛金補助金 358 ・ JR西日本用地賃借料 1,050
5.1.1.③ 職業対策推進事 業 〔商工観光課〕	5,629 (5,291)	<p>就労安定推進員を設置し、就職困難者等への就労相談、求人紹介、職場定着へ向けた取組等、支援を必要とする人に寄り添った就労支援に取り組む。また、関係機関や関係団体等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労安定推進員 1 人 3,376 ・ 技能技術取得教育訓練受講等補助金 50 ・ 若者の就労自立支援カウンセリング事業 120 ・ 障害者就職フェア開催経費 68 ・ ジョブプラザ守山（セルバ守山内）施設経費 1,878
5.1.1.④ 企業内人権教育 推進事業 〔商工観光課〕	4,114 (4,006)	<p>企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導・啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業内人権啓発推進員 1 人 2,897 ・ 企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 559 ・ 企業内人権教育推進協議会事業費補助金 200
5.1.1.⑤ 高齢者労働能 力活用事業 〔商工観光課〕	15,615 (15,851)	<p>高齢者の生きがいをづくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者労働能力活用研修センター 指定管理料 1,252 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間：令和7年度 ・ 守山市シルバー人材センター事業補助金 14,060

6 款 農水産業費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.1. ②③④ 農業委員会運営 事業 [農業委員会事務局]	21,871 (21,661) 県 2,209 他 215	<p>農業委員会等に関する法律に基づき設置する農業委員会を運営し、農地法その他の法律により農業委員会の権限に属する事項（農地の権利移動、転用の許可）を処理するとともに農地等の利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を推進する。</p> <p>農家台帳等作成事業費では、農業委員が農業組合の協力を得て農地の利用状況を調査（8・1調査）し、農地利用の調整に必要な農家台帳を作成する。</p> <p>農業委員会運営費では、農業委員会の総会等を開会するために必要な事務を行う会計年度任用職員を雇用するほか農業委員の諸活動に必要な研修等を行い、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画と整合した農地等の利用の最適化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農家台帳等作成事業費 385 ・ 農業委員会運営費 9,756 ・ 農業委員会委員等報酬 11,730
6.1.2. ② 農政事務 [農政課]	1,484 (1,126)	<p>湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南4市およびJAで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。</p> <p>また、守山市地域農業振興計画（マスタープラン）の見直しおよび第25期守山市農業委員の任期満了に伴う定数を検討し、委員の改選を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【臨】 地域農政推進協議会委員報酬 300 ・ 【臨】 農業委員会委員定数等検討委員会および選考委員会委員報償 110 ・ 湖南地域農業センター負担金 618
6.1.3. ① 農業振興対策推 進事業 [農政課]	3,859 (8,625) 他 216	<p>本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、策定された各地域計画の見直しを行う。</p> <p>また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥の駆除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥駆除委託業務 508 ・ 死体火葬処理等業務 495 ・ 野洲川地区畑地帯施設用地除草業務 1,060 ・ 農業用廃ビニール処理事業費補助金 250 ・ 目標地図データ更新業務 600 ・ 地域家庭菜園設置事業補助金 100 ・ 青果物生産安定事業 新規造成資金 52

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.② 近江米振興対策 事業 〔農政課〕	14,695 (14,323) 県 8,666 他 730	<p>守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・PR活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。</p> <p>また、市内9小学校および4中学校の給食用米飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。</p> <p>さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市近江米振興協会負担金 2,944 ・ 環境こだわり農産物育成補助金 271 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 11,235
6.1.3.③ 農業経営基盤強 化促進対策事業 〔農政課〕	7,984 (8,938) 県 7,621	<p>農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備する農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。</p> <p>また、農業者の経営基盤である農地の利用権設定が農地中間管理機構を活用した制度に一本化されることから、農地の貸し借りについて地域計画との整合を図る中で集積・集約化に取り組む。</p> <p>さらには、集落営農組織の経営発展を支援するため、国の施策を活用した支援を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落営農連携等強化促進事業補助金 7,621 ・ 担い手農地集積促進事業費補助金返還金 200
6.1.3.④ もりやまフルー ツランド管理費 〔農政課〕	637 (1,337) 他 453	<p>もりやまフルーツランドの指定管理者による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もりやまフルーツランド指定管理料 572 指定管理者：ザ・コロナパークス株式会社 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：2,860千円（5年間の総額）
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験 事業 〔農政課〕	408 (408) 県 400	<p>小学生を対象に農業体験学習を実施し、農業への関心を高めてもらうとともに、食育推進を図る。</p> <p>児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験を行い、収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を推進する。</p> <p>守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 (1校当り上限5万円：県(費)補助事業)</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.⑥ 新規就農者育成 確保事業 [農政課]	20,927 (24,069) 県 9,600 他 1,910	<p>就農初期段階の青年就農者を支援するとともに、特に、モリヤマメロンについては、ブランド力の維持・向上を図るため、JAと連携する中、トレーニングハウス等において生産技術を学び、独立経営に向けた新規就農者への支援を実施する。また、モリヤマメロンパッケージ支援事業により居住から生産まで総合的な支援を引き続き行う。</p> <p>また、モリヤマメロンの新規就農者を確保するため、「モリヤマメロン活性化プロジェクト」として、JAと共に、農業大学校等へのPR活動や就農フェア等への出展を行う。</p> <p>さらには、既存生産者のモリヤマメロンの生産支援を行いながら技術習得を目指すため、地域おこし協力隊制度を活用した取り組みを進める。</p> <p>「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊委託費 4,784 ・就農フェア等出展料 385 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金 2,585 ・農業次世代人材投資資金補助金 9,600 ・モリヤマメロンパッケージ支援補助金 3,486
6.1.3.⑦ 6次産業推進事業 [農政課]	5,048 (4,958) 他 366	<p>産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内産農産物の地産地消・食育、6次産業化、地域ブランド開発を推進するとともに、市内農水産物のPR活動および販売促進を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金 1,550
6.1.4.① 水田農業構造改 革対策事業 [農政課]	38,301 (36,353) 県 7,956 他 7,509	<p>米の生産調整に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。</p> <p>また、農業者の経営所得安定対策の推進に取り組む守山市農業再生協議会への必要な運営経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業構造改革対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 団地化生産調整定着化推進事業補助 19,400 集落活動事業補助 10,718 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 7,705

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.① 土地基盤整備推 進事業 〔農政課〕	13,429 (10,949)	<p>農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。</p> <p>また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】土地改良支援員 2,533 ・野洲川歴史公園田園空間センター管理運営費負担金 1,672 ・農業生産基盤整備事業補助金 8,600 ・野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金 346 ・【拡充】耕作放棄地再生利用事業補助金 100
6.1.5.② 土地改良区事業 費補助金および 負担金 〔農政課〕	24,267 (50,840) 債 12,200	<p>県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のために実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。</p> <p>また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を分担補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業調査業務 102 ・基幹水利施設管理事業事務委託分担金 4,771 ・基幹水利施設維持管理負担金 1,712 ・野洲川畑地帯揚水機施設管理委託負担金 1,287 ・県営かんがい排水事業（守山南部地区）負担金 9,100 ・県営かんがい排水事業（守山幹線地区）負担金 643 ・県営かんがい排水事業（野洲川下流主幹線地区）負担金 2,940 ・【新】県営かんがい排水事業（野洲川地区）負担金 1,214 ・【拡充】法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,500 ・野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000
6.1.5.③ 農村地域水質保 全対策事業 〔農政課〕	9,416 (2,416) 他 2,520	<p>琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部循環ポンプ・南部北部除塵機運転管理委託 200 ・浄化型排水路等除草業務 1,694 ・【臨】木浜浄化池等浚渫工事 7,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.④ 多面的機能支払 事業 [農政課]	48,065 (46,162) 県 36,067	農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。 ・多面的機能支払交付金(市内21組織) 47,557
6.1.5.⑤ 水利施設管理強 化事業 [農政課]	15,933 (15,828) 県 11,904	国営(県営)で造成された土地改良施設(農業用水利施設)が有する多面的機能(水源涵養、洪水防止、地域用水など)が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。 事業内容：強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 守山南部土地改良区 7,508 野洲川下流土地改良区 7,660 野洲川土地改良区 704
6.2.1.① 水産振興事業 [農政課]	2,020 (1,905) 県 50 他 618	琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動、琵琶湖産魚の消費拡大など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。 漁場における生産能力の回復および生態系の保全を図るため、農業と連携した「ゆりかご水田事業」を実施する。 琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を保全し、後世に引き継げるよう、市民意識の醸成を図るためのイベントに対して支援を行う。 ・ゆりかご水田事業 390 ・漁港指定管理料(木浜、赤野井) 528 (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円(5年間の総額) (赤野井港湾) 指定管理者：滋賀びわ湖漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円(5年間の総額) ・【新】カワウ被害防除対策 100 ・漁場清掃事業委託費 524 ・水産振興事業補助金 400
6.2.1.② 魚つり場管理事 業 [農政課]	53 (53)	魚つり場の老朽化(基礎の腐食)に伴い、釣り人の安全面を確保するため、施設の一部閉鎖しており、供用部分については、引き続き適正に管理する。 ・魚つり場管理事業費 53

7 款 商 工 費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.2.① 商工振興事業 [商工観光課]	54,902 (24,331) 他 20,246	<p>守山商工会議所が実施する伴走型の支援事業等に対し、継続して補助を行うとともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の売上向上・利益確保等の「結果」に重点を置く伴走型支援業務を強化する。</p> <p>また、指定管理施設（歴史文化まちづくり館、中心市街地活性化交流プラザ、あまが池親水緑地）を（株）みらいもりやま21に一体管理委託する他、地域おこし協力隊制度を活用して、中心市街地エリア全体のさらなる活性化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業補助金 7,050 ・企業展示会関連費用 44 ・中山道街道文化交流館案内所開設業務 2,777 ・セルバ守山地下にぎわい創出事業 7,274 ・歴史文化まちづくり館、中心市街地活性化交流プラザ、あまが池親水緑地 指定管理委託 23,219 指定管理者：株式会社みらいもりやま21 指定期間：令和7年度～令和11年度 ・中心市街地交流駐車場管理委託（機器更新含む） 5,665 ・地域おこし協力隊支援活動費等 5,117
7.1.2.② 地域経済活性化事業 [商工観光課]	22,660 (30,323) 国 8,000 他 5,000	<p>守山商工会議所と連携を図る中、市内企業へ訪問、調査、情報共有を通して、市内経済および業況把握に努め、経営指導員による指導や各種情報提供等により経済活性化に向けた支援を行う。</p> <p>また、事業者への支援策として、県制度融資への信用保証料助成に加え、民間団体等へのイベント事業補助、事業者へのデジタル化促進および人材確保支援の補助および空き店舗活用への補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業活性化推進員1人・事務員1人 6,161 ・中小企業支援等業務委託（商工会議所） 3,321 ・県制度融資に係る信用保証料助成等 800 ・つなぐ守山産業振興イベント支援補助金 1,000 ・中小企業等デジタル化促進補助金 4,000 ・人材確保支援事業費補助金 4,000 ・空き店舗等活用事業補助金 3,000
7.1.2.③ 企業立地推進事業 [企業立地推進課]	94,634 (155,830)	<p>「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進を行い、税収の確保や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進奨励金 90,000

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.3.① 観光物産振興事業 [商工観光課]	17,439 (13,497) 国 298 他 2,000	琵琶湖の自然資源を生かし、「ピワイチ」と連携した自転車による観光施策を推進するとともに、市内の地域資源や活動団体と連携した自転車活用促進の取組により、地域活性化を図る。 また、守山夏まつり開催費用への支援を行うとともに、来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県や近隣市、関係団体等との連携を図る中、さらなる守山の魅力発信（PR）に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車購入補助金 2,000 ・自転車活用推進人材育成等支援業務 297 ・【新】自転車活用観光事業 495 ・守山市観光物産協会補助金 8,200 ・観光PR業務委託 2,000 ・守山夏まつり事業補助金 2,500
7.1.4.① 駅前総合案内所運営事業 [商工観光課]	21,778 (22,533)	駅前に立地する利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前総合案内所指定管理委託 21,024 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：令和4年度～令和8年度
7.1.5.① 消費者行政推進事業 [生活支援相談課]	8,918 (8,247) 県 1,892	消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員（2人） 7,763 ・弁護士相談 264

8 款 土 木 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.1.② 土木管理事業 〔土木管理課〕	795 (933)	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・未登記処理費 500
8.1.1.③ 県事業対策事業 〔国県事業対策課〕	100,775 (111,581) 県 1,068 債 81,600	県道路事業の促進を図るとともに、県が施工する都市計画街路事業および道路改築事業に係る負担金を地方財政法第 27 条の規定に基づき負担する。 ・県施行土木建設事業負担金 61,573 【街路事業】 片岡栗東線(千代・勝部工区、勝部工区) 【道路改築事業】 国道 477 号バイパス(水保・洲本工区)、近江八幡守山線(小島・川田工区)、赤野井守山線(赤野井工区)、草津守山線(播磨田工区)、片岡栗東線(焔魔堂・大門工区)、大津守山近江八幡線 ・県道赤野井守山線農業用水管移設業務負担金 33,900
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 〔土木管理課〕	7,002 (7,156) 他 12	市道および法定外公共物(里道・水路)の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・境界確定員給料等 4,205 ・法定外公共物管理等システム更新業務 2,341
8.1.1.⑤ 美化支援事業 〔道路河川課〕	429 (440)	自治会等が道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・美化支援事業 429
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 〔土木管理課〕	16,661 (8,840) 県 12,300	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・地籍調査員給料等 4,205 ・地籍調査業務(勝部地区) 12,025
8.1.2.① 駅前管理事業 〔都市計画・交通政策課〕	28,753 (28,842) 県 150 他 25,371	J R 守山駅前広場および周辺の良好な環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理や更新を行う。 ・東口駐輪場指定管理 9,840 債務負担行為：R3～R7 ・管理委託料 15,346 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・施設修繕 800 照明灯、エスカレーター等 ・【新】守山駅東口エスカレーター天井ガラス修繕工事 759
8.1.3.② 建築指導関係事業 [建築課]	4,923 (4,864) 国 250 他 48	建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査、検査および許認可等、ならびに、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画など関連法令に基づく認定等を行う。 ・民間建築物アスベスト等含有調査費補助金 250 (国250)
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 [建築課]	114,734 (195,900) 国 80,317 県 2,775	耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助すると共に、木造住宅の無料耐震診断への支援、耐震性の不足する建築物の耐震改修等に係る費用および道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助することにより、耐震性の向上を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 ・木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成 2,176 (国1088、県544) ・木造住宅耐震改修等補助金 8,000 (国3,000、県1,650) ・木造住宅耐震対策除却補助金 1,800 (国900、県450) ・ブロック塀等改修促進事業補助金 610 (国305、県131) ・既存民間建築物耐震化促進事業補助金 100,580 (国74,780) ・【臨】耐震改修促進計画見直し業務 489 (国244)
8.2.1.② 道路維持管理事業 [道路河川課]	77,927 (73,955) 他 1	道路・構造物の安全対策、景観形成等の適正な維持管理および地域と協働して道路の適正な維持管理等を行う。 ・【拡充】土木作業員給料等(美化支援作業員含む) 5,670 ・施設維持補修費 974 道路照明灯修繕、地下道修繕等 ・管理委託料 59,573 街路樹木(高木、低木)剪定、街路緑地除草、市道排水桝等の清掃、雪寒対策、地下道ポンプ点検等 ・【臨】備品購入費 自走式傾斜地草刈り機 693 ・道路河川樹木維持管理交付金(13自治会等) 490

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 [土木管理課]	4,607 (4,607)	道路法に基づき、市道の新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。 ・道路台帳更新業務 4,600 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 [道路河川課]	22,405 (22,405)	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等 22,405
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 [道路河川課]	100 (100)	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路（私道）の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金 100
8.2.3.① 一般市道改良事業 [道路河川課]	125,427 (191,591) 国 21,945 (55% 他) 債 49,700 (90%)	都市基盤となる幹線道路等の整備促進を図るとともに、生活道路の整備や改良に努める他、道路の長寿命化対策に取り組む。 ・委託費 43,432 橋梁点検業務 三宅14号線物件移転補償調査業務 他 ・工事請負費 49,400 市役所東線道路改良工事 新庄服部線舗装工事 他
8.2.3.② 通学路安全対策事業 [道路河川課]	29,300 (42,063) 国 12,323 (55%) 債 15,000 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・工事請負費 22,500 大林森川原線道路改良工事 金森杉江線舗装工事 他
8.2.4.① 交通安全施設整備事業 [道路河川課]	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費 14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.3.1.① 河川管理事業 [道路河川課]	14,647 (14,454) 県 693	河川の適正な維持管理および地域と協働して河川の適正な維持管理等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理費 9,613 電気代、修繕料等 河川、調整池等の除草 ・立入調整池管理費 1,549 電気代、通信費、除草、ポンプ点検・整備費等 ・河川愛護作業 3,485 助成金(参加自治会均等割 1,005、世帯割 596 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等) 浚渫土処分、消耗品等
8.3.1.② 河川公園管理事業 [土木管理課]	3,455 (2,636)	案内川河川公園および三津川河川公園の適性な河川公園管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気代等 2,126 ・管理委託料 1,329
8.3.2.① 河川改良事業 [道路河川課]	66,922 (59,303) 債 42,000 (100%)	安全で快適な市民生活を守るため、河川改良を促進するとともに、浸水被害の軽減のため浚渫を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 5,100 梅田川暗渠部点検業務 他 ・工事請負費 44,000 立入川護岸修繕工事 山科川護岸改良工事 他
8.3.3.① 野洲川対策事業 [国県事業対策課]	259 (259)	野洲川関連事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川改修促進協議会負担金 200
8.3.3.② 野洲川ふれあい 広場等管理事業 [土木管理課]	5,038 (4,362) 県 157	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金 2,853 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料 1,685 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331 m²） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433 m²） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371 m²）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.1.② 都市計画管理事務費 〔都市計画・ 交通政策課〕	18,318 (68,398) 他 421	<p>現行の都市計画マスタープランの改訂に合わせ、昨今の人口動向や、市内の土地利用にかかる課題等を踏まえ、健全な発展と秩序ある整備を図るため、関連データの整備や更新を行い、今後の市全体のまちづくりの基盤となる基本的な指針の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画指導員報酬 2,102 ・【新】都市計画マスタープラン策定検討委員会委員報償費 216 ・地図情報システム保守管理委託業務 1,067 ・【新】都市計画マスタープラン見直し業務 (R7～R8) 7,000 ・【新】金森杉江線擁壁設計業務 3,146 ・滋賀県大津湖南都市計画基礎調査に係る負担金 1,360
8.4.1.③ 守山駅周辺活性化推進事業費 〔都市計画・ 交通政策課〕	24,795 (60,029) 他 88	<p>J R守山駅周辺の活性化に向けて、東口エリアの再整備に向けた取り組みを進めていくとともに、西口周辺においても、民間主導によるまちづくりを支援するなかで、将来を見据えた駅周辺のまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】守山駅東口再整備事業化検討および合意形成等支援業務 22,000 ・リノベーションまちづくり支援補助金 500 ・【新】都市再生整備計画フォローアップ調査業務 1,000
8.4.1.④ 開発指導事務費 〔開発調整課〕	12,658 (5,949) 国 3,200 県 56	<p>秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、開発行為等に対する指導、審査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発指導技術員1名 5,749 ・【新】開発申請区域データ作成業務 6,400
8.4.1.⑤ 景観形成事業 〔都市計画・ 交通政策課〕	3,079 (3,217)	<p>「豊かな水と緑に育まれ、快適に暮らせる美しいまち」を目指す景観計画に沿って、地域に相応しい景観形成の取り組みを進めるとともに、屋外広告物条例に基づき、違反広告物に対し是正指導の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物指導員報酬 1,946

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.2.① 都市計画街路事業 [道路河川課]	158,173 (432,429) 国 64,758 (50%) 債 41,800 (90%) 他 24,664	都市計画道路の整備により、安全な市民生活と機能的な都市活動の確保を図る。 ・委託費 39,655 大門野尻線道路整備工事に伴う調整池詳細設計業務 大門野尻線他現場技術委託業務 他 ・工事請負費 108,657 大門野尻線道路整備工事 債務負担行為【R7～R8】
8.4.3.① 下水道事業会計 繰出金 [経営総務課]	551,073 (530,014)	公共下水道事業繰出金 551,073
8.4.4.② 都市公園管理事業 [土木管理課]	93,254 (116,977) 県 177 他 8,568	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・修繕料(緊急他) 2,009 ・市民運動公園指定管理委託(R6～R11) 18,163 ・美崎公園指定管理委託(R5～R7) 13,760 ・もりやま芦刈園指定管理委託(R4～R8) 4,603 ・北川原公園管理委託 2,804 ・鳩の森公園管理委託 4,398 ・近江妙蓮公園管理委託 2,289 ・守山町公園管理委託 3,036 ・野洲川河川公園管理委託等 10,635 (立入、川田、中洲) ・えんまどう公園管理委託 3,677 ・立入公園管理委託 2,466 ・鳩の森公園樹木整備業務 1,250 ・もりやま芦刈園樹木整備業務 1,250 ・工事費 守山町公園テニスコート操作盤交換工事 5,000 近江妙蓮標識設置工事 900
8.4.4.③ 小公園維持管理 事業 [土木管理課]	26,087 (23,927) 県 59 他 504	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。 ・小公園維持管理報償金(331)箇所 3,415 ・修繕料(緊急) 800 ・管理委託等 10,151 (第1なぎさ公園・古高工業団地公園他) ・工事費 小公園遊具改修 10,000 フェンス取替工事 250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.4.④ 緑化対策推進事業 〔土木管理課〕	13,598 (13,164)	<p>美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。</p> <p>また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化保全員給料等 3,341 ・管理委託等 4,338 ・笠原桜公園樹木剪定 500 ・花の街角づくり事業幼苗等 3,078 ・緑のもりやまを創る会補助金 900 ・緑の少年団補助金 250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金 600
8.4.5.① 環境学習都市宣言記念公園整備事業 〔土木管理課〕	500,000 (500,000) 国 50,000 債 345,000 他 105,000	<p>環境学習都市宣言記念公園は、令和6年度からスポーツ施設の整備を進めており、令和7年度末完成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 500,000 (多目的グラウンド[※]、少年サッカー場、陸上100mレーン他)
8.5.1.② 公営住宅維持管理事業 〔建築課〕	129,985 (173,239) 国 15,155 債 55,800 他 48,265	<p>市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・一般修繕 11,000 ・【臨】新久保団地電気温水器取替修繕 10,000 ・【臨】堀海道団地公図訂正・分筆登記等業務 8,130 ・【臨】久保団地外壁・防水等工事監理 3,866 ・【臨】久保団地外壁・防水等工事 69,751
8.5.2.① 不良空き家対策事業 〔建築課〕	93 (88)	<p>不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環境の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不良空き家所有者特定調査委託 33

9 款 消 防 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.1.① 消防費負担金 〔危機管理課〕	896,861 (866,159)	<p>火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合消防関係経費負担金 892,516 《負担率》23.782% ・ 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 4,043 ・ 【新】救急安心センター事業(＃7119)負担金 302
9.1.2.① 消防団活動事業 〔危機管理課〕	116,518 (59,739) 債 56,700 他 12,326	<p>地域防災の中心的役割を担う消防団の活性化、組織強化、施設および装備の充実とともに、地域における防火・防災意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員年額報酬 8,621 ・ 消防団員出動報酬 18,792 ・ 【臨】第26回全国女性消防操法大会に伴う旅費等 935 ・ 【臨】中洲分団車庫詰所新築工事施工監理業務 4,800 ・ 【臨】中洲分団車庫詰所新築工事 55,000
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 〔危機管理課〕	236 (228)	<p>災害時の被害軽減のため、地域における災害への備えや自主防災組織の活動等への支援を行うとともに、自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災教室の開催(2回/年) 32 ・ 守山市消防出初式の開催 204
9.1.3.① 消防施設整備事業 〔危機管理課〕	9,500 (9,700)	<p>市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓標識修繕工事 500 ・ 消火栓維持管理負担金 9,000
9.1.3.② 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 〔危機管理課〕	4,974 (1,782)	<p>市の防災活動施設として、施設の長寿命化を図るとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持管理他 1,665 ・ 【新】中規模改修工事設計業務負担金 3,309
9.1.4.① 水防対策事業 〔道路河川課〕	1,167 (1,150)	<p>浸水対策として河川の急激な増水や地下道冠水の危険性を現場に出向くことなく、リアルタイムで把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川監視カメラ使用料 608

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.5.① 防災対策推進事業 [危機管理課]	138,363 (31,416) 県 893 債 108,300 他 5,744	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、防災対策の推進を図る。 加えて、災害時に情報が伝わりにくい方(携帯電話をお持ちでない高齢者や障害者など)に対して、本市が伝えるべき情報(避難情報や地震速報など)を迅速に伝達できる体制を新たに整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災推進員の配置 3,811 ・ 防災会議の開催 128 ・ 備蓄品(食糧、飲料水等)の更新 2,143 ・ (県、市)地震災害総合訓練の開催 1,235 ・ 【新】情報伝達手段(防災行政無線)整備事業 114,000 ・ 自治会防災施設設備整備事業補助金 10,700
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 [危機管理課]	2,680 (2,860)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理により災害に備える。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市MCA無線利用料等 1,511 ・ 消防団用無線利用料等 915 ・ 県防災行政無線保守点検費負担金 187

10 款 教 育 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.1.① 教育委員報酬 [教育総務課]	1,973 (1,973)	教育委員（4人）報酬 委員 41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営 事業 [教育総務課]	501 (608)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 [教育総務課]	3,949 (3,665)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費 90 ・定例会等会議録作成委託業務 225 ・学校メール配信システムメンテナンス費用 1,254
10.1.2.④ 小中学校プール 施設整備事業 [教育総務課]	29,189 (0) 他 29,000	小中学校プール施設整備事業に係る業務経費 ・【新・債】小中学校プール施設整備工事設計業務 29,157 (令和7年度：基本設計分のみ)
10.1.3.① 学校管理事業 [学校教育課]	18,262 (17,261) 県 7,619	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度 小中学校各5人 325 ・外国人児童生徒の日本語指導 4,959 ・スクール・サポート・スタッフ配置 11,440 ・手話通訳者の派遣 200
10.1.3.② 教職員研修推進 事業 [学校教育課]	8,152 (18,241)	市内小中学校の若手教員等の教師力を高めること等を目的 に教育支援アドバイザーを配置する。 また、校園長教頭を対象に、今日的な課題やニーズに対応した 研修会を実施する。 ・教育支援アドバイザー 8,152
10.1.3.③ 学校教育推進事 業 [学校教育課]	2,997 (10,380)	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・青少年美術展覧会 390 ・小中音楽会・合唱コンクール 1,443 ・5年生学力調査委託（国・算2教科） 776
10.1.3.④ 英語指導助手配 置事業 [学校教育課]	50,059 (50,059) 他 10,041	市内の保育園・幼稚園・こども園の5歳児、小中学校の児童 生徒を対象に10年間を見通した系統的な英語教育を展開し、 グローバル社会でたくましく生きる人材の育成をめざす。 ・英語指導助手派遣事業 50,059 英語指導助手派遣

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		対象者：小学校3～6年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：5歳児および小学校1～2年生
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 [学校教育課]	51,956 (49,470) 国 600 県 3,880	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を、学校には助言および支援を行い、課題解決を図る。また、近年増加している不登校児童生徒について、やすらぎ支援相談員およびスクールソーシャルワーカーを拡充し、対応を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の推進 174 ・【拡充】やすらぎ支援相談員配置 11,132 ・スクールソーシャルワーカー配置 14,614 ・課題対応支援加配教員配置 4,377 ・大規模校加配教員配置 7,628 ・スクールカウンセラー配置 5,370 ・スクーリングケアサポーター配置 520 ・スクールロイヤー配置 800 ・学校問題緊急サポートチーム派遣 710 ・フリースクール等利用児童生徒支援助成金 3,000 ・【拡充】校内教育支援センター（SSR）備品整備 3,600
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 [学校教育課]	41,646 (9,934)	小学校1年生から3年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制（32人程度）を行い、きめ細かな教育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・講師配置人数 8人（昨年度2人）
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 [学校教育課]	5,668 (5,642) 他 1,390	小中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・体験・総合的な学習 3,444 ・学校支援人材バンク 834 ・琵琶湖環境学習 1,390
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 [学校教育課]	626 (618) 県 626	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、5日間の職場体験学習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・4中学校 2年生で実施

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑨ 森林環境学習 「やまのこ」事 業 [学校教育課]	3,696 (2,825) 県 2,030	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・9小学校 4年生で実施
10.1.3.⑩ 特別支援教育推 進事業 [学校教育課]	37,160 (34,891) 国 3,081 県 2,623	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置 (25人) 19,331 ・特別支援教育専門員配置 (3人) 3,164 ・医療的ケア支援スタッフ (看護師) 配置 (4人) 7,741 ・合理的配慮コーディネーター (1人) 1,055 ・【新】医療的ケア児介護タクシー支援 54
10.1.3.⑪ 教育情報化推進 事業 [学校教育課]	136,114 (170,867) 他 3,823	GIGA スクール構想の実現、校務の情報化など教育の情報化に取り組む。 ・「デジタルドリル」による学習支援 5,427 ・守山モデル事業 417 ・ネットワーク関係 (保守業務、通信費) 14,599 ・小中学校 I C T 機器整備関係リース料 83,055 ・授業目的公衆送信補償金 1,253 ・教育情報化推進支援業務 4,554 ・小中学校学習用端末リース料 23,462 ・【臨】速野小学校長寿命化に係る NW 機器移設 1,925
10.1.3.⑫ 学校人権教育推 進事業 [学校教育課]	513 (1,886)	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。 また、部落差別をはじめとする人権・同和問題への意識の高揚を図るため、教職員研修を実施する。これにより、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進する。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 (就学前 23 園、小中学校 13 校) ・教職員人権教育校園内研修事業 240 ・学校、園人権教育リーダー研修事業 17 ・部落問題学習共通教材編集委員会 15 ・中学校区別人権教育実践交流研究 116
10.1.3.⑬ 育英奨学事業特 別会計繰出金 [学校教育課]	7,660 (8,658) 他 7,660	経済的理由により高等学校、大学等に就学することが困難な者に対する奨学金貸与の資金とするため、ふるさと納税によりいただいた寄付金等を財源として、特別会計へ繰り出す。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑭ 中学生海外交流 事業 〔学校教育課〕	3,393 (472)	姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市への中学生派遣を行い、国際感覚の醸成を図るとともに、友好と親善の輪を広げる。
10.1.3.⑮ 部活動指導員配 置事業 〔学校教育課〕	1,271 (1,167) 県 744	<p>中学校における部活動の充実、活性化を図るため、部活動の円滑な実施に資する部活動指導員を配置する。また、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる持続可能な部活動の機会の確保のため部活動の地域移行（連携）のあり方について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置（3人） 1,152 ・【新】部活動の地域移行（連携）のあり方検討委員会 119
10.1.4.② 教育研究所運営 事業 〔教育研究所〕	856 (1,103)	<p>教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だより等の広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 〔教育研究所〕	3,936 (3,726)	<p>教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究を進めるとともに、教職員の資質向上をめざし、研修者が主語となる研修を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究 ・各種研修講座の開催 生徒指導・教育相談研修講座、授業力向上研修講座 教師力向上研修講座、特別支援研修講座、学校マネジメント研修講座、幼児教育研修講座、 ・教職員全体研修会兼教育研究発表大会の開催 ・指定年次研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
10.1.4.④ 教育相談事業 〔教育支援センタ ー〕	17,865 (12,687)	<p>不登校や子育て等、悩みや不安を抱える子どもや保護者に対して相談活動を行うとともに、学校訪問を通して、児童生徒理解や有効な関わり方について教職員に対し支援を行う。また、必要に応じて関係機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談、面接相談 ・こども支援 Co および教育相談員による学校訪問 ・効果的な教育相談やケース会議等の推進 ・親の会の開催

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.4.⑤ 児童生徒支援室 事業 〔教育支援センター〕	8,560 (8,087) 県 2,005	不登校児童生徒に対し、一人ひとりに応じた支援とカウンセリングを行うとともに、体験活動や小集団活動を通して社会的自立に向けた支援を行う。 ・学習や体験活動、カウンセリング ・通室児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会でのケース検討 ・ケアサポーターによる支援 ・居場所としての環境づくり
10.2.1.① 小学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	187,912 (184,691) 他 1,780	小学校9校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R6年度就学児童数 224クラス 5,520人 (R6年5月1日時点) ○R7年度就学見込数 226クラス 5,439人 (R7年2月1日時点) ・需用費(学校配当含む) 119,760 うち光熱水費 98,560 ・小学校体育館照明LED化リース料 2,745 ・備品購入費 6,000
10.2.1.② 小学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	76,090 (94,521) 債 11,300 他 5,000	小学校9校における施設維持管理補修に関する経費 9小学校 敷地面積 176,075㎡ 校舎面積 52,553㎡ 体育館面積 9,767㎡ プール施設面積 985㎡ ・需用費(学校配当含む) 17,787 うち施設維持補修費 12,500 ・工事請負費 36,400 ・委託料(保守点検等) 19,001
10.2.1.③ 速野小学校長寿 命化改良事業 〔教育総務課〕	200,874 (11,186) 他 194,000	昭和59年に増築された北校舎部分が建築後40年を経過し、施設および設備等の老朽化が著しくなっていることから、長寿命化改修工事を実施する。 ・【臨】仮設校舎リース工事監理業務 4,030 ・【臨】長寿命化改修工事仮設校舎リース 174,113 ・【臨】備品購入費 16,000
10.2.2.① 小学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	14,532 (30,511) 他 445	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.2.2.② 小学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	13,711 (14,340) 他 677	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.2.2.③ 小学校就学援助 費 [学校教育課]	30,733 (34,052) 国 1,712	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象児童の就学を支援する。
10.3.1.① 中学校管理運営 事業 [教育総務課]	123,197 (123,609) 他 960	中学校4校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R6年度就学生徒数 103クラス 2,827人 (R6年5月1日時点) ○R7年度就学見込数 105クラス 2,777人(確定後修正) (R6年12月1日時点) ・需用費(学校配当含む) 80,947 うち光熱水費 67,153 ・中学校体育館照明LED化リース料 1,406 ・備品購入費 4,300
10.3.1.② 中学校施設維持 管理補修事業 [教育総務課]	43,605 (31,088) 債 3,700 他 300	中学校4校における施設維持管理補修に関する経費 4中学校 敷地面積 186,093 m ² 校舎面積 32,098 m ² 体育館面積 7,576 m ² プール施設面積 385 m ² ・需用費(学校配当含む) 8,241 うち施設維持補修費 5,593 ・工事請負費 19,790 ・委託料(保守点検等) 13,165
10.3.1.③ 中学校体育館空 調設備整備事業 [教育総務課]	371,524 (0) 債 326,900 他 36,000	良好な学習環境の確保と災害時における避難所として、空調設備の整備を実施する。 ・【臨】中学校体育館空調整備工事監理業務 6,300 ・【臨】中学校体育館空調整備工事 357,000
10.3.2.① 中学校教育振興 事業 [学校教育課]	19,854 (6,447) 他 103	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。 なお、R7年度は教科書採択年度のため、教科書の入替を行う

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.2.② 中学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	7,187 (7,009) 他 159	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助 費 [学校教育課]	34,553 (37,098) 国 1,997	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象生徒の就学を支援する。
10.3.2.④ 部活動振興事業 [保健給食課]	9,700 (9,700)	部活動を通して文化・運動部の振興を図り、生涯にわたり文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・文化体育各種大会出場激励金（県大会以上） 3,997 ・部活動備品修繕費 1,064 ・部活動備品購入費 1,170
10.4.1.② 幼稚園運営事業 [保育幼稚園課]	365,767 (275,365) 国 9,640 県 16,629 他 45,669	公立幼稚園 5 園および幼稚園型こども園 1 園の管理運営および特別支援対応教員等の配置経費。 幼稚園において給食提供が開始されることから、配膳員および養護教諭等を追加配置し、職員の業務負担軽減につとめる。 ○R 7 園児見込数 6 園 33 クラス 668 人 【フルタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園こども園教諭（5 人） 24,224 ・特別支援等（12 人） 57,355 ・預かり保育担当教諭（5 人） 25,561 【パートタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援担当等（25 人） 41,988 ・【新】特別支援担当（2 人） 5,991 ・【新】配膳員（5 人） 11,968 ・【新】養護教諭（5 人） 16,658 ・【債】幼稚園給食外部搬入委託 101,783 ・【債】園外保育バス借上 660 ・備品購入費（園運営、預かり保育） 1,250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.4.1.③ 施設維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	9,476 (31,045)	公立幼稚園等6園における施設の維持管理・修繕経費 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 3,574 <ul style="list-style-type: none"> 12条点検不良箇所修繕（速野、河西） 1,953 園庭芝生修繕（守山） 220 緊急修繕（6園） 1,200 消防設備修繕 81 遊具修繕 120 ・委託料 3,770 <ul style="list-style-type: none"> 樹木管理（守山） 300 12条点検（吉身、守山） 561 施設維持管理 2,409 ・工事費 1,600 <ul style="list-style-type: none"> 空調改修工事（吉身）
10.4.2.① 幼稚園教育振興事業 〔保育幼稚園課〕	4,253 (4,770) 他 537	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 また、幼稚園の魅力向上を行い、待機児童対策につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 606 <ul style="list-style-type: none"> 未就園交流事業報酬 81 ・旅費（研修） 431 ・需要費 1,431 ・備品購入費 1,100 ・負担金（研修） 309
10.4.3.① 私立幼稚園施設等利用給付事業 〔保育幼稚園課〕	4,589 (3,972) 国 2,294 県 1,147	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用した場合の利用料等を給付する。
10.5.1.② 社会教育推進事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	360 (424)	「第5次守山市社会教育・生涯学習まちづくり基本計画」をもとにあらゆる機会を通じて広く学びあう社会教育がまちづくりの基本であるという認識のもと、市民誰もが地域に対して愛着と生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の開催 140 ・まちづくりリーダー研修会の開催 27
10.5.1.③ 社会教育団体育成事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,945 (2,634)	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川冒険大会実行委員会負担金等 2,200 【臨】全国いかだサミット開催に係る負担金増額 300 ・社会教育活動事業補助金（2団体） 53

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.1.④ 生涯学習・教育 研究センター管 理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	13,098 (17,811) 他 1,546	生涯学習実践活動の中核となる施設の管理運営を行い、各種 学習機会と学習情報を提供する。 ・施設管理運営および施設修繕 12,790 ・子ども体験教室、文化的講座等の講師謝礼等 308
10.5.1.⑤ 地域学校協働活 動事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	592 (399) 県 583	地域と学校が連携する体制を構築し、児童生徒の生きる力を 高めるとともに、児童生徒が地域の活動にも参加することで、 地域の活性化を図る。 ・【拡充】子ども応援団活動（全校実施） 592 講師等謝礼、活動用消耗品費等
10.5.2.① 芸術文化振興事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	10,647 (10,766)	「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ど も・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、 文化・芸術香る魅力的なまちをめざす。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を 高める。 ・文化芸術体験事業委託 1,798 ・小学校4年生佐川美術館芸術鑑賞 356 ・佐川美術館美術講座 395
10.5.2.② 文化芸術活動事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,081 (1,044) 他 129	市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生 活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸 術活動の活性化を促す。 ・美術展覧会の開催 1,065 ・若手芸術家の作品展の開催 16
10.5.2.③ 守山市民ホール 管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	136,459 (152,724) 他 864	市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高め るとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動 の活性化を図る。 ・指定管理料 133,000 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・文体職員退職積立金 1,647
10.5.2.④ 基金積立金 〔社会教育 ・文化振興課〕	150 (84) 他 150	文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生 じた利子を再び基金に編入する。また、ふるさと守山応援基金 を同基金に編入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ (市民ギャラリー 一等) 管理運営 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	5,202 (5,174)	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料 5,202 指定管理者 株式会社みらいもりやま 21 指定期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで
10.5.2.⑥ ルソール アート キッズ フェスティバル開催事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	7,400 (7,400) 他 2,426	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に楽しめる機会を提供する。 ・ルソール アート キッズフェスティバル開催委託料 7,400
10.5.2.⑦ 守山市民ホール 大規模改修事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	139,668 (0) 他 138,000	築 38 年が経過した守山市民ホールについて、大規模改修の基本計画に基づき、設計業務等を実施する。 (R7) 基本設計 (R8) 実施設計 (R9～R11) 施工 ・基本設計・管理運営方針検討等委託 138,800
10.5.3.② 文化財保存活用 事業 〔文化財保護課〕	14,937 (5,254) 国 1,589 他 1,568	守山市文化財保存活用地域計画に基づき市内文化財を一体的かつ総合的に保存・活用し、文化財を次世代に継承するとともに、地域活性化やまちづくりに活かす。 ・文化財保護審議会の開催 55 ・文化財保存活用地域協議会の開催 112 ・史跡等管理報償および管理業務委託 1,004 ・指定文化財防災設備保守点検等補助 4件 60 ・指定文化財維持管理、修理等補助 3件 757 ・矢島歴史資料調査 3,191 ・小津神社本殿防災設備事業 3,401 ・蜷江神社境内堂舎保存整備事業 5,940
10.5.3.③ 無形民俗文化財 保存奨励事業 〔文化財保護課〕	1,452 (2,011)	国指定、県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事業の補助と支援を行う。 ・国指定近江のケンケト祭り・長刀振り(下新川神社) 150 ・国指定近江のケンケト祭り・長刀振り(小津神社) 728 ・県選択勝部神社火まつり 174 ・県選択住吉神社火まつり 94 ・市指定馬路石邊神社豊年踊り 47 ・伝統文化保存継承事業補助 216 ・近江のケンケト祭り長刀振り(下新川神社)の所作等記録保存にかかる調査 43

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 〔文化財保護課〕	8,644 (9,570) 国 4,320 県 2,161	<p>建築、土木工事等によって遺跡が破壊される可能性がある場合において、工事に先立ち試掘調査を実施し、遺跡の有無や状態、規模を判断する。</p> <p>国史跡である下之郷遺跡および伊勢遺跡の周辺地では、工事に先立ち遺跡の広がりや内容を把握するための確認調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住宅関連調査 30 件 ・ 民間開発試掘調査 40 件 ・ 確認調査（下之郷遺跡、伊勢遺跡）2 件 ・ 市内遺跡の発掘調査報告書の刊行
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 〔文化財保護課〕	35,435 (34,886) 他 21,731	<p>試掘調査により遺跡が確認され、予定されている建築、土木工事等が遺跡に影響を与える恐れがある場合には、遺跡保護のための協議を行い、その結果、やむを得ず現状のまま保存することができないときは、破壊されてしまう遺跡の内容を写真や図面等に記録し、後世に残す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間開発関連調査 6 件 ・ 市公共工事関連調査 3 件、整理 5 件
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 〔文化財保護課〕	14,979 (14,885) 国 1,132 他 26	<p>下之郷遺跡の保存と活用を図るため、各種団体等と連携するなか様々な事業を展開し、郷土の歴史文化の理解深化や郷土愛の醸成につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬等：事務員 2 名 5,410 ・ 環濠保存施設天窓フィルム剥離修繕工事 570 ・ 下之郷遺跡除草等管理委託 3,486 ・ 下之郷遺跡活用事業 1,452
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理 運営事業 〔文化財保護課〕	13,850 (14,137)	<p>市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理料 12,500 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・ 雨戸等修繕工事 700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.⑧ 伊勢遺跡史跡公園管理運営事業 〔文化財保護課〕	12,452 (14,356) 国 434	令和5年11月に供用開始した伊勢遺跡史跡公園を歴史学習の拠点および市民の憩いの場として活用することで遺跡を守り、その価値や魅力を高め、次世代に継承していく。 ・会計年度任用職員報酬等：事務員2名 5,637 ・伊勢遺跡除草等管理委託 3,292 ・伊勢遺跡活用事業（ジオラマ教室、マイクラ教室） 580
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 〔文化財保護課〕	22,866 (18,477) 他 4,552	埋蔵文化財センター施設の適切な維持管理を行う。 ・会計年度任用職員報酬等： 所長、発掘調査員 2人、事務員 1人 16,303 ・1階女子トイレ洋式化工事 1,360
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 〔文化財保護課〕	297 (299) 他 174	市内の遺跡、遺跡出土品および写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。 ・秋季特別展の開催 ・歴史入門講座の開催 ・夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・総合学習、各種団体見学の受入れ ・巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・機関紙「乙貞」発行 } 297
10.5.5.① 公民館管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	16,034 (15,662) 他 2,506	社会教育の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。 ・社会教育統括員の配置 9,863 ・北公民館の管理運営等 6,171

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.5.② 生涯学習奨励事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,212 (2,194) 他 1,065	多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動・地域社会づくりに繋がる学びを展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育学級の開催 681 ・公民館講座の開催 360 ・菊花展覧会の開催 202 ・自主教室の運営支援 254 ・スマホ体験教室の開催 700
10.5.6.② 図書館管理運営事業 〔図書館〕	104,581 (96,379) 他 171	読書日本一のまちづくりに向け、図書館を中心に様々な読書活動を推進する。学校、園への出前お話し会、ブックトーク、魅力的な学校図書館づくり、図書館サポート隊との協働による図書館づくり、市民による貸館イベント支援等の取り組みを進める。 ※R6.12月末現在状況 貸出冊数 845,128 冊 うち本館 771,220 冊 北部図書館 73,908 冊 図書予約・リクエスト件数 88,574 件 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書、事務員、学校司書の配置 82,504 ・クラウド型図書館システム使用料 13,357 ・つながる森管理業務 3,893 ・【新】学習コーナー受付および集会室開放等業務 1,502
10.5.6.③ 図書館施設維持管理事業 〔図書館〕	36,243 (34,995) 他 3,180	図書館の施設設備の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理の委託 19,383 施設管理業務、清掃業務、駐車場整理業務 特定建築物定期点検、北部図書館エレベータ保安業務 空調設備内部清掃業務他 ・【新】滋賀県立総合病院駐車場借場借用代等 167
10.5.6.④ 図書等整備事業 〔図書館〕	31,072 (30,578) 他 18,942	市民の多種多様な読書要求に応えられるよう計画的に図書、AV資料、雑誌等の購入を行う。 ※R7.1月末現在状況 図書蔵書数 本館 405,858 冊

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<p>北部 29,484 冊 現在雑誌数 本館 223 種 (うち購入 217 種) 北部 32 種 (うち購入 30 種)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入 23,164 ・ AV資料購入 1,123 ・ 新聞雑誌・事務消耗品購入 6,282
10.5.6.⑤ 各種講座等開催 事業 [図書館]	351 (190)	<p>読書日本一のまちづくりに向け、「本が好き」、「本を読みたい」と思える出会いやきっかけをつくるため、様々な内容の講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種講座の開催 専門分野講座・児童図書研究講座 ボランティア養成講座 (おはなしボランティア・音訳ボランティア養成講座) ・ 中学校講演会
10.5.7.① 青少年健全育成 事業 [社会教育 ・文化振興課]	21,670 (20,039) 県 500	<p>青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年問題協議会の開催 (1回) 40 ・ 青少年育成推進員の配置 3,498 ・ 青少年育成事業 (こどもSOSホームの推進等) 190 ・ 守山野洲少年センター分担金 17,492 ・ 守山市青少年育成市民会議活動事業補助金 450
10.5.7.② 青少年団体育成 事業 [社会教育 ・文化振興課]	1,490 (1,413)	<p>青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山青年活動研究会の開催 452 ・ もりやま青年団活動交付金 450
10.5.7.③ 二十歳のつどい 開催事業 [社会教育 ・文化振興課]	482 (438)	<p>二十歳としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、青年の健全な育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二十歳のつどいの開催 312 ・ 二十歳のつどい実行委員会負担金 170

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.7.④ 子どもを育てる 環境づくり支援 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,500 (1,500)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域 によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させる。 ・親子ほっとステーションの実施 700 ・遊友ホリデークラブの実施 800
10.6.1.② 学校体育事業 〔保健給食課〕	6,181 (1,399)	市体育祭の実施等を通じて、生きる力を育む体育学習の充実 と基礎体力の向上に努める。 また、水泳授業については、学校プールの老朽化問題、教員 の負担軽減を踏まえ、効果的な手法で実施していく。 ・【新】吉身小学校水泳授業委託業務 4,000 ・【新】守山北中学校水泳授業委託業務 500 ・【新】守山北中学校水泳授業に係るバス運行業務 179 ・小中学校体育連盟負担金等 843
10.6.1.③ 学校保健事業 〔保健給食課〕	56,009 (58,447)	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全 についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置(小・中) 18,831 ・健康管理諸検査の実施 16,805 ・日本スポーツ振興センター負担金 7,753
10.6.1.④ 学校体育施設開 放事業 〔スポーツ振興課〕	7,002 (2,975)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に 支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動 の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金 910 ・小学校グラウンドLED照明リース料【3校分】 1,038 ・河西・立入が丘小学校グラウンド照明改修工事実施設計 4,653
10.6.2.① 学校給食管理運 営事業 〔保健給食課〕	992,661 (979,157)	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図り、地産地消 を活かした食育を推進するなか、おいしい、温かい学校給食を 提供する。 また、物価高騰が続くなか、学校給食費の据え置きを行い保 護者の負担軽減を図る。 ・賄材料費(小学校9校) 298,700 (中学校4校) 173,100 ・給食調理業務委託 452,179 (R3～)吉身小・小津小・河西小・中洲小・守山南中 (R4～)立入小・玉津小・速野小 守山中・守山北中・明富中 (R5～)守山小・物部小 ・小学校給食調理備品等の更新 10,000
	国 27,200 他 445,760	

1 1 款 公 債 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 [財政課]	2,906,890 (2,855,965) 他 36,599	<p>市債の適切な償還管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・長期債元金 2,696,392 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・長期債利子 210,098 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・一時借入金利子 400

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
国民健康保険事業 [国保年金課]	6,780,000 (6,912,000) 国 200 県 4,875,746 他 867	滋賀県とともに国民健康保険の運営を担い、保険給付、国保税の決定と収納率向上への取組、保健事業の推進などを行う。 また、国保税については、県の標準保険税率が昨年度同様に引き上げとなったが、税率を据え置き、令和9年度の保険料水準の県内統一まで持続的かつ安定的な国保運営を行う。 令和7年度予算 6,780,000 ・保険給付費 4,741,068 (4,860,839) ・一般会計繰入金 548,646 (544,049)

土地取得特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容								
土地取得特別会計 [財政課]	253,400 (249,100) 他 244,400	公用もしくは公共の用に供する土地等をあらかじめ取得し、土地取得の円滑化を図る。 ○保有土地の状況 (R7.3 見込) : 2,792.37 m ² 、132,531 千円 【基金残高】 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">令和6年度末見込</th> <th style="width: 10%;">増減</th> <th style="width: 40%;">令和7年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地開発基金</td> <td style="text-align: center;">244,012</td> <td style="text-align: center;">4,375</td> <td style="text-align: center;">248,387</td> </tr> </tbody> </table>		令和6年度末見込	増減	令和7年度末見込	土地開発基金	244,012	4,375	248,387
	令和6年度末見込	増減	令和7年度末見込							
土地開発基金	244,012	4,375	248,387							

育英奨学事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
育英奨学事業 [学校教育課]	21,500 (20,300)	<p>未来を担う人材育成のため、また教育の機会均等を図るため、経済的理由により、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校等への修学および外国の高等学校へ留学することが困難な者に対し、奨学金を貸与する。</p>
他	19,796	<ul style="list-style-type: none"> ・育英奨学資金貸付事業 9,650 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の見込 貸与型奨学金 新規 4人(高校生2人、大学生等2人) 継続 1人(高校生1人) 返還免除型奨学金 新規 10人程度 継続 11人 入学支度金 5人(高校生2人、大学生3人) ・育英奨学基金積立金 11,850

介護保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
保険事業勘定 [長寿政策課] [介護保険課] [地域包括支援センター]	5,978,000 (6,105,000) 国 1,190,807 県 801,867 他 1,538,442	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、適正な介護保険のサービスを提供するとともに、高齢者の介護予防を重視した事業の推進を図る。 ○保険給付費 5,558,247(対前年度比2.3%減) (R6年度当初5,687,764) ○介護保険の適正運営 ・介護保険制度の周知、啓発 ・介護保険事業者の指導監督 ・ケアプラン点検 ○介護保険料の賦課、徴収 ・普通徴収対象者の保険料納付促進 ○要介護認定の実施 ・要介護認定訪問調査の実施、介護認定審査会の開催 ○第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度まで)の推進 ○【債】第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定準備 5,500 <地域支援事業> 1 介護予防・生活支援サービス事業 ○総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の実施 ・通所型サービス(従来型・緩和型) 62,145 ・訪問型サービス(従来型・緩和型) 17,929 ○総合事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジメント事業 23,877 2 一般介護予防事業 ○介護予防に関する周知、啓発 ・出前講座、講師派遣 2,579 3 包括的支援事業および任意事業 ○介護給付実績の分析・適正管理、ケアプラン等の点検、紙おむつ等の購入助成、お話し相手ボランティア派遣事業、介護相談員派遣事業、住宅改修支援の実施 ・介護給付費等適正化事業 7,777 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 356 ・紙おむつ等購入助成事業 18,815 内訳) 任意事業 7,402 保健福祉事業 11,413 ・地域自立生活支援事業 1,934 ・住宅改修支援事業 40 ○地域ケア会議推進事業 247 ○成年後見関係事業 15,998

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		○在宅医療・介護連携推進事業 11,339 ○認知症総合支援事業 ・認知症初期集中支援推進事業 11,013 ・認知症地域支援・ケア向上事業 5,292 ・認知症高齢者見守り事業 929 <保健福祉事業> 紙おむつ等購入助成事業（再掲） 11,413 介護予防支援事業インセンティブ交付金 15,682
サービス事業勘定 [地域包括支援センター]	21,700 (36,300) 他 15,080	地域包括支援センターにおける、予防給付に係る介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアプラン作成事業 15,143

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
後期高齢者医療事業 [国保年金課]	1,248,000 (1,203,000)	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合との連携のもと、広報啓発に努めるとともに、広域連合に納付する保険料の徴収、諸届、申請受付事務を行う。 令和7年度予算 1,248,000 ・後期高齢者医療事業事務費 11,180 (11,038) ・後期高齢者医療保険料徴収費 7,404 (6,100) ・後期高齢者医療広域連合負担金 1,196,491 (1,161,427)

公 營 企 業

水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
水道事業 [経営総務課] [施設工務課]	2,374,635 (2,237,383)	<p>水質管理を徹底し、常に安全・安心・安定した水道水の供給と健全な水道事業経営に努める。</p> <p>国 24,800 (1/3) 債 390,900 (70%) 他 122,742</p> <p>1 業務の予定量 給水件数 38,287 件 年間給水量(配水量) 9,645,000 m³ 一日平均給水量(配水量) 26,425 m³</p> <p>2 予算額 収益的収入および支出 収入 1,515,590 支出 1,480,508 資本的収入および支出 収入 415,720 支出 894,127</p> <p>3 料金収入 有収水量 8,830,000 m³ 1,340,884</p> <p>4 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・配水管耐震化改良事業 164,890 <ul style="list-style-type: none"> 勝部浮気線(勝部五丁目工区) 配水管耐震化改良工事 DCIP(GX) Φ300 L=207m ・水道施設電気機械設備更新事業 394,570 <ul style="list-style-type: none"> 石田配水場電気設備更新工事 ・配水施設等運転維持管理業務 55,669 ・検針、開閉栓、滞納徴収等包括委託業務 37,726 ・水道事業会計支援業務 49 ・経営アドバイザー(費用弁償・報償費) 31 ・【臨】第2次守山市水道ビジョン <ul style="list-style-type: none"> 中間見直し業務 9,900 <ul style="list-style-type: none"> うち(R7:5,000、R8:4,900) </p>

下水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
下水道事業 [経営総務課] [施設工務課] [道路河川課]	4,140,696 (4,083,681)	汚水事業は、速野ポンプ場やマンホールポンプ場の適正な運転・維持管理に努め、雨水事業は、関連施設等の適正な維持管理に努める。
	国 135,170 (1/2)	1 業務の予定量
	債 494,100 (補助 70%) (単独 75%) (特例 100%)	排水件数 36,410 件
	他 1,047,481	年間総排水量 11,956,000 m ³
		一日平均排水量 32,756 m ³
		2 予算額
		収益的収入および支出
		収入 2,484,849
		支出 2,468,318
		資本的収入および支出
	収入 843,558	
	支出 1,672,378	
	3 使用料収入 (有収水量)	
	公共下水道 (9,061,000 m ³) 1,519,239	
	特定環境保全公共下水道 (901,000 m ³) 131,701	
	4 主な事業	
	・ストックマネジメント事業 280,065	
	管路、マンホール蓋等診断業務	
	ストックマネジメント計画更新業務	
	マンホールポンプ場更新関連機器価格調査業務	
	小島9号汚水幹線(播磨田工区)管更生設計業務	
	マンホールポンプ更新工事	
	マンホール蓋更新工事	
	速野ポンプ場電気機械設備更新工事	
	小島9号汚水幹線(播磨田工区)管更生工事	
	マンホール蓋更新工事舗装本復旧工事	
	・総合地震対策事業 69,410	
	管更生実施設計業務	
	マンホールトイレ設計業務	
	速野ポンプ場耐震補強設計業務	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 下水道不明水対策事業 12,014 </div> <ul style="list-style-type: none"> 下水管渠カメラ調査業務 下水管渠修繕工事 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 経営基盤強化および技術継承事業 4,481 </div> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業会計支援業務 経営アドバイザー（費用弁償・報償費） 【臨】第9期経営計画（経営戦略）中間見直し業務 うち（R8：4,400） <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 雨水事業 47,628 </div> <ul style="list-style-type: none"> 雨水管渠等維持管理事業 内訳 雨水幹線ゲート管理 15箇所 ポンプ場管理 1箇所 【臨】雨水出水浸水想定区域図作成業務 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 5 一般会計繰入金 551,073 </div>

病 院 事 業 会 計

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
病院事業 [地域医療政策室]	408,104 (364,160)	<p>守山市民病院は、平成30年度から指定管理者制度を導入し、「済生会守山市民病院」として、滋賀県済生会が運営し、地域医療の推進に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、当病院は公立病院として急性期から慢性期までの機能を維持しつつ、回復期医療の拠点病院として、滋賀県済生会と緊密な連携のもと、より専門的で質の高い診療を行い、引き続き地域の中核病院としての医療需要に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収入および支出 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入</td> <td style="text-align: right;">300,656</td> <td style="text-align: right;">(260,565)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支出</td> <td style="text-align: right;">180,177</td> <td style="text-align: right;">(140,403)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資本的収入および支出 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入</td> <td style="text-align: right;">167,969</td> <td style="text-align: right;">(165,036)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支出</td> <td style="text-align: right;">227,927</td> <td style="text-align: right;">(223,757)</td> </tr> </table> <p><主要な事業概要></p> <p>(1) 基本協定書に基づく事業の推進および管理</p> <p>(2) 済生会守山市民病院の運営（経営）状況の把握</p>	収入	300,656	(260,565)	支出	180,177	(140,403)	収入	167,969	(165,036)	支出	227,927	(223,757)
収入	300,656	(260,565)												
支出	180,177	(140,403)												
収入	167,969	(165,036)												
支出	227,927	(223,757)												
	他 284,599													